

令和2年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	金融モニタリング等実施経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課		石村 幸三		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	銀行法第25条、保険業法第129条等			関係する 計画、通知等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、以下の経費等を活用し、的確なモニタリングを実施する。 ○「リスク計測参照モデル関係経費」⇒金融機関がリスク量の計測に用いている内部モデルを検証。 従来の信用リスク量等の計測に加え、金融行政方針において新たに検証項目とされた業務等に対し、深度ある検証を実施。 ○「モニタリング支援情報整備・活用経費」⇒モニタリング支援システムの計表追加により、モニタリング業務の効率化を実施。加えて、ファクトに基づく対話の実現に向けて、より深く金融機関の実態を分析するために必要となる粒度の細かいデータの素案を貸出及び有価証券業務について策定。 ※モニタリング支援システムとは、金融機関より徴求する貸出金等の各種データ(=「計表」)を用いて地域銀行の分析のための帳票などを自動作成するシステムである。 ○「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」⇒自己資本比率規制に関する高度なリスク計測手法の採用が当庁により承認された金融機関や、承認を希望する金融機関からの報告申請内容の分析・審査等を実施。 ○「デジタルフォレンジック関連システム経費」⇒金融検査の過程において、検査先の電子機器(PC)に保存されている電子データの復元(原本性を確保した証拠保全、専門的解析、検索・証拠化等)を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	88	106	108	91	115		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		88	106	108	91	115		
	執行額		80	85	105				
	執行率(%)		91%	80%	97%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		91%	80%	97%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	60	61	○明細データに係る実証実験のためのコンサルティング経費及び自己資本比率規制の国内実施に係る経費について要求増となることから、前年比24百万円の増額となる予算要求を行っていく。 (参考) 「新型コロナウイルス対策関連要望額」:49百万円					
	諸謝金	31	54						
	計	91	115						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 - 年度
	金融機関に対して、検査・ 監督基本方針に沿ったモニ タリングが実施できていた か。	モニタリングの実施状況等 に係るコンサルティング業 務による外部調査において 得られた肯定的な意見の 割合	成果実績	%	73	90	96		
			目標値	%	100	100	100	100	
			達成度	%	73	90	96		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務報告書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	主な金融機関の検査実績 (主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、 生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者) ※当該実績は事務年度(7月から6月)の集計である。 ※令和元年度実績の件数については、新型コロナウィ ルスの影響により中止した検査を除いた件数である。	活動実績	件	223	183	84	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	

単位当たりコスト		算出根拠		単位 千円	平成29年度 360	30年度 466	令和元年度 1,249	2年度活動見込			
		年間執行額／金融機関の検査実績件数 ※検査実績件数は事務年度(7月から6月)の集計である。 ※令和元年度の検査実績件数については、新型コロナウイルスの影響により中止した検査を除いた件数である。						2年度活動見込			
		計算式						千円/件			
					80,484/223	85,305/183	104,932/84				
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮								
		施策	施策Ⅰ－１ マクロブルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施								
		測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
					実績値	－	－	－	－	－	
					目標値	－	－	－	－	－	
			定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			[主要]実践と方針に基づく金融モニタリングの実施		実践と方針に基づく金融モニタリングの実施	元年度	モニタリング担当部局(総合政策局リスク分析総括課、監督局等)が緊密に連携し、リスクベースによる効果的・効率的なモニタリングを実施				
					施策の進捗状況(実績)						
					「変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針(平成30 事務年度)～」及び「実践と方針」に基づき、金融システムの安定性確保に向けたモニタリングを実施した。また、30 事務年度に実施した結果を元年8月に「実践と方針」において公表した。						
			定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			自己資本比率規制上の先進的なリスク計測手法の承認審査及び承認後のモニタリングの適切な実施		告示上の要件で求められるリスク管理態勢・内部統制の状況の確認	元年度	先進的なリスク計測手法の承認について、告示上の要件で求められるリスク管理態勢・内部統制の状況について、実態を把握する				
					施策の進捗状況(実績)						
				自己資本比率規制上の先進的なリスク計測手法について、2先に対する承認を行った。また、既承認金融機関に係る安定的なリスク管理の運用状況等についての確認を実施した。							
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	マクロ経済・金融市場の動向、金融機関を含む市場参加者の動向及び資金フローの動向等について精緻かつリアルタイムに把握し、金融システムの潜在的リスクをフォワードルッキングに分析するとともに、その分析結果を基にしたオン・オフ一体の効果的な金融モニタリング(監督・検査)の実施に寄与する。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	－								
		KPI(第一階層)			単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
				成果実績	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
		KPI(第二階層)			単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
				成果実績	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
－											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業の目的は、金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	金融システム全体の健全性を維持するためのものであり、国が実施すべきものと考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業を構成している経費は、政策目的達成のためには必要かつ優先度が高いものと考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	リスク計測参照モデル関係経費、モニタリング支援情報整備・活用経費について、2件の一般競争入札、2件の公募、2件の随意契約(企画競争)を行った結果、5件について一者の申し込みとなった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体の利益に資するため、国費負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札、公募等の実施により、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保していると考ええる。 (検査のほか、金融仲介機能の発揮等を目的としたモニタリングが行われている。)
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要性を勘案し、当年度において真に経費支出が必要な案件に絞り込むことで効率的な経費支出に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当年度に見込んでいた業務の実施に応じて支出しており、成果目標に見合ったものとなっているものと考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおりにシステム保守及びコンサルティングを調達し、当庁のモニタリング手法向上に寄与しており、見込みに見合ったものとなっているものと考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各経費により調達した役務及び物品等については、いずれも検査・モニタリング手法向上に資するためのシステム保守やコンサルティング、モニタリング分析業務に係るライセンス等であり、モニタリング業務や検査現場における使用頻度も高く、十分に活用されているものと考ええる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○本事業については、「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務による外部調査において得られた肯定的な意見の割合」が目標値100%を下回っているものの、高水準で推移しており(H30年度:90%→R1年度:96%)、着実に検査・監督基本方針に沿ったモニタリングの実施が図られてきているものと考ええる。また、本事業の実施にあたっては、一般競争入札、公募等の実施により契約を行っており、適切な調達が行われたものと考ええる。 ○本事業は、検査・監督のあり方の見直しについての検討結果も踏まえ、事業の必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく必要があるものと考ええる。		
	改善の方向性	○本事業の実施にあたっては、一般競争入札、公募等の実施により、競争性が確保されているほか、成果実績の達成度等の水準の妥当性を確保していると考えられるが、引き続き競争性の確保に留意した調達を行い、適切に執行していく。 ○また、今後の検査・監督のあり方の検討結果を受けた、モニタリング手法の見直しなどを踏まえた事業について、引き続き必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	一者応札・一者応募となった契約については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	本経費については、競争性確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供に努める。 効率的な予算執行の観点から、引き続きコスト削減に努めていくこととするが、3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたコンサルティングを実施する必要等があるため、前年比24百万円の増額となる予算要求を行っていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	1,2	平成23年度	1,2	平成24年度	1,2
平成26年度	1,2	平成27年度	1	平成28年度	1
平成30年度	0001				
平成31年度	金融庁（0001）				
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	金融庁 105百万円 （金融機関の健全性を確保するための 制度・環境整備） 【 随意契約（公募） 】 【 随意契約（公募）他 】 【 一般競争（最低価格落札方式） 】 【 一般競争（最低価格落札方式） 他 】 A. ニューディメンションテクノロジー(株) 17百万円 B. (株)エヌ・ティ・ティ・データ 他3先 81百万円 C. エヌシーアイ総合システム(株) 2百万円 D. (株)フォーカスシステムズ 他3先 5百万円 市場・信用リスク計測参照モデルに係るシステム運用支援・保守業務 モニタリング支援システム構築業務 他 パーゼル銀行監督委員会による調査活動の事務作業支援ツール作成業務（自己資本比率規制の国内実施関係） 電子メール等のデータ解析システムに係る機器等の調達 他（デジタルフォレンジック）				
	A.ニューディメンションテクノロジー(株)			B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ	
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途
	事業費	市場・信用リスク計測参照モデル等に係るシステム運用支援等業務	17	事業費	モニタリング支援システムの保守・運用支援等業務
				委託費	RPAライセンス購入及びRPAを使用したシナリオ作成支援に係る委託業務
				委託費	IT技術を活用したモニタリング業務の高度化・効率化に係る委託業務
	計		17	計	
	C. エヌシーアイ総合システム(株)			D. (株)フォーカスシステムズ	
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途
事業費	パーゼル銀行監督委員会による調査活動のための事務作業ツール改修開発	2	事業費	電子メール等のデータ分析システムに係るソフトウェアの調達	
			事業費	デジタルフォレンジック用ソフト(FTK)の調達	
計		2	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニューディメンション テクノロジー(株)	8011101046741	市場・信用リスク計測参照 モデル等に係るシステム運 用支援等業務	17	随意契約 (公募)	1	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	モニタリング支援システム の保守・運用支援等業務	34	随意契約 (公募)	1	--	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	RPAライセンス購入及びR PAを使用したシナリオ作成 支援に係る委託業務	19	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	IT技術を活用したモニタリ ング業務の高度化・効率化 に係る委託業務	11	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
4	日鉄ソリューションズ (株)	9010001045803	明細データの加工等に関 するコンサルティング業務	16	随意契約 (企画競争)	3	--	
5	(株)マウスコンピュー ター	2010501029279	モニタリング分析用PC(モ バイルワークステーション) の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
6	(株)秋山商会	8010001036398	消耗品等の購入	0	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌシーアイ総合シ ステム(株)	5011201000816	バーゼル銀行監督委員会 による調査活動のための 事務作業ツール改修開発	2	一般競争契約 (最低価格)		--	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フォーカスシステ ムズ	1010701008901	電子メール等のデータ分析 システムに係るソフトウェア の調達	3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	(株)フォーカスシステ ムズ	1010701008901	デジタルフォレンジック用ソ フト(FTK)の調達	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
3	(株)秋山商会	8010001036398	デジタルフォレンジック用機 器(消耗品)等の購入	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
4	リーガルテック(株)	8010401100258	デジタルフォレンジック関連 機器のソフトウェアライセン ス更新	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
5	AOSリーガルテック (株)	8010401100258	デジタルフォレンジック用ソ フト(Nuix)の調達	0.4	随意契約 (少額)	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)												
事業名		金融危機対応の円滑な実施のための経費			担当部局庁		監督局		作成責任者			
事業開始年度		平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		総務課信用機構対応室		八木 瑞枝			
会計区分		一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		—			関係する 計画、通知等		—					
主要政策・施策		—			主要経費		その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することにより、信用秩序の維持及び金融システムの安定が図られること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)		預金保険法に基づく資本増強を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要がある、そのためのファイナンシャル・アドバイザー（FA）業務を外部専門家に委託。										
実施方法		委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	10	10	8	8	8				
			補正予算	—	—	—	—					
			前年度から繰越し	—	—	—	—					
			翌年度へ繰越し	—	—	—	—					
			予備費等	—	—	—	—					
			計	10	10	8	8	8				
		執行額		0	0	0						
		執行率（％）		0%	0%	0%						
		当初予算＋補正予算に対する 執行額の割合（％）		—	—	—						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
		諸謝金		8	8	預金保険法に基づく申請がなされた場合に備え、引き続き前年度と同程度の予算を要求する。						
		計		8	8							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 — 年度
		預金者、取引先、市場の不安を払拭する観点から、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等について、十分な自己資本の確保がなされているか。		内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等が、商品性の審査結果に基づいた優先株式等を発行し、十分な自己資本を確保することが出来た割合 ※右記の目標値については、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等がある場合に限る。		成果実績	％	—	—	—	—	—
						目標値	％	100	100	100	100	—
						達成度	％	—	—	—	—	—
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		資本増強等の施策を実施した旨の公表資料										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
		FA業務委託の件数			活動実績	件	0	0	0	—	—	
					当初見込み	件	—	—	—	—	—	
単位当たり コスト		算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		予算執行額 / 委託件数			単位当たり コスト	百万円	—	—	—	—		
					計算式	百万円/ 件数	—	—	—	—		
		政策 基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮										
		施策 施策Ⅰ－2 健全な金融システムの確保のための制度・環境整備										

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度		目標年度 － 年度		
					実績値	－	－	－	－	－	－			
					目標値	－	－	－	－	－	－			
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
			「主要」必要な措置等の適切な実施による金融システムの混乱の回避		金融システムの混乱の回避		令和元年度	金融システムの安定性を確保するために、必要な措置等を円滑に実施し、金融危機を未然に防止する。						
	施策の進捗状況(実績)													
	令和元年度において預金保険法に基づく金融危機対応等を実施すべき事態は生じておらず、金融システムの安定性は確保された。													
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	本事業の実施により、金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することが可能となり、金融システムの安定に寄与する。													
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	－										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度	
						成果実績	－	－	－	－	－	－		
						目標値	－	－	－	－	－	－		
						達成度	%	－	－	－	－	－		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度	
			成果実績	－	－	－	－	－	－					
			目標値	－	－	－	－	－	－					
			達成度	%	－	－	－	－	－					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係														
－														

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的としており、国民や社会のニーズを反映していると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的として実施するものであり、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間に委ねることができないと考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的として実施する必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考え
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	－
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であるとする。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、預金保険法に基づく申請がなかったことによるものである。			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	左記に係る事業は金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務である。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	金融庁	0003	金融仲介機能の強化				
点検・改善結果	点検結果	令和元年度においては、預金保険法に基づく資本増強の申請がなかったため、予算の執行残が発生した。					
	改善の方向性	預金保険法に基づく資本増強の申請がなされた場合、適切に対応できる予算額を引き続き確保していくことが重要。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
通現り状	引き続き、適切に事業を実施するための予算の確保に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
通現り状	3年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	2	平成23年度	2	平成24年度	2	平成25年度	2
平成26年度	2	平成27年度	3	平成28年度	4	平成29年度	0002
平成30年度	0002						
平成31年度	金融庁 (0002)						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 執行実績なし						
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	-	-	-	-	-	-	
	計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート（金融庁）

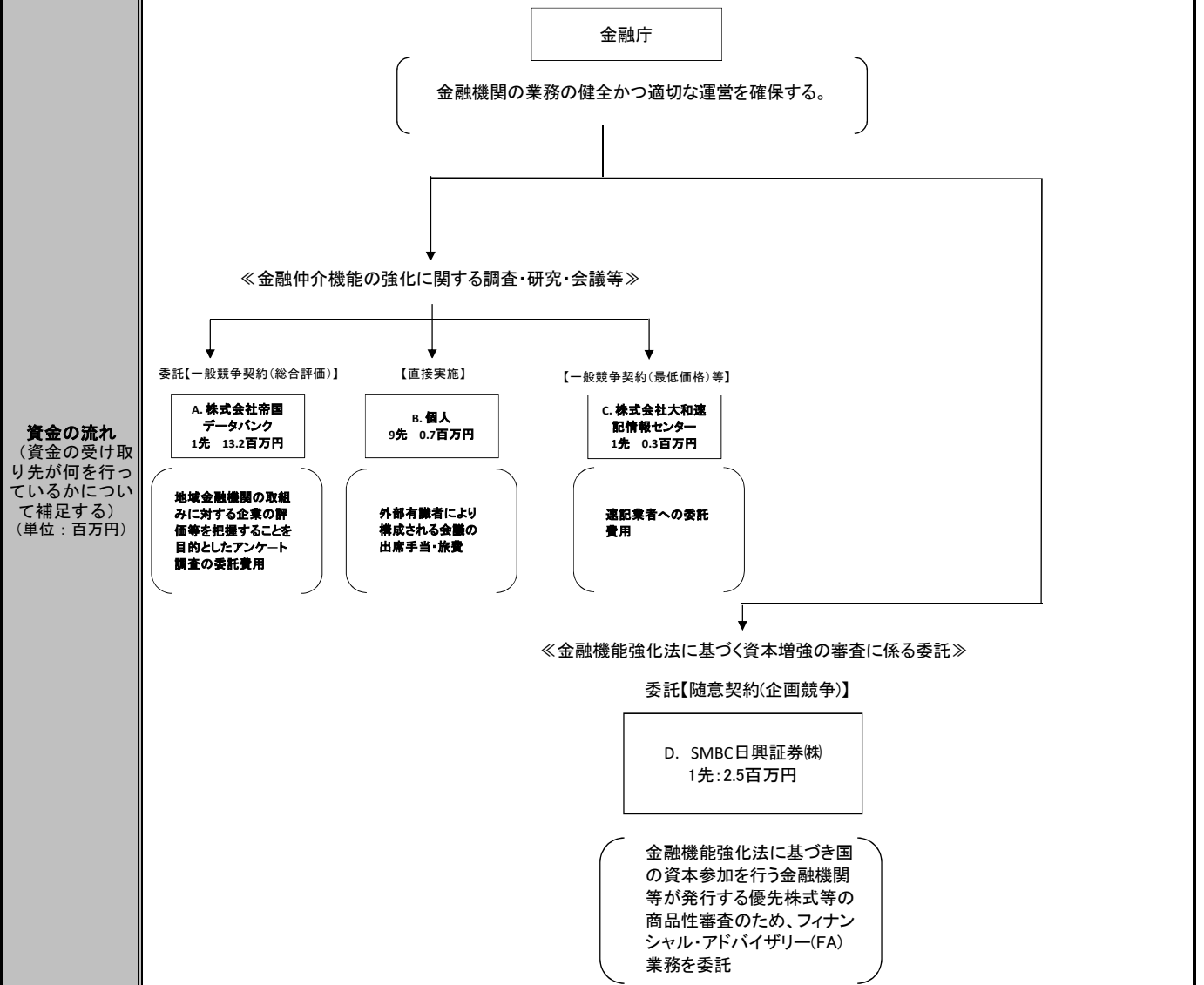
事業名	金融仲介機能の強化			担当部局庁	監督局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	銀行第二課 銀行第二課地域金融企画室		新発田 龍史 日下 智晴		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	利用者を中心とした新時代の金融サービス～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～(令和元事務年度) 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略2019」(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<外部有識者会議開催経費> 担保・保証依存の融資姿勢からの転換、産業・企業の生産性向上を目的とし、金融仲介のあるべき姿等について議論するため、外部有識者会議を開催。 <調査業務委託経費> 地域金融機関が事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能を発揮できているか、地域金融機関を利用する企業に対しアンケート調査を実施。 <サミット開催経費> ※ 元年度補正からの事業 地域経済・金融の共通価値の創造に繋げる目的で、地域経済の活性化のために期待される地域金融の役割について議論するため、幅広い関係者が会するサミットを開催。 <FA業務委託経費> 金融機能強化法に基づく国の資本参加を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要がある、そのためのフィナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	37	35	33	32	118		
		補正予算	▲ 1	▲0.7	24	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	24			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 24	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		36	34.3	33	56	118		
	執行額		20	15	17				
	執行率 (%)		56%	44%	52%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		56%	44%	30%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	30.3	46	○企業アンケート調査等経費の要求増(諸謝金+2.2百万円) ○外部有識者会議開催経費の要求増(委員等旅費+0.7百万円) ○資本増強に関するFA契約経費の要求増(諸謝金+1.3百万円) 上記のほか、事業者支援のための地域金融人材の能力向上に必要な経費の新規要求増(諸謝金、金融政策業務庁費、委員等旅費)が見込まれることから、前年比86百万円の増額となる予算要求を行っていく。 (参考) 「新型コロナウイルス対策関連要望額」:96百万円					
	委員手当	0.9	0.8						
	金融政策業務庁費	0.3	67						
	委員等旅費	0.1	3.8						
	計	32	118						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 年度
	<外部有識者会議開催経費> <FA業務委託経費> 国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率の増加	国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率の増加	成果実績	%	48.2	48.8	48.8	-	-
			目標値	%	47.5	48.2	48.2	48.2	-
			達成度	%	101.5	101.2	101.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本銀行「貸出金の担保内訳」								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	目標最終年度						
		<FA業務委託経費> 国の資本参加を受けた金融機関の中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率						2	年度					
									成果実績	％	2.1	2.9	2.3	－	－
										目標値	％	2.1	1.3	1.8	1.8
		達成度	％	100	101.6	100.4	－	－							
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		「経営強化計画」の履行状況報告書													
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込						
		<調査業務委託経費> 調査業務委託件数	活動実績	百万円	16	14	14		－						
			当初見込み	百万円/件数	16/1	14/1	14/1	18/1	－						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込						
		<FA業務委託経費> FA業務委託件数	活動実績	件	1	0	1	－	－						
			当初見込み	－	－	－	－	－	－						
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込							
		<調査業務委託経費> 予算執行額／委託件数	単位当たりコスト	百万円	16	14	14	18							
			計算式	百万円/件数	16/1	14/1	14/1	18/1							
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込							
		<FA業務委託経費> 予算執行額／委託件数	単位当たりコスト	百万円	3	0	3	－							
			計算式	百万円/件数	3/1	0/0	3/1	－							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮												
		施策	施策Ⅰ－3 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施												
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)									
			ビジネスモデルの持続可能性に向けた取組みの促進	金融機関の持続可能なビジネスモデルの構築を通じた金融仲介機能の適切な発揮と健全性確保の両立、ガバナンス機能の向上に向けた取組みを促進	元年度	地域金融機関の安定した収益や将来にわたる健全性を確保し、地域経済において十分な金融仲介機能を発揮することができるよう、持続可能なビジネスモデルの構築に向けて具体的なかつ有効な取組を促す。									
						施策の進捗状況(実績)									
						・地域生産性向上支援チームが、一部地域において地域企業の現状・地域経済エコシステムに係る課題といった情報収集を実施。 ・昨年度に試行した「探究型対話」で得られた知見を活用し、対話手法の確立やモニタリングの担い手の能力向上、財務局への浸透を図りながら、金融庁・財務局が一体となって地域金融機関との間でビジネスモデルに関する対話を実施。									
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)									
			金融機能強化法に基づき国の資本参加を受けた金融機関に対する適切なフォローアップの実施	金融機能強化法に基づき国の資本参加を受けた金融機関について、適切なフォローアップを実施し、計画の履行状況を半期毎に公表	元年度	国の資本参加を受けた金融機関に対して適切なフォローアップを実施することにより、金融機関の健全性確保に寄与する。									
施策の進捗状況(実績)															
金融機能強化法等に基づく資本参加金融機関における経営強化計画等の履行状況について、適切にフォローアップ(元年9月期、2年3月期)を実施し、半期ごとにその内容を公表。 金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関のうち、計画の実施期間が終了した5金融機関が作成した新しい経営強化計画等を元年9月に公表。															
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係															
本事業を実施することにより、地域金融機関によるビジネスモデルの持続可能性に向けた取組を促すことで、地域金融機関が将来にわたる健全性を確保し、地域における金融仲介機能を継続的に発揮することに寄与する。															

新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
	-										
事業所管部局による点検・改善											
	項 目					評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国民や社会のニーズを反映していると考えている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、その性質上、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることができないと考えられる。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業と考えている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、支出先の選定は妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無	○FA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めている。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	国民全体の利益に資するものであり、負担関係は妥当と考えている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、競争性を確保していることから、単位当たりコスト等の水準は妥当と考えている。 ○FA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	○調査業務委託経費については、金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮に係る取組みについて、企業側から直接認識・評価を聞く委託調査のみに使用されており、真に必要なものに限定されている。 ○FA業務委託経費については、金融機関等より国の資本参加要請があったもののみを対象としており、真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、金融機関より国の資本参加要請がなされなかったことによるものである。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	調査業務委託経費・FA謝金業務委託経費ともに成果実績は目標を達成しており、成果が出ているものと考えている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	調査業務委託経費については、当初の見込みどおり調査委託を実施していることから、見込みに見合ったものである。なお、FA業務委託経費については、金融機関より国の資本参加要請がなされなかったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○調査業務委託経費で調査した成果内容（金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮状況に対する企業側の評価等）については、その結果を公表しているほか、金融機関との深度ある対話において活用することにより、金融機関の取組みを一層促すなど、金融仲介機能の質の改善のために使用している。 ○FA業務委託については、契約した外部専門家から提出された金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査の評価書により、商品性が妥当かどうかを確認し、国の資本参加の適切性を担保している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	「金融危機対応の円滑な実施のための経費」に係る事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は金融機能強化法に基づく国の資本参加に係るFA業務である			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	金融庁	0002	金融危機対応の円滑な実施のための経費				
点検・改善結果	点検結果	企業アンケート調査の結果については、金融機関との深度ある対話において活用することにより、金融機関の取組みを一層促すなど、地域金融機関における金融仲介機能の質の向上に向けた取組みに活用しているほか、国が資本参加した金融機関については、中小規模事業者等向け貸出金残高が増加しているなど、活用状況・成果とも十分なものと考えられる。なお、外部有識者からのご指摘を踏まえ、経年的な変化を見るために質問項目をある程度固定していくとともに、地域における回答傾向の差異についての分析にも取組んだ。また、一般競争入札等を活用することにより、競争性の確保やコスト削減に努めており、本事業の予算は適切に執行されているものとする。					
	改善の方向性	本事業にかかる経費については、一般競争入札の活用、委託業者との調査内容に関する十分な調整等を通して、効率性の確保やコスト削減を進めてきた。今後も、執行実績や外部有識者から頂いたご指摘を踏まえ、必要性・効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	これまでの予算執行率を鑑み、特に金融仲介の改善に向けた検討会議に係る経費について適切な予算要求に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○金融仲介の改善に向けた検討会議に係る経費については、効率的な予算執行の観点から今後コスト削減に努めていくこととするが、当該会議の有識者が遠方に居住する者となり、旅費額の増加が見込まれること等により、前年度から微増となる予算要求を行っていく。 ○FA業務委託経費については、金融機能強化法の改正も踏まえ、金融仲介機能の強化のために重要であることから、前年度+13百万円の予算要求を行っていく。 ○その他、3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、事業者支援のための金融人材の能力向上のための経費として、新たに71百万円の要求を行っていく。						
備考							
金融機関の取組みの評価に関する企業アンケート調査について（令和元年11月8日） https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20191108/index.html							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	2	平成23年度	2	平成24年度	2	平成25年度	2
平成26年度	2	平成27年度	2	平成28年度	2	平成29年度	3
平成30年度	3						
平成31年度	金融庁（0003）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社帝国データバンク			B. 個人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	調査業務等に要する費用	13.2		外部有識者による会議の出席手当・旅費	0.7
	計		13.2	計		0.7
	C. 株式会社大和速記情報センター			D. SMBC日興証券(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	速記業者への委託費用	0.3	事業費	FA業務	2.5
	計		0.3	計		2.5

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データ バンク	7010401018377	金融機関の取組みに対す る企業の評価等を把握する ためのアンケート調査	13.2	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席手当(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	会議出席手当(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	会議出席手当(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	会議出席手当(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	会議出席手当(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0	その他	-	-	
6	個人F	-	会議出席手当(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0	その他	-	-	
7	個人G	-	会議出席手当(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0	その他	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	速記業務	0.3	一般競争契約 (最低価格)		-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SMBC日興証券株式 会社	7010001125714	FA業務(金融機関に対する 資本の増強に関する審査 等)	2.5	随意契約 (企画競争)	2	-	

令和2年度行政事業レビューシート（金融庁）										
事業名	家計の安定的な資産形成推進のための制度周知・広報及び税制の調査・検証				担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課		柳沢 信高			
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定） 「日本再興戦略」改訂2015（平成27年6月30日閣議決定） 「日本再興戦略」改訂2016（平成28年6月2日閣議決定） 「経済財政運営と改革の基本方針2016」（平成28年6月2日閣議決定） 「未来投資戦略」2017（平成29年6月9日閣議決定） 「経済財政運営と改革の基本方針」（平成29年6月9日閣議決定） 「高齢社会対策大綱」（平成30年2月16日閣議決定） 「未来投資戦略」2018（平成30年6月15日閣議決定） 「成長戦略フォローアップ」（令和元年6月21日閣議決定）					
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	○国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すと共に、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる。 ○金融に係る税制の環境整備により、金融資本市場の活性化を図る。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	○NISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動（つみたてNISA公式キャラクターのグッズ作成、つみたてNISA特設サイトの作成・更新、シンポジウムの開催等）を実施。 ○国民の資産形成等に必要な金融サービスが提供される環境整備や、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向け、現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証を実施。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 （単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	24	25	31	11	10			
		補正予算	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
	計		24	25	31	11	10			
	執行額		17	20	20					
	執行率（％）		71％	80％	65％					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		71％	80％	65％					
令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	金融政策業務庁費	2	2	令和3年度概算要求は、新型コロナウイルス感染症による旅費削減に伴い、前年度予算額より1百万円の減額要求としている。						
	諸謝金	8	8							
	委員等旅費	1	0							
	計	11	10							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 －年度
	「つみたてNISAの認知度」 ※20,000名対象	「①名前も制度も知っている」 る」を選択した割合		成果実績	％	10.8	14.6	18.9	－	－
				目標値	％	－	－	－	20	－
				達成度	％	－	－	－	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	出典：一般社団法人投資信託協会「2019年（令和元年）投資信託に関するアンケート調査（NISA、iDeCo等制度に関する調査）調査結果サマリー【2019年12月調査】」 ※令和2年度行政事業レビューより定量的目標として設定									
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	税制面の環境整備に向けた調査の実施件数			活動実績	件数	5	1	2	－	－
				当初見込み	件数	2	2	2	2	2
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	金額／調査実施件数			単位当たり コスト	百万円	2.7	7.1	3.9	3.7	
				計算式	百万円/ 件数	13.8/5	7.1/1	7.9/2	7.5/2	

[illegible]

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費 投 入 の 必 要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の長期的な資産形成と経済成長に必要な供給を図るために必要な事業であると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	特定の地域の国民に偏らない事業であり、また、税制面の整備という、国が主導して実施すべきものであると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国の成長戦略に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考ええる。
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を行うことにより、コスト削減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	真に必要な内容を精査した上で調査を実施しており、妥当であると考ええる。単位当たりコストは例年、実施する調査1件あたりの規模によって変動しているが、令和元年度は2件の調査を実施しており、見込みと同程度となり妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定していると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-
事業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	つみたてNISAの普及に努めた結果、つみたてNISA口座数は制度開始から2年で188万口座となっており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	2件の調査を実施し、見込みと同程度である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査研究の成果物は、毎年の税制改正の検討過程において使用している。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	一般競争入札等の実施により、コスト削減に努めている。また、例えば、平成30年度の「諸外国の金融所得課税の動向に関する調査研究」の結果は令和2年度税制改正要望の金融所得課税の一体化等の検討過程において使用し、令和元年度の「家計の資産形成を支援する制度の在り方に関する調査研究」の結果は令和2年度税制改正要望のNISAの見直しの検討過程において使用していることから、本事業の予算は適切に執行されているものと考ええる。		
	改善の方向性	各経費に関する契約については、引き続き可能な限り一般競争入札を実施する等、経費削減を図っていく。また、入札にあたっては、入札申込者を広く募るための周知・広報に努め、コスト削減に努める。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 状 通 り	○定量的な成果指標の設定については、引き続き検討していくこと。 ○効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮 減	定量的な成果指標の設定については、行政事業レビュー推進チームの所見を受けて、「つみたてNISAの認知度」という目標を設定した。本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととし、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症による旅費削減により前年比1百万円の減額となる予算要求を行っていく。			
備考				
委託調査の結果:「諸外国の金融所得課税の動向に関する調査研究」(https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190930.html) 「家計の資産形成を支援する制度の在り方に関する調査研究」(https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190930_2.html)				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6
平成26年度	6	平成27年度	6	平成28年度	7
平成30年度	0004				
平成31年度	金融庁（0004）				

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(「資金の流れ」において資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

金融庁
20百万

職員旅費、委員等旅費、謝金等
1.3百万

金融税制調査等経費
NISAに関する広報等経費

【一般競争契約(総合評価)】
A 株式会社CFPコンサルティング
10百万
ビデオクリップ教材等動画のPR活動にかかる業務委託

【一般競争契約(総合評価)】
B PwC税理士法人
7百万円
金融税制に関する委託調査

【随意契約(少額)】
C 株式会社野村資本市場研究所
0.9百万
NISA制度の利用状況調査

【随意契約(少額)】
D 株式会社インフィールド
0.8百万円
つみたてNISA説明会会場借り上げ

【随意契約(少額)】
E 凸版印刷株式会社
0.3百万
エントリーフォーム・アンケートフォームの作成

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社CFPコンサルティング			B. PwC税理士法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
金融政策業務 庁費	ビデオクリップ教材等動画のPR活動にかかる業務委託	10	諸謝金	金融税制に関する委託調査	7
計		10	計		7
C. 株式会社野村資本市場研究所			D. 株式会社インフィールド		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	NISA制度の利用状況調査	0.9	借料及び損料	つみたてNISA説明会会場借り上げ	0.8
計		0.9	計		0.8
E. 凸版印刷株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	エントリーフォーム・アンケートフォームの作成	0.3	-	-	-
計		0.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社CFPコンサル ティング	5011101056421	ビデオクリップ教材等動画 のPR活動にかかる業務委 託	10	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	金融税制に関する委託調 査	7	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村資本 市場研究所	1010001086870	NISA制度の利用状況調査	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インフィー ルド	1010601029543	つみたてNSA説明会会場 借り上げ	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	エントリーフォーム・アン ケートフォームの作成	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融経済教育の推進				担当部局庁	総合政策課			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度		事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課			中村 香織	
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—				関係する 計画、通知等	金融経済教育研究会報告書(平成25年4月30日公表) 高齢社会対策大綱(平成30年2月16日閣議決定) 拡大版SDGsアクションプラン2018(平成30年6月15日 推進本部決定) 等				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の金融リテラシーの向上を通じて、国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送ることが可能となること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民の金融リテラシーの向上を図るため、シンポジウム等の開催やガイドブック・ビデオクリップ教材等の作成・配布等を実施。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	37	36	22	25.7	41.7			
		補正予算	—	▲ 1	—	—				
		前年度から繰越し	45	—	—	—				
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—				
		予備費等	—	—	—	—				
	計		82	35	22	25.7	41.7			
	執行額		50	10	6.8					
	執行率(%)		61%	29%	31%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		135%	29%	31%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		8.4	8.4	コロナ危機により、家計への経済的な影響や相場の不安定化に伴う個人の経済的不安の高まり、新型コロナウイルスに乗じた金融詐欺被害等の消費者問題の発生といった新たな課題も生じており、金融リテラシーは重要性を増している。加えて、今までは対面での取組みが中心であったが、今後はオンラインの活用が一層重要となっており、令和3年度においては、ライブ러리形式での動画コンテンツを作成するなど、コンテンツの充実を図る。 金融政策業務庁費:5百万(2年度)→12.6百万(3年度) (参考) 「新型コロナウイルス対策関連要望額」:12.6百万円					
	金融政策業務庁費		16.9	32.9						
	委員等旅費		0.2	0.2						
	褒章品費		0.2	0.2						
	計		25.7	41.7						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 年度
	「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正答率の上昇		成果実績	%	—	—	56.6	—	—	
			目標値	%	—	—	60	60	—	
			達成度	%	—	—	94.3	—	—	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「金融リテラシー調査」(金融広報中央委員会) ※2018年度に実施し、2019年度に調査結果を公表									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	「安定的な資産形成について考えるシンポジウム」等の開催回数(財務局予算で開催したものを除く)。			活動実績	回	1	1	0	—	—
				当初見込み	回	2	1	1	1	1
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	ガイドブック等配布部数			活動実績	万部	33	15	16	—	—
				当初見込み	万部	—	—	—	—	—
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	支出実績／参加人数			単位当たり コスト	千円	12.3	16.6	—	—	
				計算式	千円/人	1,196/76	1,030/84	—	3,630/—	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	支出実績／配布部数			単位当たり コスト	千円	20.3	27.4	13.9	—	
				計算式	千円/万部	6,691/33	4,122/15	2,206/16	11,189/—	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策		基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上															
施策		施策Ⅱ－１ 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施															
政策評価	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度						
		—		実績値	—	—	—	—	—								
				目標値	—	—	—	—	—								
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)										
		[主要] 家計における長期・積立・分散投資の推進に向けた取組み状況		①NISA制度関連の税制改正要望提出 ② NISA制度の周知、広報活動を拡充		令和2年度	NISA制度の普及促進に向けた取組みについて、施策の実施状況を直接的・定性的に評価するために、引き続き左記の目標に取り組む。										
							施策の進捗状況(実績)										
							金融庁・財務局による出張授業を実施(81校約14,000人)したほか、新学習指導要領の円滑な施行に向けて教員向け研修会等への講師派遣や教材作成を実施。また、令和2年度税制改正要望にて、つみたてNISAの5年延長等を実現したほか、ウェブサイトやSNSを通じたつみたてNISAの広報等を実施(令和2年3月末時点:約220万口座)。										
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)										
							効率的・効果的に金融経済教育を推進する観点から、最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けて取り組む。										
							施策の進捗状況(実績)										
		[主要] 最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組み状況		最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組みの実施		令和2年度	金融庁及び財務局が連携して、各都道府県の教育委員会・教育庁への働きかけを行い、金融庁及び財務局による金融経済教育の出張授業を元年度において81校約14,000人に対して実施。こうした取組みを通じて、教育現場のニーズをより丁寧に把握した上で、効果的に金融知識を学ぶことができる教材を作成。 ・30年3月及び7月に実施された高校学習指導要領及び同解説の改訂において、金融経済教育に関する内容が拡充されたことを踏まえ、各県の教員向け研修会に講師を派遣し、金融経済教育、金融トラブル、資産形成に関する指導法等について説明を行ったほか、財務局と連携して、高校での金融経済教育に関する研究授業を実施。										
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係																	
最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及により、国民の金融リテラシーが向上することで、安定的な資産形成の促進や利用者保護に資する。																	
新経済・財政再生計画改革工程表 2019		取組事項		分野:	—												
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度							
						— 年度			— 年度	— 年度							
						成果実績	—	—	—	—							
						目標値	—	—	—	—							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度							
						— 年度			— 年度	— 年度							
						成果実績	—	—	—	—							
						目標値	—	—	—	—							
					達成度	%	—	—	—	—							
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係																
—																	

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送るためには、生活設計の習慣化とともに、金融商品を適切に選択する知識・判断力を身に付けることがますます重要となっており、社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	重要性を増す金融経済教育に係る事業であり、国が主導して他の関係機関と連携しつつ横断的に実施すべきものであると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	金融リテラシーを向上させるため、シンポジウム等の開催やガイドブック等の作成は、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札では広く周知を実施するなどに努めた結果、一者応札となった入札は無かった。また、随意契約（少額）では複数社に見積もりを依頼するなど、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、妥当性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定していると考ええる。
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	計画していた施策について、新型コロナウイルスの影響により、シンポジウム等の開催が中止となり、開催費用が不用となったことによるものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	出張授業にかかるガイドブック配布など職員が対応できる業務は業者に郵送を委託するのではなく、直接職員が持参するなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	30年度に行われた「金融リテラシー調査」は元年度に調査結果を公表し、目標を達成していないものの、達成に向かって一定程度の進捗が見られた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ガイドブック等を教育機関、金融機関、一般の方の求めに応じて配布しているほか、ビデオクリップ教材をウェブサイトに掲載し、関係団体も通じて広く利用を推奨するとともに、YouTube広告などを利用して、資産形成などに無関心な層を中心に広く周知を行った。これらの教材を金融庁・財務局職員による講演等でも配布・使用するなど、金融リテラシーの向上に取り組んでおり、十分に活動していると考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ガイドブック等を教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数配布しているほか、当庁が主催する説明会等でも活用しており、成果物は十分に活用されていると考える。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札の実施の際には、当該契約に資する者に対して広く周知を図ることで、当該入札申込者を複数確保するなど、コスト削減に努めている。また、パンフレット等は教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数を配布しているほか、金融庁・財務局が連携して取り組んでいる出張授業等の機会などを捉えて配布を実施しており、本事業の予算は適切に執行されているものと考ええる。		
	改善の方向性	○引き続きガイドブック等を広く一般の方に配布するとともに、金融庁・財務局職員による出張授業等でも活用することにより、成果実績の向上に努める。 ○今後も入札等を実施するとともに、入札申込者を広く募るための周知・広報を充実することなどで経費削減に努める。 ○ガイドブック等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	○直近2年の予算執行率を踏まえ、必要経費について厳格に精査の上、予算要求に努めること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

本経費については、効率的な予算執行の観点から、今後コスト削減に努めていくこととするが、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けてオンラインでの取組みを拡充することが急務であることから、動画コンテンツの新規作成のため、前年比16百万円の増額となる予算要求を行っていく。

備考	
----	--

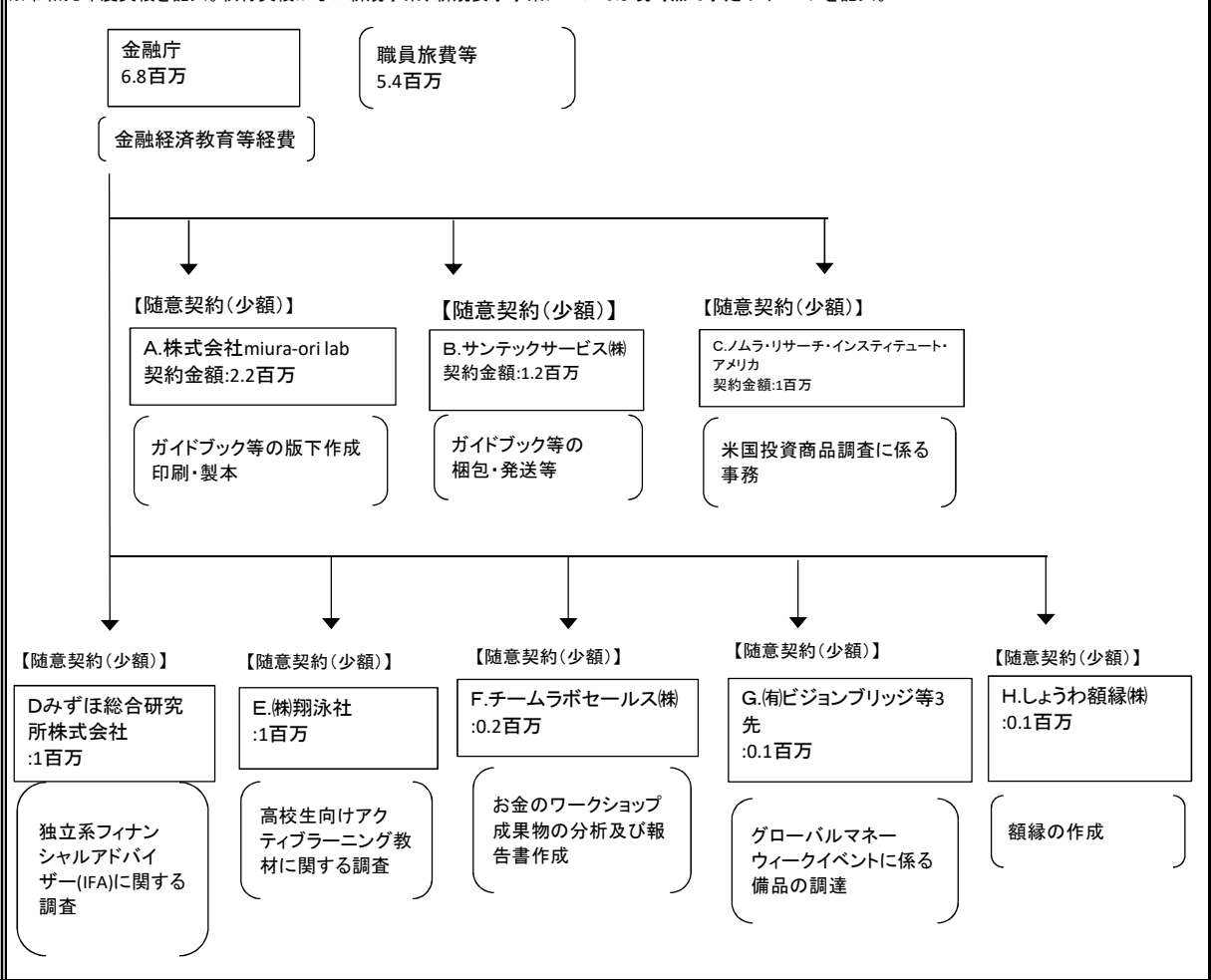
- ・「最低限身に付けるべき金融リテラシー(4分野・15項目)」(<http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf>)
 ・「基礎から学べる金融ガイド」(<http://www.fsa.go.jp/teach/kou3.pdf>)
 ・「未公開株」等被害にあわないためのガイドブック」(<http://www.fsa.go.jp/common/about/pamphlet/mikoukaikabu.pdf>)
 ・「つみたてNISA早わかりガイドブック」(https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/assets/pdf/tsumitate_guidebook.pdf)
 ・国民の資産形成促進のためのビデオクリップ教材「未来のあなたのために～人生とお金と資産形成～」(<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html>)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	16	平成28年度	18	平成29年度	0007
平成30年度	0005						
平成31年度	金融庁 (0005)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社miura-ori lab			B.サンテックサービス(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	ガイドブック等の印刷・製本に係る費用	2.2	通信運搬費	ガイドブック等の梱包・発送等に係る費用	1.2
	計		2.2	計		1.2
	C.ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アメリカ			D.みずほ総合研究所(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
	E.翔泳社			F. チームラボセールス(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
	G.(有)ビジョンブリッジ			H.しょうわ額縁(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)miura-ori lab	7011101051544	ガイドブック等の印刷・製本	2.2	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サンテックサービス(株)	4011401002621	ガイドブック等の梱包・発送等	1.2	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アメリカ	-	米国投資商品調査に係る事務	1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ総合研究所(株)	5010001021403	独立系フィナンシャルアドバイザー(IFA)に関する調査	1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)翔泳社	6011101043229	高校生向けアクティブラーニング教材に関する調査	1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	チームラボセールス (株)	6010001113538	お金のワークショップ成果 物の分析及び報告書作成	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	グローバルマナーウィーク イベントに係る備品の調達	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	しょうわ額縁(株)	7190001011649	額縁の作成	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	貸金業者監督のための経費			担当部局庁	監督局		作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課金融会社室		岸本 学		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	貸金業法第12条の3 貸金業法第24条の25 貸金業法第24条の27			関係する 計画、通知等	ギャンブル等依存症対策の強化について(平成29年8月29日 ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議) ギャンブル等依存症対策推進基本計画(平成31年4月19日 閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保及びギャンブル等依存症である者がそれ以上多重債務に陥らないようにすることといった観点により、資金需要者等の利益の保護を図ること。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<貸金業者情報検索サービスの運用経費> 金融庁ウェブサイトにおいて、貸金業法に基づき登録を受けている貸金業者の登録情報を検索できるサービスを運用。 <貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 貸金業務取扱主任者への登録を申請した者について、貸金業法上の登録拒否要件に該当しないか審査するため、登録申請者の本籍地市区町村に対し履歴照会を実施。 <貸付自粛制度推進事業委託費> 浪費の習癖のある者やギャンブル等依存症である者が自らを貸付自粛対象者としてほしい旨の申告を行った場合、貸付自粛申告情報を信用情報機関に登録し、当該信用情報機関の会員に情報共有することを日本貸金業協会に委託。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	9	25	19	17	23		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	9	25	19	17	23		
	執行額		7	15	12				
	執行率(%)		78%	60%	63%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		78%	60%	63%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	9	7	○金融政策業務庁費(貸金業務取扱主任者登録に係る経費)について、第1回試験が実施された21年度登録者が4度目の更新時期を迎える等、2年度と比較して多数の登録更新者が予想されるため。					
	金融政策業務庁費	4	11						
	情報処理業務庁費	4	5						
	計	17	23						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 - 年度
	<貸金業者情報検索サービスの運用経費> 貸金業者の最新の登録情報を容易かつ迅速に確認できる環境を整備・運用することにより、資金需要者等による無登録業者(ヤミ金)の利用について未然防止を図る。	貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数 (目標値は、前年実績以上とする。)	成果実績	件	58,978	86,504	105,760	-	-
			目標値	件	33,569	58,978	86,504	105,760	-
			達成度	%	176	147	122	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数								

		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			ギャンブル等依存症が疑われる者でありかつギャンブル資金のための貸金業者からの借入れ経験がある者の推計に対して、登録者数の占める割合	成果実績	%	-	35	28	-	-
	<貸付自粛制度推進事業委託費> ギャンブル等依存症が疑われる者に占める登録者数の割合を増加させること。		【計算式】 登録者数/(『人口推計』における成人者数(1億513万人)×『国内のギャンブル等依存に関する疫学調査(全国調査結果の中間とりまとめ)』における「ギャンブル等依存症が疑われる者」(成人)の割合(0.8%)×『貸金業利用者に関する調査・研究<調査結果>』における「貸金業者からの3年以内借入経験者」の割合(7.1%)×「そのうち、ギャンブルの元手を目的としたもの」の割合(5.4%))	目標値	%	-	72	71	65	-
				達成度	%	-	49	39	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		平成29年9月29日に独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターが発表した「国内のギャンブル等依存に関する疫学調査(全国調査結果の中間とりまとめ)」 総務省「人口推計」(平成29年5月22日発表) 平成29年3月31日に、金融庁が公表した「貸金業利用者に関する調査・研究<調査結果>」								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
		貸金業務取扱主任者の登録に当たっては、貸金業法に犯歴に関する登録拒否要件が定められており、すべからく犯歴照会を行う必要があるため。			【定性的な成果目標】 貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、法令に基づく審査を行うため、すべからく犯歴照会を行う。 【29～元年度の達成状況・実績】 29～元年度に貸金業務取扱主任者の登録申請があったものについて、すべからく犯歴照会を行った。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
		<貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、法令に基づく審査を行うため、すべからく犯歴照会を行う。	【参考指標】 犯歴照会者数/登録申請者数=100%	実績	%	100	100	100	-	-
				目標値	%	100	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	<貸金業者情報検索サービスの運用経費> 貸金業者情報検索サービスの稼働率 (計画停止時間(メンテナンス作業等によりサービスを停止する時間)については停止時間として含めない)			活動実績	%	100	100	100	-	-
				当初見込み	%	100	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	<貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 犯歴照会件数			活動実績	件	3,190	6,695	4,402	-	-
				当初見込み	件	4,163	12,319	6,323	4,494	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	<貸付自粛制度推進事業委託費> ギャンブル等依存症を理由とする貸付自粛申告情報の登録件数			活動実績	件	-	1,126	899	-	-
				当初見込み	件	-	2,300	2,286	2,087	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	<貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 執行実績/犯歴照会件数			単位当たりコスト	千円	0.9	0.9	0.9	0.9	
				計算式	千円/件	2,805/3,190	6,489/6,695	4,173/4,402	4,138/4,494	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	<貸付自粛制度推進事業委託費> 執行実績/貸付自粛申告情報登録件数			単位当たりコスト	千円	-	4	4	4	
				計算式	千円/件	-	4,039/1,126	3,340/899	8,606/2,087	

政策評価、新経済・財政再生計画・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上										
		施策	施策Ⅱ－2 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施										
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
			[主要] 貸金業者における更なる態勢整備	必要に応じて監督指針等の改正を行い、自主規制機関等と連携しながら、資金需要者等の利益の保護の観点から、貸金業者における更なる態勢整備を促すよう指導・監督を行う	元年度	資金需要者等の保護が図られるためには、貸金業者において法令等遵守態勢を含めた態勢が適切に整備されることが重要であることから、そうした態勢整備が適切に行われるよう指導・監督する。							
						施策の進捗状況(実績)							
	元年度10月に監督上の重点事項(着眼点)を作成した。これらを踏まえ、貸金業者については、財務局及び自主規制機関と連携しつつ、ヒアリング等を通じて実態把握を行い、適正な態勢整備を行うよう指導・監督を行った。												
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数が前年実績以上となることは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止に寄与している効果を示すものと考えられ、本事業は資金需要者等の利益保護の観点において、重要な役割を果たしている。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	－									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
			成果実績	－	－	－	－	－	－				
			目標値	－	－	－	－	－	－				
			達成度	%	－	－	－	－	－				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度			
				成果実績	－	－	－	－	－	－			
				目標値	－	－	－	－	－	－			
				達成度	%	－	－	－	－	－			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
－													

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○貸金業者の最新の登録情報を一元的に提供することは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止を図り、資金需要者等の利益の保護に資するものと考ええる。 ○貸金業務取扱主任者の登録に際し、法令が定める登録拒否要件に係る審査を行い、抵触した者を排除することは、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保に資するものと考ええる。 ○ギャンブル等依存症である者への貸付を自粛することは、多重債務者を増やさないことに資するものと考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○貸金業者情報検索サービスは、都道府県に委ねた場合、当該都道府県の所管業者の情報しか提供されないシステムが多数併存することになり、資金需要者等は、各都道府県それぞれに照会する必要がある。したがって、国が一元的に情報提供を行うことが適切であると考ええる。 なお、市町村と民間業者は、そもそも登録業者の情報を把握し得ない立場にあり、事業の実施が困難である。 ○貸金業務取扱主任者登録に係る審査事務は、貸金業法上、国が行うものとされ、その事務は日本貸金業協会に委任できることとされているが、個人情報保護法上の機微情報に該当する犯歴については、公的機関ではない同協会が取り扱うことができないことから、国が行う必要があると考ええる。 ○ギャンブル等依存症対策については、本来国の責任(経費)で行うべきものであるが、協会が運用する既存の制度を活用・拡充することにより対応していることから、その経費を負担するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○貸金業者の最新の登録情報を常時確認できる仕組みを一元的に提供することは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止に資するものであり、資金需要者等の利益の保護という政策目的達成のために必要かつ適切で、優先度は高いと考ええる。 ○貸金業務取扱主任者の登録拒否要件に係る審査は、貸金業法に基づくもの。犯歴照会が行えないと、登録制度の運用が滞り、貸金業を営む者の適正な業務運営の確保が困難となることから、必要不可欠な事業であり、優先度は高いと考ええる。 ○貸付自粛制度の適切な運用を確保することは、ギャンブル等依存症である者がそれ以上多重債務に陥らないようにするため、政府が推進するギャンブル等依存症対策として必要かつ適切で、優先度は高いと考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○貸金業者情報検索サービスの運用経費については、一般競争入札により支出先を選定(入札への参加意向を示した業者が複数あったが、結果一者応札となったもの)。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	○貸金業務取扱主任者の登録審査に際し入手する必要がある犯歴情報は、個人情報保護法上の機微情報に該当するため、その通信方法としては書留郵便以外に選択肢がなく、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」(会計法29条の3第4項)に該当するため、随意契約としている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	○「ギャンブル等依存症対策の強化について」において、日本貸金業協会がギャンブル等依存症対策への対応に係る「貸付自粛対応に関する規則」を整備することとされ、これに基づき、平成30年4月から、同協会においてギャンブル等依存症等を理由とする申告を対象とした貸付自粛制度の運用を開始している。貸金業界における貸付自粛制度を運用できる者は、同協会のみであるため、随意契約としている。
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○仮に本検索サービスの利用者に直接経費の負担を求めることとした場合、本サービスの利用が低下し、無登録業者(ヤミ金)の利用の増加につながりかねず、本事業の目的である資金需要者等の利益の保護を図ることができなくなるおそれがあることから、国が運用経費を負担することが妥当と考える。 ○貸金業務取扱主任者の登録に際して行う犯歴照会の目的(登録制度の運用を通じた貸金業を営む者の適正な業務運営の確保)に照らすと、国が負担することが妥当と考える。 ○貸付自粛申告情報の登録について、ギャンブル等依存症対策は、本来国の責任(経費)で行うべきものであるところ、それを協会が提供するインフラの活用により対応することから、その活用に係る経費について国が負担することが妥当と考える。

	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	○積算時において、照会先(市区町村)に照会文書をまとめて送付する場合を考慮し、主任者の登録申請予定者数に掛目を乗じて減額調整を行うなどの経費削減に努めており、単位当たりコストは妥当と考える。 ○貸付自肅申告情報の登録について、1件当たりの標準的な処理時間に人件費を乗じて積算したものであり、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費用・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	貸金業務取扱主任者登録制度の運用業務のうち、金融庁が直接行う必要がある犯歴照会に係る事務以外の主任者登録に関する事務は、日本貸金業協会に委任しており、コスト削減や効率化が図られていると考える。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	○成果目標の指標の一つとして、検索サービスへのアクセス件数を設定しており、概ね前年比で増加していることから適当であると考え。 ○成果目標の指標の一つとして、ギャンブル等依存症が疑われる者であり、かつギャンブル資金のための貸金業者からの借入れ経験がある者の推計に対して、登録者数の占める割合を設定しており、達成度は39%であるところ、引き続き制度周知等を積極的に行っていく必要がある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	(上記のとおり)他の手段・方法等により実施した場合には、事業目的を達成することができないと考える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	○貸金業者情報検索サービスの稼働率は100%であり、当初の見込みに見合ったものであると考える。 ○犯歴照会件数は、実際の登録更新者数が見込みを想定以上に下回ったため、活動実績が下回ったものと考え。一方、仮に年度内に予算不足となった場合、貸金業務取扱主任者制度の運用に支障をきたすことから、引き続き執行実績に応じた要求に努める。 ○ギャンブル等依存症を理由とする貸付自肅申告情報の登録件数について、活動実績は当初見込みを下回ったことから、引き続き制度周知等を積極的に行っていく。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数は、10万件を超えており、広く一般に活用されていると考える。 ○貸金業務取扱主任者の登録・審査事務は、滞りなく実施できていると考える。 ○貸付自肅制度の登録件数は相当数あり、ギャンブル等依存症である者がそれ以上の多重債務に陥らないようにするために活用されていると考える。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数は堅調に伸びていること(30年度:86,504件→元年度:105,760件)、貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合に、すべからく犯歴照会を行っていること、貸付自肅制度は、ギャンブル等依存症を理由とする申告に基づく信用情報機関への登録件数(899件)が相当数あり、貸金業者監督のための経費として、適切に執行されていると考える。 ○予算要求に当たっては、これまでの執行実績を踏まえ、更に積算を精緻化しつつ、不足とならないようにしていく。		
	改善の方向性	予算要求に当たっては、執行実績を踏まえ、更に積算を精緻化することで、執行率の改善を図っていく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 状 通	○直近2年の予算執行率を鑑み、適切な予算要求に努めること。 ○貸付自肅対象者の登録割合については、目標値から一層乖離しているため、本登録促進のための取組を検討すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 状 通 り	○貸付自肅制度推進事業費について、効率的な予算執行の観点から、執行実績を踏まえた予算要求に努めていくこととし、3年度においては、前年比2百万円の減額となる予算要求を行う。(事業全体としては、貸金業務取扱主任者の登録について、第1回試験が実施された21年度登録者が4回目の更新時期を迎える等により経費の増額が見込まれることから、前年比6百万円の増額要求を行う。) ○また、貸付自肅対象者の登録促進については、当該事業を委託している日本貸金業協会と連携し、ギャンブル等依存症の専門医療機関等への制度の周知やギャンブル等依存症に関する相談拠点(保健所や精神保健福祉センター等)との連携といった取組を推進していく。			

備考

貸金業者情報検索サービスのURLは、以下のとおり。
https://www.fsa.go.jp/ordinary/kensaku/

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	4	平成28年度	5	平成29年度	4
平成30年度	6						
平成31年度	金融庁 (0006)						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
12百万円

【一般競争契約(最低価格)】
A. NECソリューションイノベータ㈱
5百万円
(貸金業者情報検索サービスの提供(運用・保守))

【随意契約(その他)】
B. 日本郵便㈱
4百万円
(貸金業務取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送)

【随意契約(その他)】
C. 日本貸金業協会
3百万円
(ギャンブル等依存症を理由とする貸付自肅申告情報の登録)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.NECソリューションイノベータ㈱			B.日本郵便㈱		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・施設管理費	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	5	通信費	貸金業者取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	4
計		5	計		4
C.日本貸金業協会			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	貸付自肅申告の相談対応・受付・登録等	3	-	-	-
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイノベータ㈱	7010601022674	金融庁ウェブサイトサーバ等の運用管理(貸金業者情報検索サーバ)	5	一般競争契約(最低価格)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便㈱	1010001112577	貸金業者取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	4	随意契約(その他)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本貸金業協会	5010405007114	ギャンブル等依存症である者のギャンブル等依存症を理由とする貸付自肅申告を受け付け、貸付自肅申告情報を個人信用情報機関に登録する。	3	随意契約(その他)	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融サービス利用者保護の推進				担当部局庁	企画市場局		作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務課		野崎 英司			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	多重債務問題改善プログラム(平成19年4月20日 多重債務者対策本部決定) ギャンブル等依存症対策推進基本計画(平成31年4月19日 閣議決定)					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融サービスの利用者保護の仕組みを確保するとともに、当該仕組みや各種金融サービスの特性に係る利用者の理解の向上を図ること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○改正貸金業法の適切かつ円滑な施行のための周知や多重債務改善プログラムに掲げられた施策の実施 ○ギャンブル等依存症対策(ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定)の施策の実施 ○金融トラブル連絡調整協議会等の枠組みを利用した金融ADR(裁判外紛争解決)制度の円滑な運営										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	9	19	19	23	13				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		9	19	19	23	13				
	執行額		7	8	18						
	執行率(%)		78%	42%	95%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		78%	42%	95%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	金融政策業務庁費		12	10.5	金融サービス向上推進に必要な経費の要求減 (金融政策業務庁費:△1.5百万円、諸謝金:△9.3百万円、金融政策業務旅費: +0.1百万円、委員等旅費: +0.1百万円)						
	諸謝金		10	0.7							
	金融政策業務旅費		0.6	0.7							
	委員等旅費		0.5	0.6							
	計		23	13							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 - 年度
	貸金業者からの無担保無保証借入れ件数が5件以上ある人数が減少傾向となること		貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数(㈱日本信用情報機構公表)		成果実績	万人	8.6	8.9	9.6	-	-
					目標値	万人	9	8.6	8.9	9.6	-
					達成度	%	104.4	96.5	92.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	㈱日本信用情報機構「信用情報提供等業務に関連する統計」										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等配布部数			活動実績	部	880,000	1,033,470	789,900	-	-	
				当初見込み	部	630,000	1,305,000	1,281,200	786,000	799,000	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	金融トラブル連絡調整協議会の開催			活動実績	回	2	2	2	-	-	
				当初見込み	回	6	4	4	4	4	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	ポスター等作成・輸送等経費／配布部数			単位当たり コスト	円	3.7	3.7	5.7	4.7		
				計算式	円/部	3,261,384/880,000	3,773,034/1,033,470	4,502,237/789,900	3,689,180/786,000		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	協議会開催経費(諸謝金、委員等旅費)／開催回数			単位当たり コスト	円	90,850	90,850	128,933	111,735		
				計算式	円/回	181,700/2	181,700/2	257,866/2	446,940/4		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上										
	施策	施策Ⅱ－２ 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施										
	測定指標	定量的指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 －年度
		金融トラブル連絡調整協議会の開催の状況				実績値	回	2	2	2	－	－
						目標値	回	2	2	2	2	－
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況（目標）					
		多重債務者相談窓口の周知・広報に係る活動状況		相談窓口について多様な手段により効果的に広報活動を行う		令和元年度	多重債務者及び多重債務に陥る可能性のある者が相談窓口を確実に認知できるよう、広報媒体の多様化や、多重債務者相談強化キャンペーンにおける集中的な広報活動等を行うことにより相談状況を把握し、引き続き相談窓口の整備・強化のための取組みを進めていく。					
							施策の進捗状況（実績）					
							金融庁及び財務局等において、消費者及び事業者向けの相談窓口を記載したリーフレット等を作成し、自治体や関係団体に配布したほか、インターネットを活用し、相談窓口の周知・広報を行った。					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
多重債務者相談窓口等の周知活動することは、多重債務者の掘り起こしに繋がり、多重債務者の利用者の保護を確保するための環境整備に資するものとなっている。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野：	－									
	（第一階層） KPI	KPI （第一階層）					単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
						成果実績	－	－	－	－	－	－
						目標値	－	－	－	－	－	
						達成度	%	－	－	－	－	－
	（第二階層） KPI	KPI （第二階層）					単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
						成果実績		－	－	－	－	－
						目標値		－	－	－	－	
						達成度	%	－	－	－	－	－
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
－												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、広く国民全体に対し、多重債務者相談窓口等の周知を行うものであり、社会のニーズを的確に反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上記の目的から、国が主導し、地方自治体や金融機関と連携しつつ実施すべきものとする。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、上記の目的から、多重債務者及び多重債務に陥る可能性のある者が相談窓口を確実に認知するために必要であり、政策目的達成のために必要かつ適切で、政策体系の中で優先度の高い事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札の実施など、競争性の確保・コスト削減に努めている。しかしながら、リーフレット等の発送業務については複数者に声がけ等を行ったものの、納期までの対応が困難として入札への参加を見送られた結果、一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者は金融サービスを受ける国民全般であり、負担関係は妥当であるとする。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札の実施等によりコストを削減しており妥当であるとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されているとする。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配布先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成18年12月の改正貸金業法の成立後、多重債務者数は大幅な減少を続けてきたが、直近では増加に転じており、引き続き多重債務者相談窓口の認知向上に取り組んでいく必要がある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配布先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ポスターの配布方法として電子媒体の送付も導入したことから、配布部数は減少しているが、配布先は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、金融機関等に配布され活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	類似事業として法務省が所管する認証ADR制度が存在するが、この制度は、「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づくもので、多様な紛争の解決を対象としており、法務省において、その政策目的を実現するために実施されているものである。当庁の金融ADR制度は、金融商品・サービスの多様化・複雑化が進む中、業法上の枠組みとして金融機関に一定の対応を求め、利用者保護の充実を図ることを目的として行っているものであり、類似の事業との間では適切な役割分担がなされている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	法務省		裁判外紛争解決手段（ADR）認証制度実施	
点検・改善結果	点検結果	ポスター・リーフレットの配布、金融庁Webサイトへの掲示等により多重債務者相談窓口や、改正貸金業法等の制度について普及活動を実施しており、平成18年12月の改正貸金業法の成立後、多重債務者数は大幅な減少を続けてきたが、直近では増加に転じたことに加え、ギャンブル等依存症など新しい課題への対応や、地方自治体からの普及活動に対する根強いニーズもあることから、引き続き、多重債務者相談窓口について広く国民に周知することが重要であるとする。また、見積合わせでは3者以上に見積書の提出を依頼しているほか、一般競争入札を行うなど競争性の確保に努めていること等から、予算は適切に執行されているとする。		
	改善の方向性	○ 各経費に関する契約については、競争性の確保に努め、一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。 ○ リーフレット等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより、重点化・効率化を図る。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 り 状 通	○引き続き、一般競争入札等により競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

○競争性確保のため、引き続き一般競争入札等を行うとともに、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供等に努めていく。

備考	
----	--

<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200319-2/20200319-2.html>

<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200625/20200625.html>

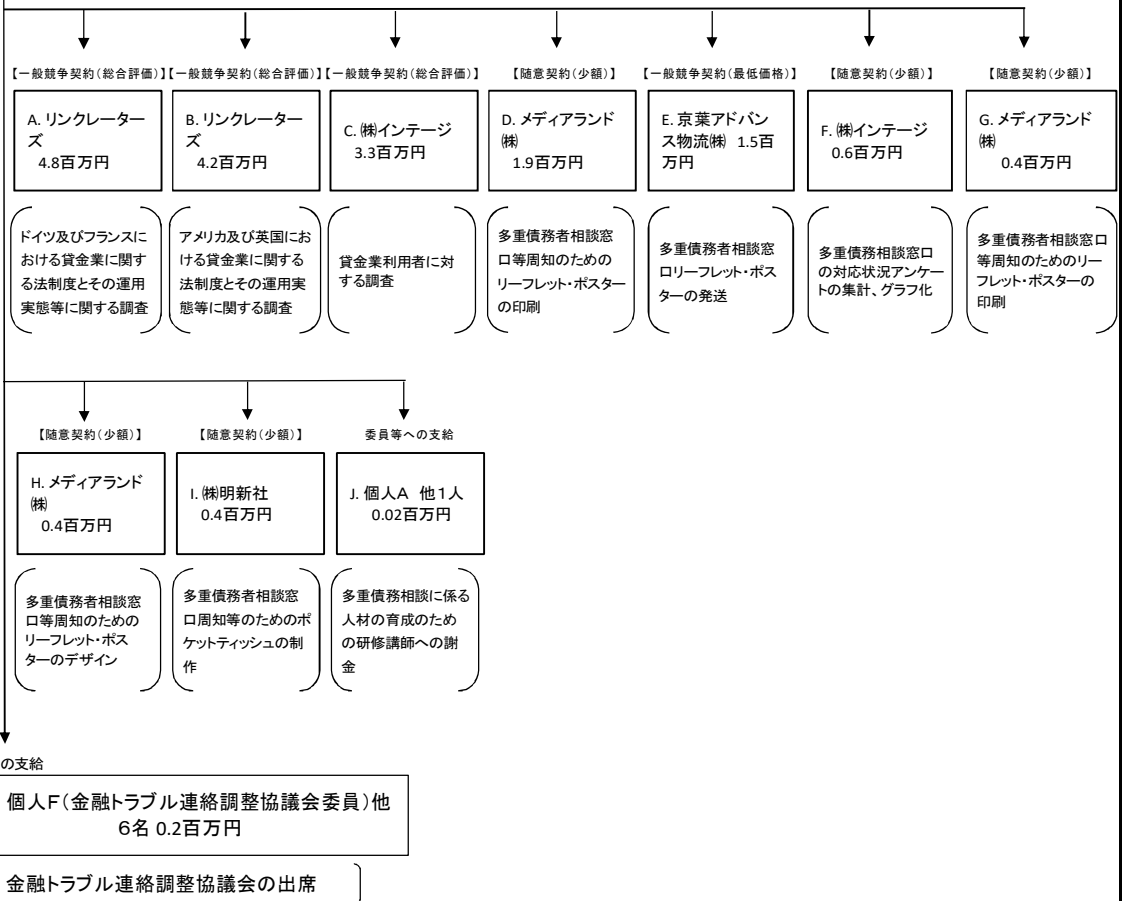
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	5	平成28年度	6	平成29年度	0005
平成30年度	0007						
平成31年度	金融庁 (0007)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
18百万円

海外の制度調査、多重債務相談窓口
の広報、各種アンケート結果の公表



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ			B.外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	ドイツ及びフランスにおける貸金業に関する 法制度とその運用実態等に関する調査	4.8	事業費	アメリカ及び英国における貸金業に関する 法制度とその運用実態等に関する調査	4.2
	計		4.8	計		4.2
	C.(株)インテージ			D.メディアランド(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	貸金業利用者に対する調査	3.3	事業費	多重債務者相談窓口等周知のためのリーフ レット・ポスターの印刷	1.9
	計		3.3	計		1.9
	E.京葉アドバンス物流(株)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	多重債務者相談窓口リーフレット・ポスター の発送	1.5			
	計		1.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外国法共同事業法 律事務所リンクレー ターズ		ドイツ及びフランスにおける 貸金業に関する法制度とそ の運用実態等に関する調 査	4.8	一般競争契約 (総合評価)	3	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外国法共同事業法 律事務所リンクレー ターズ		アメリカ及び英国における 貸金業に関する法制度とそ の運用実態等に関する調 査	4.2	一般競争契約 (総合評価)	4	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インテージ	3010001152563	貸金業利用者に対する調 査	3.3	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアランド(株)	9010001105037	多重債務者相談窓口等周 知のためのリーフレット・ポ スターの印刷	1.9	随意契約 (少額)	--	--	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京葉アドバンス物流 (株)	2011701002645	多重債務者相談窓口リー フレット・ポスターの発送	1.5	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インテージ	3010001152563	多重債務相談窓口の対応 状況アンケートの集計、グ ラフ化	0.6	随意契約 (少額)	3	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアランド(株)	9010001105037	多重債務者相談窓口等周 知のためのリーフレット・ポ スターの印刷	0.4	随意契約 (少額)	2	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアランド(株)	9010001105037	多重債務者相談窓口等周 知のためのリーフレット・ポ スターのデザイン	0.4	随意契約 (少額)	1	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株明新社	7150001002395	多重債務者相談窓口周知 等のためのポケットティッ シュの制作	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	研修講師への謝金	0		-	-	-
2	個人B	-	研修講師への謝金	0		-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	市場の公正確保のための経費			担当部局庁	証券取引等監視委員会事務局		作成責任者				
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課		若原 幸雄				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	金融商品取引法第1条、第56条の2、第177条等			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融・資本市場における情報の収集・分析や検査・調査等の市場監視活動のための環境整備を行うことで、効率的・効果的な監視活動を実施し、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<デジタルフォレンジック関連システム経費> ⇒IT技術の高度化や不正取引の複雑化等に対応するため、電磁的記録の保全・復元・解析等(デジタルフォレンジック)といった検査・調査支援のための環境を整備。 <インターネット巡回監視システム運用経費> ⇒インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索を可能とすることで、効率的な市場監視を支援するインターネット巡回監視システムを運用。 <情報収集・分析態勢強化経費> ⇒金融取引が高度化・複雑化し、市場が激しく変動する中で、機動的な市場監視を実施するため、一般の投資家等から情報収集を行う情報提供受付窓口を整備。 <市場監視総合システム整備経費>⇒金融機関への預貯金照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験の実施。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	94	206	126	79	124				
		補正予算	▲ 3	▲0.3	▲ 1	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		91	205.7	125	79	124				
	執行額		82.3	197.7	83.3						
	執行率 (%)		90%	96%	67%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		90%	96%	67%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費		62	108	・デジタルフォレンジック関連システム経費、インターネット巡回監視システム運用経費、市場監視総合システム整備経費の要求増(情報処理業務庁費+46百万円) ・「新型コロナウイルス対策関連要望額」9百万円						
	非常勤職員手当		16	16							
	金融政策業務庁費		0.3	0.3							
	計		79	124							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 - 年度
	<デジタルフォレンジック関連システム経費> デジタルフォレンジックを活用して有効な調査・検査が実施され、どの程度市場の公正性・透明性の確保や投資者保護に結びついているか。 ※財務局等の行った検査に基づく勧告を除く。 ※目標値については前年度の成果実績を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。		デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数／デジタルフォレンジックを活用して行った調査検査件数	成果実績	%	35.3	47.2	49.3	-	-	
				目標値	%	57.3	35.3	47.2	49.3	-	
				達成度	%	61.6	133.7	104.4	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	目標最終年度
	＜インターネット巡回監視システム運用経費＞ インターネット上に溢れている様々な情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※財務局等の行った取引審査を除く。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	取引審査件数	成果実績	件	455	427	453	-	-
			目標値	件	482	455	427	453	-
			達成度	%	94.4	93.8	106.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	＜情報収集・分析態勢強化経費＞ 一般の投資家等から受け付けた情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※財務局等の行った取引審査を除く。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	取引審査件数	成果実績	件	455	427	453	-	-
			目標値	件	482	455	427	453	-
			達成度	%	94.4	93.8	106.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	＜デジタルフォレンジック関連システム経費＞ デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数	活動実績	件	85	89	71	-	-	
		当初見込み	件	110	85	89	71	71	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	＜インターネット巡回監視システム運用経費＞ 監視対象としたインターネット上のサイトの書込件数	活動実績	件	21,896,291	18,898,478	20,385,546	-	-	
		当初見込み	件	20,655,826	21,896,291	18,898,478	20,385,546	20,385,546	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	＜情報収集・分析態勢強化経費＞ 一般の投資家等からの情報受付件数	活動実績	件	6,147	7,019	5,798	-	-	
		当初見込み	件	7,600	6,147	7,019	5,798	5,798	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	＜デジタルフォレンジック関連システム経費＞ 年間執行額／デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数	単位当たりコスト	千円	661	605	788	669		
		計算式	千円/件数	56,204/85	53,886/89	55,993/71	47,511/71		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	＜インターネット巡回監視システム運用経費＞ 年間執行額／書込件数	単位当たりコスト	円	0.6	0.7	0.7	0.7		
		計算式	千円/件数	12,366/21,896,291	13,284/18,898,478	14,170/20,385,546	14,300/20,385,546		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	＜情報収集・分析態勢強化経費＞ 年間執行額／情報受付件数	単位当たりコスト	千円	2.2	1.9	2.3	2.8		
		計算式	千円/件数	13,780/6,147	13,451/7,019	13,167/5,798	16,745/5,798		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上									
	施策	施策Ⅲ－１ 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化									
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度	
				実績値	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）						
		[主要] タイムリーな市場監視、深度ある調査・分析の実施	マクロ的な視点に基づき潜在的リスクに着目した情報収集・分析等の実施	元年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、マクロ的な視点に基づき潜在的リスクに着目した情報収集・分析等を実施する。						
					施策の進捗状況（実績）						
					グローバルなマクロ経済やマーケット等の変化が上場企業の業績等に及ぼす影響を分析し、内外のリスクや環境変化に着目した市場監視を行った。						
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）						
		[主要] 迅速・効率的な検査・調査の実施	課徴金制度の積極的な活用やクロスボーダー取引による違反行為に関する当局間の情報交換枠組み等の活用	元年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、課徴金制度や当局間の情報交換枠組み等の活用により、迅速効率的な検査・調査を実施する。						
					施策の進捗状況（実績）						
					事案が大型化・複雑化する中、課徴金制度を積極的に活用し、検査・調査を迅速・効率的に行った。また、クロスボーダー取引による違反行為に対しては、当局間の情報交換枠組み等も活用しつつ、実態解明を行い、課徴金納付命令勧告を行った。						
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）						
		[主要] 重大で悪質な事案に対する厳正な対処	関係機関とも連携の上、的確な刑事告発等を実施	元年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、重大で悪質な事案に対して、関係機関とも連携の上、的確に刑事告発等を実施する。						
					施策の進捗状況（実績）						
					重大で悪質な事案については、犯則調査の権限を行使し、関係機関とも連携の上、的確に刑事告発を行うなど、厳正に対処した。						
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）						
		[主要] ITの活用	DF技術の一層の向上及びシステム環境の高度化等を実施	元年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、DF技術の一層の向上及びシステム環境の高度化等を実施する。						
施策の進捗状況（実績）											
DFのデータの解析品質の向上やデータの適切な管理のための環境整備として、調査対象となる電子機器の多様化・高度化・大容量化に対応すべく、全文検索サーバの増強等、資機材の追加調達を行った。また、高速取引の普及等、市場環境の変化に適切に対応できるよう、市場監視業務の高度化・効率化を図るため、取引監視システムの機能を強化した。											
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業の成果により、効率的・効果的な監視活動を実施することが可能となり、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ることができる。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野：	－								
	（第一階層） KPI	KPI（第一階層）			単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
				成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
	（第二階層） KPI	KPI（第二階層）			単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
				成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
			達成度	%	－	－	－	－	－		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
	－										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護は、国民や社会のニーズを的確に反映していると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護のため、一般から広く情報提供を呼びかけることや、デジタルフォレンジック等の支援ツールにより迅速・効率的な検査・調査等を行うための環境整備を行う当該事業は、国が実施すべき、優先度の高いものであると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	上記のとおり。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	令和元年度のデジタルフォレンジック関連機器の整備等に当たっては、一般競争入札及び公募の実施により、競争性が確保されていると考える。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	また、競争性のない随意契約(特命随意契約)となったものについては、各契約先にて独自に実施している研修に参加するためのものであり、他に同様の研修を実施している者はいないため競争性の余地がないものであると考える。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	証券取引等監視委員会が行う検査・調査等については、市場の公正性・透明性の確保、投資者保護の観点から、投資者全体の利益に資するため、国費負担により実施しており、その支援環境となる当該事業についても同様であると考え
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	基本的には、一般競争契約を行うことによりコストを低減するように努めており、妥当であると考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算の確保等に際し、実績等を踏まえ、真に必要なものに限定していると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標は前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね成果目標に見合った成果実績となっていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動見込みは前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね見込みに見合った活動実績となっていると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス等の支援ツールからの情報を、効率的な検査・調査等に有効活用していると考える。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○実績は、成果目標、活動目標に概ね見合ったものとなっており、一般競争契約等により競争性の確保に努めていることから、予算は適切に執行されているものと考える。 ○調達に際し、引き続き、コストの低減に努める必要があると考える。 ○令和元年度においても、一般の投資家等からの情報提供件数は5千件超に上っているほか、デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス等の支援ツールからの情報を、検査・調査等において利用している。		
	改善の方向性	○実績等を踏まえ、真に必要なものに限定して予算要求を行っていくほか、一般競争入札を行うことによりコストを低減するように努めていく。 ○局内での研修等の実施により、デジタルフォレンジック技術の利活用の促進に努めていく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	令和元年度予算の執行率に鑑み、適切な予算要求に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	本経費については、令和元年度において市場監視総合システム整備経費(クラウドを利用したシステム整備経費)が予算措置されたが、セキュリティ要件に係る政府全体及び当庁内の検討状況を踏まえ調達を見送ったため、執行率が低調となっている。他方、令和3年度においては、デジタルフォレンジック関連機器のリプレイス、預貯金照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験等により経費の増額が見込まれることから、前年比45百万円の増額となる予算要求を行っていく。			

備考

【公開プロセス実施】平成29年

【レビューシート番号・事業名】:0008・市場の公正確保のための経費

【評価結果】:事業内容の一部改善

【とりまとめコメント】:

- 市場の公正性・透明性の確保及び投資者保護の観点から当該事業の役割は重要である。今後、金融取引の高度化に伴う事業の拡大が想定されるところ、コスト削減につながるような効果的、効率的な調達の実施に努めること。また、受益者負担のあり方の整理にも努めること。
- 成果指標について、例えば、市場規模との関連を見るなど、事業の成果や効率性を定量的に判断できる適正な指標の導入等を考えること。
- 事業に係る設備等の整備及び予算の規模について、関係機関との役割分担の検討や、諸外国における対応状況を確認することが必要。
- 今後、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の検討や、それに対応するIT専門家等の人材育成の強化も必要。

【対応状況】

平成30年度に、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の観点に関するコンサルティングを実施した。

31年度の予算要求にあたっては、海外当局の予算、整備に係る情報を収集し参考としたほか、成果指標については、「勧告・告発件数」から「(デジタルフォレンジックを行った勧告・告発件数)／(デジタルフォレンジックを行った調査検査件数)」へ変更した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	6	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	10	平成28年度	11	平成29年度	0008
平成30年度	0008						
平成31年度	金融庁（0008）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

金融庁
83.3百万円

市場の公正確保のための経費

委託【随意契約（その他）】
A. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
0.3百万円
情報受付窓口ナビダイヤル使用料

委託【随意契約（公募）】等
B. 住友電設（株）等
3先：21.3百万円
デジタルフォレンジック関連機器の整備（購入）

委託【随意契約（公募）】
F. クワンタムテクノロジー(株)
14.2百万円
インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービスの提供

委託【随意契約（公募）】等
C. 住友電設(株)等
5先：18.9百万円
デジタルフォレンジック環境専用ネットワークに係る機器等の保守作業等

委託【随意契約（その他）】
D. 特定非営利活動法人 デジタル・フォレンジック研究会
0.1百万円
デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料

委託【国庫債務負担行為等】
E. NTTファイナンス(株)等
3先：15.6百万円
デジタルフォレンジック関連機器の整備（リース）

情報受付窓口に係る非常勤職員手当
12.9百万円

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			B. 住友電設(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満	0.3	事業費	デジタルフォレンジック機器の整備	14
	計		0.3	計		14
	C. 住友電設(株)			D. 特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	デジタルフォレンジック環境用専用ネット ワークに係る機器等の保守作業	9		※100万円未満	0.1
	計		9	計		0.1
	E. NTTファイナンス(株)			F. クワンタム・テクノロジー(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	9	事業費	インターネット上の金融商品取引に関する 情報の巡回監視サービスの提供	14
	賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	4			
		※100万円未満	0.5			
	計		13.5	計		14

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	情報受付窓口ナビダイヤル 使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電設(株)	7120001044515	デジタルフォレンジック環境 用追加全文検索サーバ等 の購入	14	随意契約 (公募)	1	-	-
2	(株)東機システムサー ビス	3010401019131	HDD等の調達	7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
3	東京センチュリー(株)	6010401015821	デジタルフォレンジック用 ワークステーションの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電設(株)	7120001044515	デジタルフォレンジック環境 用専用ネットワークに係る 機器等の保守作業	9	随意契約 (公募)	1	-	-
2	リーガルテック(株)	8010401100258	ソフトウェアのライセンス更 新	4	随意契約 (その他)	-	-	-
3	(株)フォーカスシステ ムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更 新	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)フォーカスシステ ムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更 新	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
5	サン電子(株)	5180001087444	ソフトウェアのライセンス更 新	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)フォーカスシステ ムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更 新	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
7	サン電子(株)	5180001087444	ソフトウェアのライセンス更 新	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
8	サン電子(株)	5180001087444	ソフトウェアのライセンス更 新	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)フォーカスシステ ムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更 新	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
10	(株)フォーカスシステ ムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更 新	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会	3010705001017	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTファイナンス(株)	8010401005011	データ解析用サーバのリース ※29国庫債務	9	国庫債務負担 行為等	2	-	-
2	NTTファイナンス(株)	8010401005011	認証サーバのリース ※30 国庫債務	4	国庫債務負担 行為等	3	-	-
3	コムシス通産(株)	4010401010428	行政事案用ファイルサーバのリース ※令和元年度国庫債務	2	国庫債務負担 行為等	2	-	-
4	NTTファイナンス(株)	8010401005011	デジタルフォレンジック機器 リブレース ※令和元年度国庫債務	0.5	国庫債務負担 行為等	-	-	-
5	東京センチュリー(株)	6010401015821	デジタルフォレンジック用 ワークステーションの再 リース	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クワンタム・テクノロジー(株)	2030001062274	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービスの提供	14	随意契約 (公募)	1	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	コムシス通産(株)	4010401010428	行政事案用ファイルサーバのリース ※令和元年度国庫債務	28	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-
2	E	NTTファイナンス(株)	8010401005011	デジタルフォレンジック機器 リブレース ※令和元年度国庫債務	4	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-

不公正取引等の違反行為に対し、審判官による審判手続を経て、課徴金納付命令を行うといった課徴金制度を迅速かつ適切に行うことにより、市場の公正性・透明性の確保に寄与する。

事業所管部局による点検・改善									
	項 目			評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するものと考える。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するものであり、不利益処分を慎重に課すための行政手続であることから、国が主体となって実施すべきものであると考える。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するとともに、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保することにより、我が国における市場取引の公正性・透明性の向上に資するものと考える。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	通訳業務については少額随意契約により支出しているが、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業は被審人に与えられた種々の権利を保障するものであるため、受益者との負担関係においても妥当であると考える。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	通訳業務については少額随意契約により支出しているが、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めている。 参考人旅費については、政令で定める基準に従い算出しており妥当と考える。 年度による単位当たりコストの増減も、支出の有無、多寡などの他律的な要素に基づくものであり、妥当と考える。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業における支出は法令上の要請に基づき行ったものであり、真に必要なものであると考える。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	不用率が大きい理由は、被審人からの申立て等が少なかったことや、審判官が立入検査をする必要のある事件がなかったからである。				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	本事業に係る経費は、法令上の要請に基づき、参考人の出頭や通訳人の立会いなどの被審人に与えられた種々の権利を保障するために必要な経費である。							
	改善の方向性	本事業にかかる経費については、引き続き適切に執行していく。							
外部有識者の所見									
(外部有識者点検対象外)									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	引き続き、法令上の要請に基づき、適切に執行すること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	本経費については、引き続き、適切な執行に努めていく。令和3年度においては、海外当局への管轄官庁送達依頼に際し翻訳謝金の増額が見込まれることから、前年比1.9百万円の増額となる予算要求を行っていく。								
備考									
-									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	5.6	平成23年度	5.6	平成24年度	5.6	平成25年度	5.6		
平成26年度	5.6	平成27年度	11	平成28年度	12	平成29年度	0009		
平成30年度	0009								
平成31年度	金融庁 (0009)								

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

金融庁
0.1百万円

〔課徴金制度関係経費〕

【随意契約(少額)】

A.(株)サイマル・インターナショナル
0.1百万円
〔審判手続における通訳〕

【その他】

B.個人A
0.1百万円
〔審判手続における参考人旅費〕

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)サイマル・インターナショナル			B.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	審判手続における通訳にかかる費用	0.1	参考人等旅費	審判手続における参考人の旅費	0.1
計		0.1	計		0.1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	審判手続における通訳	0.1	随意契約(少額)	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策
1	個人A	-	審判手続における参考人旅費	0.1	その他	-	-	-

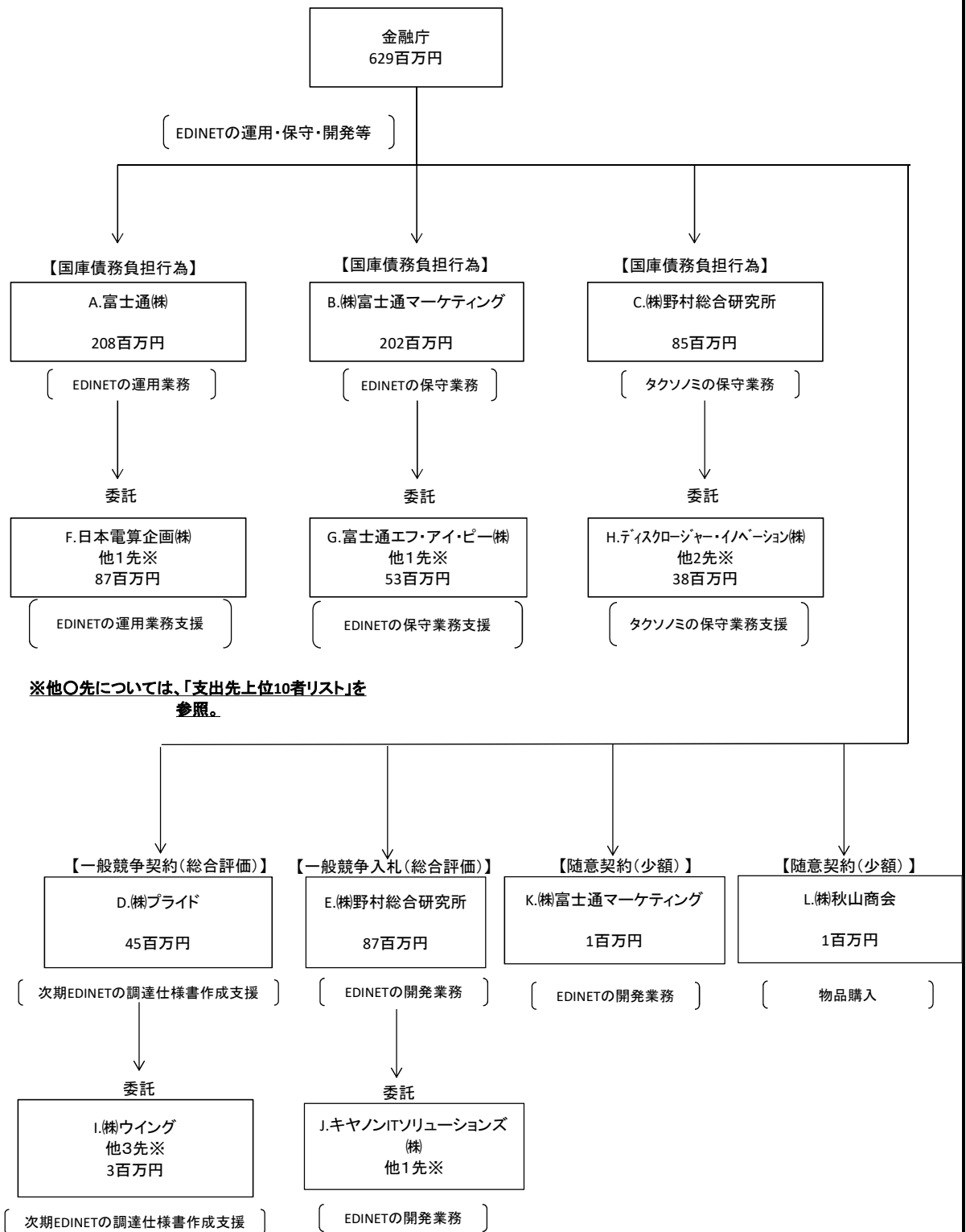
令和2年度行政事業レビューシート（金融庁）											
事業名	有価証券報告書等電子開示システム経費				担当部局庁	企画市場局			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	企業開示課開示業務室			西山 香織		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	金融商品取引法第27条の30の2				関係する 計画、通知等	○「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) ○「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) ○「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券が大量に保有されている状況等を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧に至るまでの一連の手続を電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(以下「EDINET」という。)の開発、運用・保守。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	620	559	574	1,234	1,394				
		補正予算	▲ 29	178	-	-					
		前年度から繰越し	407	65	178	-	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 65	▲ 178	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	933	624	752	1,234	1,394				
	執行額		746	615	629						
	執行率 (%)		80%	99%	84%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合 (%)		126%	83%	110%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費		1,234	1,394	・令和3年度要求の内訳は、EDINETの運用経費746百万円(令和2年度:505百万円)、開発経費648百万円(令和元年度:729百万円)であり、令和2年度予算と比べ160百万円の増額となっている。 ・増額の主な理由は、令和3年度においては、「次期EDINETの運用・保守業務に係る経費」の要求により211百万円の増額が見込まれることなどによる。						
	その他		0	0							
	計		1,234	1,394							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度
	EDINETの安定稼働のため、稼働率について目標値(99.9%以上)を達成する。		EDINETの稼働率(システム保守のための停止期間は稼働率の計算に含めない。)		成果実績	%	100	100	100	-	-
					目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9	-
					達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	EDINETの稼働率										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	EDINETへのアクセス件数(API経由のアクセス件数を含む月平均件数)			活動実績	千件/月(平均)	15,817	25,035	25,609	-	-	
				当初見込み	千件/月(平均)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	運用事業者等との定例会開催日数(月次、年次)			活動実績	日数	38	38	38	-	-	
				当初見込み	日数	38	38	38	38	38	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	運用経費の予算執行額／稼働日数			単位当たり コスト	百万円	1.4	1.4	1.4	1.4		
				計算式	百万円/日	488/360	488/360	494/360	505/360		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
	施策	企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施(施策Ⅲ－２)							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 －年度
		EDINETの稼働率 (システム保守のための停止期間は稼働率の計算に含めない。)	実績値	%	100	100	100	－	－
			目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9	－
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	EDINETの安定運用に努めるとともに利用者の利便性向上を図ることで、投資者保護及び市場の透明性の向上に寄与する。								
改訂計画	取組事項	分野:	－						
事業所管部局による点検・改善									
	項 目			評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	上記のとおり、投資者保護を図る事業であることから、国が実施すべき事業であると考ええる。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	上記のとおり、投資者保護を図る事業であることから、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考ええる。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	令和元年度の開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、一般競争入札を原則とし、状況に応じ企画競争も活用して調達を行っている。その際、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	国民全体が受益者であり、妥当と考える。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	EDINETの調達金額については、高止まりしないよう、CIO補佐官等から助言を受けて工数や単価を精査しており、単位当たりコストは妥当であると考ええる。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は事業目的に即したものに限定している。				
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	令和元年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%以上)を達成していることから、成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	EDINETへのアクセス件数実績は見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	令和元年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベルを達成しており、整備された施設等を十分に活用している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	令和元年度のEDINETの稼働率は100.0%であり、EDINET利用者に対し、EDINETによる開示書類の提出・閲覧が安定的に利用できる状態を提供することができたこと、調達においては競争性の確保に努めていることから、予算は適切に執行されていると考える。							
	改善の方向性	引き続きシステムの安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともに、企業内容等の開示に係る制度改正に伴う改修の対応や、開示情報利用者及び開示書類提出者の利便性の向上・負担軽減を目指しつつ、システム開発・運用経費のコスト削減にも十分に検討したうえで、適切な調達を行うよう努める。							

外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともにコスト削減を意識しつつ利用者の利便性向上に資する開発を行うなど適切な調達に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○ 令和2年度に着手するEDINETのシステム再構築について、パブリッククラウドの採用やアジャイル型開発手法等の新しい技術・手法を導入し、情報セキュリティの確保に努めるとともにコスト削減や利用者の利便性向上に資する開発を行っていく。次期システムの構築事業者の調達に当たっては、内閣官房情報技術(IT)総合戦略室が試行的に実施する技術的対話による一般競争入札を実施し、競争性を確保した調達に努める。 ○ 本経費については、引き続き、経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくとともに、システム構造を見直すことなどにより次期システムの運用・保守費用の抑制を図る。 EDINETによる開示書類の提出・閲覧を安定的に利用できる状態を提供するには、引き続き、システムの運用業務を安全かつ安定的に遂行することが必要。このため、令和3年度においては、次期システムの運用事業者による運用訓練や、現行運用事業者との間で引継ぎを行うための運用経費の増が見込まれることなどから、前年比160百万円の増額となる予算要求を行っていく。						
備考							
令和元年度行政事業レビューにおける公開プロセスにて、外部有識者から下記の指摘があった。 ○利用者利便の向上等に資する観点から、データの保存年限の延長やアクセス統計データの取得などについて、検討を進めるとともに、民間に委託できる部分がないかについても検討すること。 ○開示情報の公表時の公平性を確保する方策について、検討を進めること。 ○災害への対応やサイバーセキュリティの確保の観点から、予算の確保を含め、リスクへの対応に取り組むこと。 ○品質維持とコスト削減の両面から委託及び再委託のあり方の検討、管理について徹底すること。 ○アジャイル型開発を行うことができるよう、金融庁における体制整備や外部の知識活用に取り組むこと。 上記の課題について、令和2年度からの次期システムの構築開始を念頭に、利用者利便の向上等に資する観点から、データの保存年限の延長等を実現するためのシステム方式等について、金融庁CIO補佐官や外部事業者を交えて検討を行い、次期EDINETの構築のための調達仕様書案を策定するとともに、同仕様書案について関心のある供給者に対し意見招請を行ったうえで、調達手続を開始した。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4	平成25年度	4
平成26年度	4	平成27年度	8	平成28年度	9	平成29年度	0010
平成30年度	0010						
平成31年度	金融庁 (0010)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.富士通(株)			B.㈱富士通マーケティング		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	EDINETの運用業務	208	委託費	EDINETの保守業務	181
				委託費	EDINETの情報セキュリティ強化対策サー ビスの保守業務	21
	計		208	計		202
	C.㈱野村総合研究所			D.㈱プライド		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	タクソノミの保守業務	85	事業費	次期EDINETの調達仕様書作成支援業務	45
	計		85	計		45
	E.㈱野村総合研究所			F.日本電算企画㈱		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	EDINETの開発業務	87	委託費	EDINETの運用業務支援	80
	計		87	計		80
	G.富士通エフ・アイ・ピー㈱			H.ディスクロージャー・イノベーション㈱		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	EDINETの保守業務支援	35	委託費	タクソノミの保守業務支援	25
	計		35	計		25
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック ☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通㈱	1020001071491	EDINETの運用業務	208	国庫債務負担 行為等	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱富士通マーケティ ング	5010001006767	EDINETの保守業務	181	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	㈱富士通マーケティ ング	5010001006767	EDINETの情報セキュリ ティ強化対策サービス の保守業務	21	国庫債務負担 行為等	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱野村総合研究所	4010001054032	タクソノミの保守業務	85	国庫債務負担 行為等	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱プライド	5010001080564	次期EDINETの調達仕様書 作成支援	45	随意契約 (企画競争)	4	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱野村総合研究所	4010001054032	EDINETの開発業務	87	一般競争契約 (総合評価)	3	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電算企画(株)	7010401022973	運用業務支援	80	その他	-	-	-
2	(株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ	4020001070103	アクセスログ解析	7	その他	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	6010601024969	センター・回線等の稼働環境提供	35	その他	-	-	-
2	富士通(株)	1020001071491	情報セキュリティ強化対策サービスの提供	18	その他	-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ディスクロージャー・イノベーション(株)	1013301023667	タクソノミの保守作業	25	その他	-	-	-
2	(有)プレスिस	6040002054340	XBRLの作成ツール改訂及びデータ検証	8	その他	-	-	-
3	宝印刷(株)	1013301013404	ヘルプデスク	5	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

	I.株)ウイング			J.キャノンITソリューションズ(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	次期EDINETの調達仕様書作成支援	1	委託費	EDINETの開発業務	64
	計		1	計		64
	K.株)富士通マーケティング			L.株)秋山商会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	EDINETの開発業務	1	委託費	物品購入	1
	計		1	計		1

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ウイング	9110001001366	システム構成設計の支援、 開発ツールを利用したプロ トタイピング	1	その他	-	-	-
2	(株)パルス	6013301022838	システム構成設計の支援、 開発ツールを利用したプロ トタイピング	1	その他	-	-	-
3	JBCC(株)	5010801022245	システム構成設計の支援、 開発ツールを利用したプロ トタイピング	0.5	その他	-	-	-
4	(株)インフォメーション・ ディベロプメント	3010001199720	データモデリング支援、シ ステムアーキテクチャ設計 支援	0.3	その他	-	-	-

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キヤノンITソリュー ションズ(株)	6010701025982	設計・開発・テスト	64	その他	-	-	-
2	(株)シーイーシー	9021001026338	Webサーバの設定変更 に係る影響調査支援及び開 発資源のレビュー	1	その他	-	-	-

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通マーケティ ング	5010001006767	電子証明書の切替作業	1	随意契約 (少額)	-	-	-

L

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)秋山商会	8010001036398	会議用大型ディスプレイ等 の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート（金融庁）											
事業名	企業財務諸制度の整備				担当部局庁	企画市場局			作成責任者		
事業開始年度	平成 1 3 年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	企業開示課			島崎 征夫		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	－				関係する 計画、通知等	「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」(平成21年6月30日策定) 「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針」(平成25年6月19日策定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)					
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際会計基準の任意適用企業の拡大促進、国際的な意見発信の強化及び日本基準の高品質化等を通じた会計基準の品質向上。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等を意見発信。 (国際会計基準の策定・改訂等に関する質の高い情報の収集、我が国として効果的な意見発信等に係る事務を、企業会計に関する高度な専門知識を有する者に委託している)										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	23	23	23	23	23				
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	－					
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
		計	23	23	23	23	23				
	執行額		21	22	22						
	執行率 (%)		91%	96%	96%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		91%	96%	96%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	国際会計基準事務委託費		23	23	－						
	その他		0	0							
	計		23	23							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 － 年度
	国際会計基準の任意適用企業が前年度より増加すること。		国際会計基準の任意適用企業数(適用予定を含む)		成果実績	社	183	213	231	－	－
					目標値	社	147	183	213	231	－
					達成度	%	124.5	116.4	108.5	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	適時開示情報等を基に、金融庁にて集計										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	各種報告書作成のための国際会議等への参加回数			活動実績	件	12	14	12	－	－	
				当初見込み	件	12	11	12	12	－	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	支出金額／各種報告書作成のための国際会議等への参加回数			単位当たり コスト	千円	1,108.6	791.9	933.7	933.7		
				計算式	千円/件	13,303/12	11,087/14	11,204/12	11,204/12		

[illegible]

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業の目的は、国際会計基準の任意適用企業の拡大促進、国際的な意見発信の強化及び日本基準の高品質化等を通じた会計基準の品質向上であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	IFRS に関する専門知識を持つ国内関係者からの意見の集約等を行い、国際会計基準に関する我が国の意見・立場を発信する必要があることから、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではないと考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	IFRSの任意適用企業の拡大等により、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業の財務情報が企業活動をより適正に反映したものとすることは、優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)を実施し、入札への参加意向を示した者は複数あったものの、結果一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)により事業者を選定し、報告書作成に要する時間や出張に係る航空賃が当初見込みを下回った場合等には、「積算報告書」を受領し、支払額を減額しており、妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託事務終了後に委託先により「精算報告書」を受領し、費目・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されているか確認を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	元年度の成果実績は成果目標を上回っており、国際会計基準の任意適用会社数(適用予定会社を含む)は拡大している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	元年度の活動実績は、概ね見込み通りであった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業内容については、委託先へのヒアリングを通じて定期的に報告を受けているほか、平成21年度より、当庁ウェブサイトにおいて「業務委託実績報告書」の概要を公表している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国際会計基準の任意適用会社数(予定を含む)が増加していること(30年度:213社→元年度:231社)、一般競争入札の実施等により、コスト削減に努めていることから、予算は適切に執行されていると考える。引き続き、質の高い情報収集や効果的な意見発信を効率的に行っていく必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、適切に一般競争入札を実施するとともに、今後とも事業の実効性等の向上のため委託先へのヒアリングを行うほか、「業務委託実績報告書」の概要を当庁ウェブサイトで公表することにより、その適切な活用・共有を図っていく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○引き続き、国際会計基準の任意適用会社数の増加に向け、質の高い情報収集や効果的な意見発信を行うこと。 ○次回調達時において、競争性の確保にも留意し仕様を検討すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	○引き続き、国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を実施するため、令和3年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う(令和4年度までの国庫債務負担行為)。 ○一方で次回調達(令和5年度契約見込み)においては、令和元年度の外部有識者の所見も踏まえ、複数者の応札を実現できるようにするなど仕様を検討する。			

備考									
-									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4	平成25年度	4		
平成26年度	4	平成27年度	9	平成28年度	10	平成29年度	0011		
平成30年度	0011								
平成31年度	金融庁（0011）								
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	金融庁 22百万円 ↓ 【国庫債務負担行為等】 A.公益財団法人 財務会計基準機構 22百万円 （国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務 国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務）								
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.公益財団法人 財務会計基準機構				B.				
	費目	使途	金額 （百万円）		費目	使途	金額 （百万円）		
	人件費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	11	-	-	-	-	-	-
	旅費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	11	-	-	-	-	-	-
	計		22		計				0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	17	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	5	国庫債務負担行為等	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	公認会計士試験実施経費			担当部局庁	公認会計士・監査審査会事務局		作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務試験室		眞下 利春			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公認会計士法第1条、第35条第2項 等			関係する 計画、通知等	—					
主要政策・施策	—			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公認会計士になろうとする者に対し、必要な学識及びその応用能力を有するか否かを判定する公認会計士試験を実施すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公認会計士試験は、短答式試験(年2回実施)と論文式試験(短答式試験合格者及び短答式試験免除者等を対象)を実施。公認会計士・監査審査会事務局において試験委員会を開催して試験問題を作成する他、試験委員に論文式試験の答案の採点を依頼している。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	72	75	72	67	66			
		補正予算	▲ 0	▲ 2	—	—				
		前年度から繰越し	—	—	—	—				
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—				
		予備費等	—	—	—	—				
	計		72	73	72	67	66			
	執行額		58	58	59					
	執行率(%)		81%	79%	82%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		81%	79%	82%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	委員手当		27	26	作問作業の効率化による会議日数の減少					
	諸謝金		26	26						
	委員等旅費		15	14						
	計		67	66						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 — 年度
	公認会計士試験を公正かつ適切に実施すること	公認会計士試験を公正かつ適切に実施した回数 ※公認会計士試験は、短答式及び論文式による筆記の方法により実施	成果実績	回	1	1	1	—	—	
			目標値	回	1	1	1	1	—	
			達成度	%	100	100	100	—	—	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	公認会計士試験規則第2条及び試験実績 平成31年第Ⅰ回短答式試験: https://www.fsa.go.jp/cpaaob/kouninkaikeshi-shiken/tantougoukaku31-1.html 平成31年第Ⅱ回短答式試験: https://www.fsa.go.jp/cpaaob/kouninkaikeshi-shiken/tantougoukaku31-2.html 令和元年論文式試験: https://www.fsa.go.jp/cpaaob/kouninkaikeshi-shiken/ronbungoukaku_r01.html									
	定量的な成果目標の設定が困難な場合	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度
—		【参考指標】 公認会計士試験の願書提出者数の実績 ※年2回実施する短答式試験のいずれにも願書を提出した者を名寄せして集計	実績	人	11,032	11,742	12,532	—	—	
			目標値	—	—	—	—	—		
			達成度	%	—	—	—	—		
代替目標		代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度	
—		【参考指標】 公認会計士試験の合格者数の実績	実績	人	1,231	1,305	1,337	—	—	
	目標値		—	—	—	—	—			
	達成度		%	—	—	—	—			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
		試験委員会議出席者延べ人数	活動実績	人	1,233	1,232	1,245	-	-	
	当初見込み		-	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	支出実績(委員手当、委員等旅費) ／試験委員会議出席者延べ人数	単位当たり コスト	千円	29.9	29.3	28.8	-			
		計算式	千円/人	36,834/1,233	36,118/1,232	35,841/1,245	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	支出実績(委員手当、諸謝金、委員等旅費) ／願書提出者数延べ人数	単位当たり コスト	千円	3.6	3.4	3.2	-			
		計算式	千円/人	57,664/16,032	58,378/17,166	58,524/18,046	-			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
		施策	施策Ⅲ－2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施							
		測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			-	実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			優秀な会計人材確保に 向けた取組の実施状況	優秀な会計人材確保に 向けた取組を実施	元年度	受験者層のすそ野の拡大に向けて高校生等若年層を対象とした 会計・監査に係る広報活動等の取組を実施。				
		施策の進捗状況(実績)								
		大学19校(うち1校は近隣の高校7校の生徒も参加)、高校1校で 講演を実施。また、大学生等が公認会計士の実務を具体的にイ メージできるよう、審査会検査官等の実務家による講演にも取り組 んだ。さらに、令和元年度においては、より受験者の裾野拡大を図 るため、教育委員会等を通じ、高校生に対する講演実施のための 広報活動を行った。								
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
公認会計士試験を公正かつ適切に実施することにより、我が国の会計・監査を担う優秀な会計人材を確保する。										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	公認会計士が行う業務は、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保するにあたり必要不可欠である。また、法律により年1回以上試験を実施することが義務付けられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国規模で公平に試験問題の作成・採点等を行うには、国が事業を実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	法律に基づく義務的な事業であり、国費の投入は必要かつ適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	試験問題の作成・採点等を行う試験委員は、学識経験者等の中から公認会計士・監査審査会が推薦し、内閣総理大臣が任命しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受験手数料は、本事業に係る経費等を考慮の上、政令で定められており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	試験問題の作成・採点等に係る手当・謝金の単価は、過去の実績を踏まえた妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、試験委員に対する手当・謝金・旅費であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	試験問題の作成・採点等のための試験委員会会議は、作問作業の進捗に即した必要最小限の開催に留めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	法律により年1回以上試験を実施することが義務付けられているところ、適切に試験を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の成果物(試験問題及び採点結果)は、公認会計士試験の実施に必要不可欠である。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○ 成果目標及び成果実績のとおり、公認会計士試験(令和元年度は短答式試験2回、論文式試験1回)を、公正かつ適切に実施しているところである。 ○ 公認会計士試験実施経費(試験委員会会議への出席に必要な経費、問題作成等について試験委員に支給される手当及び答案の採点等の諸謝金)の費目・使途は必要なものに限定されていることから、予算は適切に執行されていると考える。 ○ 不用が発生した主な要因は、効率的な作問作業により試験委員会会議の開催日数(委員手当、委員等旅費に関係)が見込みを下回ったことによるものである。 ○ なお、試験委員会会議については、出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、会議の効率的な運営を図る必要があることから、試験委員会会議の一部をまとめて同日に開催するなど、必要最小限の開催に努めているところである。		
	改善の方向性	試験委員会会議については、引き続き出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、その要求に当たっては、不用を発生させないよう直近の実績を適切に反映させる。		
外部有識者の所見				
当該事業の目的としての試験品質の確保については、作問体制をシステムティックに行うことで会議回数を抑える(例えば、作問者、問題選定者、査読者を分ける)などの方策を検討されたい。 また、有能な人材を引き付けつつ受験者数を増加させるためには、現在、大学及び高校への訪問講演等を行っているが、講演後のアンケート調査やヒアリング等のフィードバック情報をもとに、効果と課題を整理・分析するなどの工夫が望まれる。さらに、講演後の個別相談会の実施や、聴講者の代表を交えたシンポジウム形式での実施など、経費を増加させることなくより高い効果を上げるための工夫の余地がないかどうかとも検討されたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
通現 り 状	試験委員会会議については、引き続き出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、その要求に当たっては、不用を発生させないよう直近の実績を適切に反映させる。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮 減	試験問題の作問体制については、例示いただいた役割分担に類似した方策を既に実施している。 大学及び高校への訪問講演等については、事後アンケート結果の講師に対するフィードバック等により、改善に繋げていくとともに、受験者の裾野をより拡大するため、積極的に講演先の開拓を行うとともに、費用対効果を踏まえつつ、動画配信による方法も検討していく。 本経費については、試験委員会会議の効率的運営に努めていくこととし、令和3年度においては、作問作業の効率化による会議日数の減少により、前年比1百万円の減額となる予算要求を行っていく。			

備考									
-									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	6	平成23年度	5	平成24年度	5	平成25年度	5		
平成26年度	5	平成27年度	12	平成28年度	13	平成29年度	0012		
平成30年度	0012								
平成31年度	金融庁（0012）								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	金融庁 59百万円 ↓ 委員等への支給 A. 個人A（試験委員） 他116人 試験委員が実施する公認会計士試験問題の作成、校正、採点等の業務								
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人A			B.					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	人件費	委員手当、諸謝金	1						
	旅費	委員等旅費	0.7						
	計		1.7	計		0			

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.7	その他	-	-	-
2	個人B	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.5	その他	-	-	-
3	個人C	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.5	その他	-	-	-
4	個人D	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.4	その他	-	-	-
5	個人E	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.2	その他	-	-	-
6	個人F	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	-	-
8	個人H	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	-	-
9	個人I	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	-	-
10	個人J	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム経費			担当部局庁	企画市場局		作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	市場課市場業務室		繁本 賢也			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	金融商品取引法第156条の63～66			関係する 計画、通知等	・G20ヒックハーク・サミット首脳声明(平成21年(2009年)9月) ・金融・資本市場に係る制度整備について(平成22年(2010年)1月) ・「店頭デリバティブ市場規制にかかる検討会」における議論のとりまとめ(平成23年(2011年)12月) ・CPMI/IOSCO「金融市場インフラのための原則」(平成24年(2012年)4月)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上を図り、信頼性が高く、魅力ある金融資本市場を構築すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○金融商品取引法第156条の66第1項の規定に基づき、金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から提出される店頭デリバティブ取引情報を集計・分析し、公表する。 ○上記集計のための「店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システム」の運用を行う。なお、平成30年度においては、耐用年数を経過したハード機器の入れ替えを行っている。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	29	118	32	31	37			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		29	118	32	31	37			
	執行額		27	100	32					
	執行率(%)		93%	85%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	85%	100%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費		31	37	店頭デリバティブシステムの根幹となるミドルウェアのメーカーサポートが終了となり、保守・運用を継続するにはサポート対象となる製品へのバージョンアップが不可欠となるため。					
	計		31	37						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度
	清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合を対前年度比で維持・増加させていく。		清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合	成果実績	%	82	82		-	-
			(清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の金額／報告されている全体の金利関連店頭デリバティブ取引の金額(想定元本ベース))	目標値	%	77	82	82		-
			達成度	%	106.5	100		-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	店頭デリバティブ取引情報＜金融庁＞ 令和元年度データについては集計中(令和2年9月現在)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	店頭デリバティブ取引情報の集計結果及び増加要因分析の結果を金融庁ウェブサイト公表			活動実績	件	2	1	1	-	-
				当初見込み	件	1	1	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	運用経費／稼働日数			単位当たり コスト	千円	75	75	89	86	
				計算式	百万円/日	27/360	27/360	32/360	31/360	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		基本施策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上									
	施策		施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備									
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
					実績値	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			清算・振替機関等における財務基盤・システムの安定性の確保に向けた態勢整備、及び市場の利便性を向上するための取組みの状況		清算・振替機関等に対して、財務基盤・システムの安定性が確保されているか等の観点から監督を実施するとともに、市場の利便性を向上するための取組みを促す		令和元年度	信頼性の高い市場インフラの構築及び市場の利便性向上。				
								施策の進捗状況(実績)				
	金融商品取引業者等から報告を受けている店頭デリバティブ取引情報の集計結果及び増減要因分析を公表しました(令和2年3月)。											
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
店頭デリバティブ取引情報の集計の結果及び増加要因分析の結果を公表することにより、デリバティブ市場の透明性の確保に寄与。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善				
国費投入の必要性	項 目		評 価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、リーマンショックによる国際的な金融危機への反省を踏まえ、金融システムのリスクを低減するための対応について議論されたG20における合意に基づき、店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性を向上させる事業であり、社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	店頭デリバティブ取引情報の国際的集約に向けた議論の進捗により今後識別子等の報告項目の拡充が見込まれることを見据え、取引情報の集約・蓄積について民間専門機関である取引情報蓄積機関に集約することにより、当局において取引情報を効率的に分析・利活用することが可能になると考える。 以上を踏まえ、今般、金融商品取引法を改正し、金融商品取引業者等及び清算機関による取引情報の報告先を取引情報蓄積機関に一元化するための規定を整備したところである（令和2年6月12日公布）。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	デリバティブ市場の透明性を向上させるために、取引情報を収集するものであり、必要かつ適切で優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	令和元年度の本システムの保守・運用委託先の選定にあたっては、公募を実施。その際、公告期間を十分に確保した。また、調達情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めたが一者のみの応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体が受益者である事業のため、システムの開発、保守・運用について国が負担することは妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	CIO補佐官による工数や単価の確認を受ける等、精査しており、運用経費の単位当たりコスト等の水準は妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途はシステムの開発、保守・運用であり、事業目的に即し真に必要なものに限定されているものであると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	業務委託先に対し、作業単位での工数の可視化、知識定着のための文書化の徹底を指示するなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を求め、コスト削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	清算集中された金利スワップ取引の割合は成果目標を達成しており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	店頭デリバティブ取引情報の集計結果及び増減要因分析を金融庁ウェブサイト定期的に公表しており、概ね見込みに見合ったものであると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	開発したシステムを利用して店頭デリバティブ取引情報の集計・公表を実施しているほか、増減要因分析を行っている。また、必要に応じて、監督部局等と情報の共有を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○膨大な店頭デリバティブ取引情報（約397万件（令和元年度））について、本システムを用いて日々の処理を行い、取引情報（31年3月末のデータ）を集計の上、金融商品取引法の規定に基づき公表しており、本事業の予算は適切に執行されているものと考ええる。 ○本システムを用いた効率的な集計を引き続き行うため、システムの改善に努めるとともに、競争性の確保に留意した調達の実施により、経費削減を図る必要があると考ええる。 ○清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合は成果目標を達成している。		
	改善の方向性	○ 本事業の調達については、仕様書に問い合わせ件数やシステム修正等の前年度の実績を記入し、新規事業者にも参入しやすい環境を作るとともに、引き続き競争性の確保に留意した調達を実施していく。 ○ 委託先に対し、効率化に向けた工夫を引続き求めていく。 ○店頭デリバティブ取引情報の国際的集約に向けた議論の進捗により、識別子等の報告項目の拡充が見込まれることを見据え、当局において取引情報を効率的に分析・利活用し投資家保護に活用するため、今般、金融商品取引法を改正し、金融商品取引業者等及び清算機関による取引情報の報告先を民間専門機関である取引情報蓄積機関に一元化するための規定を整備した（令和2年6月12日公布）。今後国際標準にも沿った当該制度の実施に向け、将来的な取引情報蓄積機関による取引情報の集計・公表に必要な具体的検討を行っていく。		

外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 状 通 り	○一者応募となった契約については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 状 通 り	○令和元年度の本システムの保守・運用委託先の選定にあたっては、仕様書に前年度の問い合わせ件数やシステム修正等の実績を記入のうえ、公募期間を十分に確保して公募を実施したが、一者のみの応募となった。新規事業者が参入しやすい環境を作るため、引き続き仕様書に前年度実績を記入するとともに、調達情報について積極的に情報提供を行い、競争性確保に努めていく。 ○本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととするが、令和3年度においては、店頭デリバティブシステムの根幹となるミドルウェアのバージョンアップを予定しているため、前年比6百万円の増額となる予算要求を行っていく。 ○令和元年度金融商品取引法改正(取引情報蓄積機関への取引情報報告の一元化)の実施に向け、国内外の関係機関と連携して議論し、識別子等の報告項目の検討や取引情報蓄積機関による取引情報の集計・公表に向けた検討を引き続き行っていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	7	平成28年度	13	平成29年度	0014
平成30年度	0013						
平成31年度	金融庁 (0013)						
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	金融庁 31.5百万円 ↓ 【随意契約(公募)】 Aエヌシーアイ総合システム株式会社 29.2百万円 〔店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務〕 ↓ 委託 C. テックスエンジソリューションズ株式会社 2.3百万円 〔店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援〕 【随意契約(公募)】 Bエヌシーアイ総合システム株式会社 2.3百万円 〔店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務〕 ↓ 委託 D. . テックスエンジソリューションズ株式会社 1.8百万円 〔店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務の支援〕						

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務	26.9	事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	0.5
	委託費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援	2.3	委託費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	1.8
	計		29.2	計		2.3
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務	2.3	事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	1.8
	計		2.3	計		1.8

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌシーアイ総合システム株式会社	5011201000816	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務	29.2	随意契約（公募）	1	－	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌシーアイ総合システム株式会社	5011201000816	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	2.3	随意契約（公募）	1	－	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テックスエンジソリューションズ株式会社	3011101037571	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援	2.3	その他	－	－	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テックスエンジソリューションズ株式会社	3011101037571	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務の支援	1.8	その他	－	－	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	エヌシーアイ総合システム株式会社	5011201000816	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	9.2	随意契約（公募）	1	－	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際金融センターとしての地位確立			担当部局庁	監督局、総合政策局		作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	証券課 総務課国際室 総合政策課		鈴木 啓嗣 中川 彩子 中村 香織				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月16日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	我が国の金融・資本市場の活性化に資する施策の企画・立案を行うとともに、我が国の金融・資本市場へのアクセスを向上させることにより、国際金融センターとしての地位確立を図る。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○日本の金融・資本市場へのアクセス向上のための体制の整備等(英語専門非常勤職員の職員手当、金融関係法令等の翻訳等)。 ○世界の主要な国際金融センターについて、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究の実施(委託調査)。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	58	54	57	60	162				
		補正予算	▲0.5	▲ 2	▲ 2	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		57.5	52	55	60	162				
	執行額		35	29	34.3						
	執行率 (%)		61%	56%	62%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		61%	56%	62%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	金融政策業務庁費		28	107	令和3年度要求において、日本市場がアジアにおける国際金融ハブの一つとして発展していけるよう、英語での情報提供を推進するための経費に加え、外資系投資運用業者等の受入れに係る環境整備経費、海外投資家等との関係を深化させるための会合運営委託費により事業経費、参入海外金融事業者向け情報発信事業に係る経費の増額が見込まれることから、前年比102百万円の増額となる予算要求を行っていく。 (参考) 「新型コロナウイルス対策関連要望額」: 104百万円						
	非常勤職員手当		16	22							
	諸謝金		15	17							
	金融政策業務旅費		1	1							
	情報処理業務庁費			15							
	計		60	162							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
定量的な成果 目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
	本事業の目的は、特定の定量的な指標のみによって測定可能なものではなく、金融庁の情報発信、海外の金融事業者にとってのアクセシビリティや、第三者機関による評価等を総合的に勘案して達成の成否を判断すべき性質のものであるため。				定性的な成果目標は、我が国の金融・資本市場の活性化に資する施策の実施及び金融庁の英語発信力強化による我が国金融・資本市場へのアクセス向上である。平成29～元年度においては、下記の代替目標のとおり、金融庁ホームページを通じた情報発信に一定の成果が見られるほか、我が国の国際金融センターとしての評価も上位を維持しているが、更なる市場競争力の強化と金融・資本市場の活性化に向けて取り組んでいくことが必要。						
	代替目標		代替指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融庁の英語発信力の強化		金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数		実績	千件	9,798	14,695	14,516	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	
	代替目標		代替指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	我が国の国際金融センターとしての競争力強化		Z/Yen グループ・グローバル金融センター指数における東京の順位		実績	-	5位/ 110都市	6位/ 112都市	3位/ 108都市	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
		我が国金融・資本市場の活性化のため、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究を実施した件数	活動実績	件数	1	2	2	1	-		
			当初見込み	件数	2	1	1	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
		英語ワンストップ窓口における照会件数	活動実績	件	710	665	635	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
		執行額／調査件数	単位当たりコスト	百万円	6	4	2	-			
			計算式	百万円/件	6/1	8/2	2/1	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上								
		施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備								
		測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
					-年度					-年度	
			-	実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)			
			[主要] 「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談への適切な対応		「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談について、内容・ニーズに応じて的確に対応		元年度	「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談について、内容・ニーズに応じて的確に対応			
		施策の進捗状況(実績)									
		金融業の拠点開設サポートデスクにおいて、日本への拠点開設を検討する海外資産運用業者等から、日本拠点開設に係る金融法令の手続等に関する相談を元年度は54件受け付け、東京都の相談窓口やプロモーション活動等と連携・協力しつつ、的確に対応し、新たに9社の業登録を完了。									
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		我が国の金融・資本市場の活性化やアクセス向上に向けて、海外の国際金融センターにおける市場競争力向上策について調査研究を行い、英語発信力を強化することは、市場の機能強化や公正性・透明性の確保に資するものであると考える。									
		新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
				(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度
	-		成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値			-		-	-	-	-	-		
達成度			%		-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	市場の国際競争力の強化による日本の金融・資本市場の活性化を目的としており、国民や社会のニーズを反映していると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	日本全体の金融・資本市場活性化を目的としており、金融行政に係る権限は自治体ではなく国にあるため、国費投入の必要性の高い事業であると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国の成長戦略に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、可能な限り一般競争入札を実施しており、競争性が確保されていると考える。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	我が国の金融・資本市場の活性化は、広く国民全体が受益者となるため、負担関係は妥当であると考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	総合評価により選定を行っているところ、調査内容に見合うコストとなっており、妥当であると考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用率が大きい理由は、英語発信力強化に係る経費について、業者による翻訳を要する公表物の件数が想定を下回ったことによるもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	政策の企画立案上重要なテーマを厳選し、委託調査を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	委託調査研究の実施件数及び海外からの金融行政に関する照会への対応実績等は、成果目標達成に資するものと考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおり活動した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の成果は調査実施課室のみならず、庁内関係課室と広く共有するほか、調査結果を金融庁ウェブサイトでも公表しており、金融・資本市場の活性化に資する政策の企画立案の過程で使用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	事業目的に記載している「我が国の金融・資本市場へのアクセスを向上させる」という点に関し、金融関係法令等の翻訳や窓口における英語対応を着実に執行した結果、金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数(令和元年度:14,516件)や英語ワンストップ窓口における照会件数(令和元年度635件)において一定の成果が見られること、また、執行に当たっては、一般競争入札等により競争性を確保した上で契約を行ったことなどから、本事業の予算は適切に執行されているものと考える。		
	改善の方向性	委託調査のテーマについて、関係課室とも協議・検討の上、引き続き、金融・資本市場の活性化に資する、緊急性・重要性の高いテーマを適切に選定して実施する。また、執行の際には、可能な限りより多くの企業に見積を依頼し、一般競争入札等を実施し競争性を確保することでコスト削減に努める。 成果指標の改善について、資産運用業者の運用力に関する委託調査の対象を海外に拡大しており、その結果等を踏まえて、成果指標の採用について、引き続き検討を行っていく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 事 善 業 部 の 改 内	○これまでの予算執行率を鑑み、適切な予算要求に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 状 通 り	○本経費については、真に必要な経費を見直し、非常勤職員手当や金融政策業務旅費の要求額を一部減額するなど、適切な予算要求に努めている。一方で、令和3年度においては、日本市場がアジアにおける国際金融ハブの一つとして発展していくために、英語での情報提供の推進、外資系投資運用業者等の受入れに係る環境整備、海外投資家等との関係を深化化させるための会合の開催等により、事業経費の増額が見込まれることから、前年比87百万円の増額となる予算要求を行っていく。			

備考

[平成25年度]「シンガポールにおける金融ビジネスの立地競争力に関する調査」
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20140627-2/01.pdf
[平成26年度]「香港における金融ビジネスの立地競争力に関する調査研究」
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20150304-1/01.pdf
[平成27年度]「海外におけるヘルスケアリートに関する調査研究」
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20160126-1/01.pdf
[平成28年度]「諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調査研究」
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20170321/01.pdf
[平成29年度]「諸外国における資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20180615/Research_FY2017.pdf
[平成30年度]「資産運用業者の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)に関する調査」
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/survey.pdf
[平成30年度]「オーストラリアにおける資産運用業に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190412-2.pdf

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	15	平成28年度	17	平成29年度	0015
平成30年度	0014						
平成31年度	金融庁 (0014)						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
34.3百万円

英語発信力強化のための経費
非常勤職員手当 13.6百万円

【随意契約(少額)】
A. (株)QUICKほか1先
1.9百万円
国内運用会社の運用能力を示す共通KPIについての委託調査

【一般競争契約(最低価格)】
B. (株) インターグループほか 3先
18.8百万円
英語発信力強化のための翻訳

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)QUICK			B.(株) インターグループ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	国内運用会社の運用能力を示す共通KPIについての委託調査を依頼	1	翻訳料	公表資料等の翻訳	8.8
計		1	計		8.8

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)QUICK	4010001015075	国内運用会社の運用能力を示す共通KPIについての委託調査を依頼	1	随意契約(少額)	2	-	-
2	(株)モーニングスター	9040001108045	米国・ケイマン・ルクセンブルグ籍のオープンエンドファンドのパフォーマンス調査を依頼	1	随意契約(少額)	2	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターグループ	8120001060882	ウェブサイト公表用資料等の翻訳	8.8	一般競争契約(最低価格)	2	-	-
2	(株)エアクレーレン	4010401004009	銀行法等の翻訳	7.9	随意契約(企画競争)	2	-	-
3	(株)メディア総合研究所	4011001041557	「主要行等向けの総合的な監督指針」等の翻訳	1.9	一般競争契約(最低価格)	2	-	-
4	(株)グローヴァ	4010001088658	令和元事務年度「実践と方針」の翻訳	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
5	(株)エアクレーレン	4010401004009	令和元事務年度「実践と方針」英訳の校閲	0.2	随意契約(少額)	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
		「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数	活動実績	回	5	4	4	-	-			
			当初見込み	回	7	7	7	7	7			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
		「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の支出金額	単位当たりコスト	千円	503	397	697	608				
			計算式	千円/回	2,515/5	1,588/4	2,787/4	4,258/7				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上									
		施策	施策Ⅲ－3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備									
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
			[主要] コーポレートガバナンス改革の 深化に向けた取組みの状況	「スチュワードシップ・コード及び コーポレートガバナンス・コードの フォローアップ会議」「スチュワー ドシップ・コードに関する有識者検 討会」において必要な議論・検討 を行う	元年度	投資家側と会社側双方から、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上が促されるよう、「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」において、コーポレートガバナンス改革の深化に向けて、必要な施策を議論・検討する。						
						施策の進捗状況(実績)						
					「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」の意見書(平成31年4月)を踏まえ、「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」を開催し、投資家と企業の対話の深化に向けて議論を行い、スチュワードシップ・コードの再改訂を公表(令和2年3月)。							
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促すことを通じ、経済全体の成長や国民の安定的な資産形成に寄与する。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	(第一階層) KPI	取組事項	分野:	-								
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度			
				-	年度			-	年度	-	年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		KPI (第二階層)	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
			KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
					-	年度			-	年度	-	年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実、ひいてはこれら企業の中長期的な企業価値の向上は日本社会全体にとって重要な課題であると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上場企業全体のコーポレートガバナンスの充実に向けた事業であることから、国が中心となって取り組む必要があると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「成長戦略(2019年)」(令和元年6月21日閣議決定)において、「投資家と企業の対話の実質化を通じコーポレート・ガバナンス改革の実効性を向上させるため、建設的な対話の促進に向けた検討を行い、2020年度内を目的に、スチュワードシップ・コードの更なる改訂を行う」とされており、本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会議議事録の英訳等については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収しており、競争性の確保・コスト削減に努めていると考える。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	上記のとおり国民の利益に資することから、国費での負担は妥当であると考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	複数業者から見積書を徴収しており、単位あたりコスト等の水準の妥当性を確保していると考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	非常勤職員については、コーポレートガバナンスに関する調査・分析の補助を行う職員を採用する予定であったが、当年度の政策立案過程においては、外部のヒアリングや実際の会議における有識者の議論を踏まえた検討が中心となったことから、当該補助を行う職員の公募を行わず、欠員の生じた会議等の運営の補助を行う職員を採用し、給与の差額分が不用となったもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	職員が対応できる業務は可能な限り委託業務にせず、職員により対応するなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	概ね成果目標通りの成果実績となったと考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	会議等の開催回数が見込みより少なくなったことについては、新型コロナウイルスの感染拡大防止への対応のため、大人数が一堂に会することを避ける必要があったこと等によるもの。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業における成果物であるスチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コード等については、投資家及び企業より極めて強い関心を持たれており、十分に活用されていると考える。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家が増加(平成30年度:239件→令和元年度:280件)していること、スチュワードシップ・コードの再改訂をはじめ、コーポレートガバナンス改革の深化に向け必要な議論・検討・公表を行うことができたことから、予算は適切に執行されていると考える。		
	改善の方向性	引き続き、複数業者から見積もりを取得することや、業務委託に頼らず職員により対応すること等を通じ、コスト削減に努めるとともに、定期的な執行額の点検を通じ、見直しを行うことで不用額の削減に努めていく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	これまでの予算執行率を鑑み、適切な予算要求に努めること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	令和2年度予算においては、令和元年度予算から縮減を行ったところ。 本経費については、非常勤職員手当や印刷製本費等の見直しにより、令和3年度において、前年度比▲0.5百万円の減額を行うが、令和3年度においては、フォローアップ会議の運営により諸謝金の増額が見込まれることから、前年度比0.4百万円の増額となる予算要求を行っていく。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成26年度	-	平成27年度	新28-0003	平成28年度	新28-0002	
平成30年度	0015					
平成31年度	金融庁 (0015)					
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (「資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する」) (単位：百万円)	金融庁 9.2百万円 非常勤職員手当 6.3百万円 職員旅費 0.1百万円 委員等への支給 A. 個人A ほか17先 0.8百万円 委員等への支給 B. 個人K 0.9百万円 【随意契約(少額)】ほか C. 株式会社グローバルインフォメーション ほか3先 1.1百万円 フォローアップ会議・スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会への出席 フォローアップ会議・スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会の委員等旅費 フォローアップ会議・スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会等の運営費用					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 個人A			B. 個人K		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		※100万円以下			※100万円以下	
	計		0	計		0
	C. 株式会社グローバルインフォメーション			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円以下		-	-	-	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
3	個人C	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
4	個人D	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
5	個人E	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
6	個人F	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
8	個人H	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
9	個人I	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
10	個人J	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	会議出席に係る旅費	0.9	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社グローバル インフォメーション	4020001065144	雑誌購読	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
2	日本コンベンション サービス株式会社	2010001033161	通訳業務・英文テキスト化 業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	速記業務	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
4	株式会社サイマル・ インターナショナル	6010001109206	通訳業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上			担当部局庁	総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課		石村 幸三			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 第14条 (「国は、重要社会基盤事業者等におけるサイバーセ キュリティに関し、基準の策定、演習及び訓練、情報の 共有その他の自主的な取組の促進その他の必要な施 策を講ずるものとする。」)			関係する 計画、通知等	「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組 方針」(平成30年10月19日改訂)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策の向上による、金融システム全体の安定性の確保。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○サイバー攻撃を受けた際の金融機関内・金融業界内のサイバー攻撃への対応態勢及び官民の連携体制の確認等を目的に、「金融業界横断的なサイ バーセキュリティ演習」を実施。 ○諸外国におけるサイバーセキュリティへの取り組みについて幅広く調査し、当庁や国内金融機関のサイバーセキュリティ対策強化に向けた取組みの参考 となる情報を得ることを目的に、「諸外国の金融分野のサイバーセキュリティへの取り組み」に関する委託調査を実施。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	65	65	75	76	91			
		補正予算	▲0.2	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	▲2	-	-	-				
	計		62.8	65	75	76	91			
	執行額		39	44	68					
	執行率(%)		62%	68%	91%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		60%	68%	91%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		68	75	○委託調査費及びサイバー演習経費等の要求増(諸謝金+7百万 円、金融政策業務旅費+8百万円) (参考) 「新型コロナウイルス対策関連要望額」:91百万円					
	金融政策業務旅費		5	13						
	委員手当		2	2						
	金融政策業務庁費		1	1						
	情報処理業務庁費		0.2	0.1						
	その他		▲0.2	▲0.1						
	計		76	91						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 - 年度
	金融業界横断的なサイ バーセキュリティ演習への 金融機関の参加数を過去 の成果実績を踏まえ100社 以上とする。		演習に参加した金融機関 数	成果実績	社	101	105	121	-	-
				目標値	社	80	80	100	100	-
				達成度	%	126	131	121	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	担当課室の集計結果									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施件 数			活動実績	件数	1	1	1	-	-
				当初見込み	件数	1	1	1	1	1
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	金融機関に求めるべきサイバーセキュリティ対策や各国 の先進的取組み状況調査の実施件数			活動実績	件数	1	1	1	-	-
				当初見込み	件数	1	1	1	1	1

単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
		執行額／演習参加金融機関数		単位当たりコスト	百万円	0.2	0.2	0.4					
				計算式	百万円/社	22/101	26/105	50/121					
単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
		執行額／調査件数		単位当たりコスト	百万円	9.9	9.9	11.6					
				計算式	百万円/件	9.9/1	9.9/1	11.6/1					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-										
		施策	横断的施策-1 IT 技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応										
		測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度		
										-	年度	-	年度
			金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の参加金融機関数		実績値	社	101	105	121	-	-		
		目標値			社	80	80	100	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	サイバーセキュリティ演習を通じて金融業界横断的なインシデント対応能力の向上を図ることで、IT技術の進展等によるサイバーリスクの高まりに対応する												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
		(第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
							-	年度			-	年度	
			成果実績		-	-	-	-	-	-			
					目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度		%	-	-	-	-	-				
		(第二階層)	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
					-	年度			-	年度			
成果実績			-	-	-	-	-	-					
			目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ対策向上を目的としており、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	当局も含めた金融業界横断的な事業であり、国が行うべきと考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	平成26年11月に制定された「サイバーセキュリティ基本法第14条※」に規定されているなど、優先度の高い事業である。 ※具体的な条項は上記「根拠法令」記載参照
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・令和元年度における金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習及び外部委託調査については、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めたものの、結果一者応札となった(複数者が調達内容に関心を示し、参考見積りの提出や入札説明会への参加があった。)。 ・競争性の無い随意契約となったものについては、多くの金融機関が参加する合同演習であり、金融に特化した演習内容であるため、他に同役務の提供を行っているものはおらず、競争性の余地がないものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関に応分の負担を求めている(演習実施にかかる費用負担の割合は、金融庁55%程度、参加金融機関45%程度)。 なお、サイバーセキュリティ強化に向けた取組に係る考え方として、個別金融機関自身が取組む「自助」、当局を含めた公的セクターによる「公助」、各金融機関同士による「共助」の3つの考え方があり、本演習は、「自助」と「公助」を合わせて実施し、当局・参加金融機関それぞれに得られるメリットがあるとの観点からも、得られるメリットに応じた負担割合としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	入札を行う等、コストの削減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関に応分の負担を求めることにより、コスト削減を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	毎年成果目標を達成しており、成果実績は見合ったものとなっていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当庁職員自らが演習の実施や海外における先進的な取組みを調査する場合と比較して、専門業者の専門知識やノウハウを活用した「委託・請負」が、より効果的かつ低コストで実施できるものとする。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年、サイバーセキュリティ演習及び委託調査を行っており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・委託調査の成果物は、金融分野におけるサイバーセキュリティ対策の強化のため、広く对外公表している。 ・金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関や各業界に対して事後評価結果をフィードバックすることにより、金融機関自らが具体的な改善策を講じられるようにすることとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関数が例年成果目標を上回る実績(28年度:20(目標)→77(実績)、29年度:80→101、30年度:80→105、令和元年度:100→121)と推移しており、目標を達成している。令和2年度(目標:100)においても、参加金融機関数が目標を上回るよう調整している。 ○委託調査等経費については、金融機関に求めるべき対策や各国における先進的な取組みを調査し、広く对外公表するとともに、国内金融機関の取組みを促すため、様々な場において調査結果を説明している。また、一般競争入札により競争性を確保しており、予算は適切に執行されていると考える。		
	改善の方向性	○過去4回の演習を通じて一定の知見が蓄積したことから、演習運営の要件をより精緻に調達仕様書にも反映させたり、演習方式を一部変更する等、更に効果的・効率的な演習を実施する。また、公正性・公平性の観点を確保しつつ、入札の可能な供給者の参加を促すため、演習の目的・実施内容等に関する事前の打合せを行い、競争参加者の発掘に努めている。 ○委託調査については、日々高度化・複雑化するサイバーの最新の脅威や海外における先進的な取組等について調査を行い、その結果を還元することで、国内金融機関の取組みの強化を促す。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				

行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	一者応募となった契約については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	本経費については、競争性の確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供に努める。 効率的な予算執行の観点から、今後コスト削減に努めていくこととするが、東京オリンピック・パラリンピックが2021年に延期されたことに加え、コロナ禍への対応として、金融機関においてテレワークや各種サービスのオンライン化・リモート化が加速しており、サイバー攻撃の脅威は一層高まっていることから、3年度においては、前年比15百万円の増額となる予算要求を行っていく。					
備考						
[令和元年度]「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習（Delta Wall IV）」について https://www.fsa.go.jp/news/r1/sonota/20191002/20191002-cyber.html						
[令和元年度]「諸外国の金融分野のサイバーセキュリティへの取り組み」に関する報告書の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/XXXX						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成26年度	-	平成27年度	新28-1	平成28年度	3	
平成30年度	0016					
平成31年度	金融庁（0016）					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	金融庁 68.08百万円 ○うち事務費 ・職員旅費 6.3百万円 ・委員手当 0.5百万円					
	【随意契約(企画競争)】				【随意契約(少額)】	
	A. (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 49.5百万円				C. 一般社団法人 金融ISAC 0.03百万円	
	・「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習」の企画・運営業務等				・サイバーセキュリティに関する知見の向上を目的とした外部研修等に係る受講料	
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	【一般競争契約(総合評価)】		【随意契約(その他)】			
	B. (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 11.5百万円		D. (株)NTTドコモ 0.17百万円			
	・「諸外国の金融分野のサイバーセキュリティへの取り組み」に関する調査研究に係る調査研究委託業務		・サイバーセキュリティ関係情報収集のためのインターネット回線利用経費			
	A. (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		B. (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務経費	演習企画・運営業務に関する費用	49.5	業務経費	調査業務等に関する費用	11.5
	計		49.5	計		11.5
C. 一般社団法人 金融ISAC			D. (株)NTTドコモ			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	※100万円未満			※100万円未満		
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ経営研究所	1010001143390	演習企画・運営業務	49.5	随意契約 (企画競争)	1	—	—

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ経営研究所	1010001143390	調査業務等	11.5	一般競争契約 (総合評価)	1	—	—

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 金融 ISAC	7010005022809	外部研修等の受講	0	随意契約 (少額)	—	—	—

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	サイバーセキュリティ関係 情報収集業務	0	随意契約 (その他)	—	—	—

令和2年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	金融デジタル化推進関係経費			担当部局庁	総合政策局、企画市場局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総政局総合政策課フィンテック室 企市局総務課信用制度参事官室			野崎 彰 端本 秀夫	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	・「成長戦略実行計画」、「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) ・「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) ・「利用者を中心とした新時代の金融サービス～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～」(令和元年8月28日公表)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ITの進展等に伴う金融を取り巻く環境の変化に適切に対応し、フィンテックによる金融イノベーションの促進を通じて、利用者利便の向上や企業の成長力強化を実現し、我が国経済・金融の発展につなげていく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<①金融デジタル化推進(ブロックチェーン技術や、主要国における金融デジタル化推進の施策動向)に関する調査・研究経費> ブロックチェーン技術等を用いた金融システムのガバナンスに関する研究を実施。また、「ブロックチェーン・ラウンドテーブル」や「G20技術革新にかかるハイレベルセミナー」での議論も踏まえ、ブロックチェーン技術を活用した分散型金融システムのガバナンスのあり方について、「フィンテック・サミット」(金融庁主催)や、当局、技術者、学識経験者等の幅広いステークホルダーが議論する国際コンファレンス「Blockchain Global Governance Conference [BG2C]」にて議論し、検討を進める。 更に、デジタル化推進が著しく進展する中で、金融機関等による革新的技術を活用した新たな金融サービスの創出や生産性の向上を図る取組みが、近年急速に進展しつつある。こうした中、デジタル化推進に関する諸外国の官民の戦略や金融規制当局の中長期的なビジョンを把握し、革新的技術の活用に係るモニタリング上の着眼点等の整理を行い、RegTech/SupTechを推進する必要がある。そのため、主要国(英・米・仏・独等)のデジタル化推進戦略に関する取組み状況について調査を行い、その結果を参考に日本における金融デジタル化推進戦略を促進していく。 <②フィンテックに関する相談業務に係る経費>⇒FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブや、2018年7月に設置されたFinTech Innovation Hubに関し、更なる普及・宣伝活動や、その他スタートアップ支援のために、全国各地のフィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	67	73	83	119		
		補正予算	-	-	56	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	101			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 101	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	67	28	184	119		
	執行額			76	32				
	執行率(%)		-	113%	114%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	113%	25%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	45	70	「新型コロナウイルス対策関連要望額」25百万円 ・諸謝金: デジタル化推進のための委託調査経費(+10百万円)・FinTechの進展等を踏まえた環境整備の検討に係る委託調査経費(+9百万円)コンソーシアム型会議体の運営に際しての有識者意見聴取謝金(+4百万円) ・金融政策業務庁費: 「ハッカソン・イベント」開催経費(+10百万円)					
	金融政策業務旅費	20	21						
	金融政策業務庁費	16	27						
	委員等旅費	2	1						
	計		83	119					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

			定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			①については、ブロックチェーン技術についての基礎的な研究・調査を行い、国際会議において共有・議論するものであり、直ちに定量的な成果実績につなげることが困難であるため。また、当該検討の論点が広範に及ぶため、具体的な対応を行うまでに慎重な検討を行う必要があり、直ちに定量的な成果実績につなげることが困難であるため。 ②については、地方を含めた企業集積地における出張相談を行い、既存事業の普及宣伝活動も含め継続的な支援を行うものであり、直ちに企業等による事業化等具体的な成果が生じるものではないため。			①については、ブロックチェーン技術の金融分野での活用可能性、実用化に向けた課題、そのリスク等に係る研究・調査を行うとともに、海外当局や研究者等が参加するコンファレンスを開催し、その研究成果を共有するとともに、議論を深めることを目標とする（平成28年度よりブロックチェーンラウンドテーブルを年1回開催）。令和元年度はより幅広いステークホルダーが参加するBlockchain Global Governance Conference [BG2C]を令和2年3月に開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響で開催延期（一部セッションのみオンラインで開催・公開した）。 ②については、地方を含めた企業集積地や外部オフィスにおける相談受付等を行うことによる支援機能や情報収集・発信の強化を目標とする（元年度実績：FinTechサポートデスク251件相談受付、実証実験ハブ11件相談受付）。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度		
		①海外当局や研究者等と共同研究の成果を共有し、得られた知見を議論する。	ラウンドテーブル、コンファレンス等の開催回数	実績	回数	-	1	0	-	-		
				目標値	回数	-	1	1	1	-		
				達成度	%	-	100	0	-	-		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度		
		②企業集積地等での相談受付や情報収集・発信を行い、支援機能や情報収集・発信機能を強化する。	相談会等での参加企業数	実績	回数	-	-	50	-	-		
				目標値	回数	-	-	-	60	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
	活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
		①フィンテック・サミットの開催回数	活動実績	回数	-	1	1	-	-			
			当初見込み	回数	-	1	1	1	-			
			活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	②出張相談等の実施回数・外部オフィスの開催日数	活動実績		回数	-	-	4	-	-			
		当初見込み		回数	-	-	-	25	-			
		単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	①支出金額(X)／フィンテック・サミットの開催回数(Y)		単位当たりコスト	百万円	-	6	4	6				
計算式			(X)/(Y)	-	6/1	4/1	6/1					
単位当たりコスト			算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	②支出金額／出張相談等の実施回数・外部オフィスの開催日数(Y)	単位当たりコスト	千円	-	-	94	99					
		計算式	(X)/(Y)	-	-	377/4	2,476/25					
		政策評価、新経済・財政	政策評価	政策								
施策	横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応											
測定指標	定量的指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
	-			実績値	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-			
	定性的指標			目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）						
	[主要] FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブで受け付けた相談への対応状況			FinTechサポートデスクで受け付けた相談及びFinTech実証実験ハブでの支援を決定した案件について、内容・ニーズに応じて的確に対応	令和元年度	国内外でのフィンテックの動きを前広に把握するとともに、フィンテックを活用したイノベーションに向けたチャレンジを促進する観点から、受け付けた相談等について、内容・ニーズに応じて的確に対応していく。						
						施策の進捗状況（実績）						
	令和元年度において、FinTechサポートデスクで251件の相談を受付、実証実験ハブで11件の相談を受付。											
	定性的指標			目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）						
	FinTech Innovation Hubによるヒアリング実施状況			最新のサービスや技術の動向を把握していくほか、金融分野におけるデータの利活用や課題について情報収集	令和元年度	フィンテック企業や金融機関等によるイノベーション促進及び利用者利便の向上を図るために、ニーズや課題を抽出していく。						
						施策の進捗状況（実績）						
						「FinTech Innovation Hub」の「10の主要な発見」を踏まえ、情報収集・支援機能の強化を行った。						

再生計画との関係	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	本事業を実施し、イノベーションと利用者保護のバランスを確保しつつ、デジタル化の進展等に伴う金融を取り巻く環境の変化に適切に対応を行う。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
							成果実績	-	-	-	-	-	
							目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
							成果実績	-	-	-	-	-	
							目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○フィンテックによる金融イノベーションの推進やフィンテックの進展への制度的対応に係る事業については、金融サービスの高度化や利用者利便、企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものと考ええる。 ○ブロックチェーン技術の活用可能性や課題についての研究に係る事業については、必要に応じルール整備に関する議論を行うものであり、社会のニーズを反映しているものと考ええる。 ○金融機関等によるデジタル化に関する取組みが、急速に進展しつつある。そのような状況の中で、各国のデジタル化に関する官民の戦略や金融規制当局の中長期的なビジョンを把握し、革新的技術の活用に係るモニタリング上の着眼点等の整理を行い、RegTech/SupTechを推進することは、我が国経済・金融の成長に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映しているものと考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○金融デジタル化、フィンテックの進展の重要性は地域限定のものではなく、海外当局等との連携も必要となるため、国が行う必要があると考える。 ○また、ブロックチェーン技術の研究に関しては、国際標準化の動きや国際的なルール整備に係る議論も踏まえつつ、海外の最先端の人材や当局との連携強化に向けて行うものであり、国が行う必要があると考える。 ○金融デジタル化に関する諸外国の実情については、各国の動きやフレームワークに係る議論も踏まえつつ把握する必要がある、国が行う必要があると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○フィンテックへの対応は、『未来投資戦略』2017(平成29年6月9日閣議決定)、『未来投資戦略』2018(平成30年6月15日閣議決定)、『成長戦略実行計画』及び『成長戦略フォローアップ』(令和元年6月21日閣議決定)において、主要項目として盛り込まれており、政策体系の中で優先度の高い事業である。こうした中、フィンテックの動きは世界規模で急速に進展しており、その動きを先取的に把握し、適切に対応していくためには、速やかに海外の動向を調査するほか、国際的なネットワークの構築が必要であると考ええる。 ○ブロックチェーン技術については、『未来投資戦略』2017(平成29年6月9日閣議決定)において、『金融の仕組みそのものを変革するゲームチェンジャーとなる可能性が高い』ため、我が国金融ビジネスの競争力を確保する観点から、金融分野における実用化に向けた取組を先取的に進める」との施策が盛り込まれている。また、我が国が議長国を務めたG20大阪サミット首脳宣言(令和元年6月採択)に言及があったように、同技術を用いた分散型金融システムについて、幅広いステークホルダーが参画して議論することが重要との国際的な合意が得られているなど、政策体系の中で優先度の高い施策であると考ええる。 ○デジタル化の推進による金融イノベーションの促進については、『安心と成長の未来を拓く総合経済対策』(令和元年12月5日閣議決定)において、推進施策として盛り込まれており、政策体系の中で、優先度の高い事業である。こうした中、金融デジタル化は世界各国で急速に進展しており、適切に対応していくためには、速やかに諸外国の動向を調査・把握し、我が国の金融デジタル化戦略を推進する必要がある。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施する等、十分な競争性が確保されている。 随意契約となったフィンテック・サミットのレセプション会場の借り上げについては、フィンテック・サミット会場周辺の飲食店の中から、設備、収容人数等を考慮し、共催者である日本経済新聞社との調整の結果決定したものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、金融サービスの高度化や利用者利便及び企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものであり、国費負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調達において競争性を確保するよう努めており、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即し必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年3月に開催予定であった国際コンファレンス「Blockchain Global Governance Conference [BG2C]」の開催が延期になったことに伴う繰越措置であり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	フィンテック・サミットは成果目標を達成。ラウンドテーブル・コンファレンスの開催回数は目標を達成していないものの、新型コロナウイルス感染の拡大を踏まえ、令和2年3月に開催予定であった国際コンファレンス「Blockchain Global Governance Conference [BG2C]」の開催を延期したことに伴うものであり、やむを得ないものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国際コンファレンス「Blockchain Global Governance Conference [BG2C]」は新型コロナウイルス感染の拡大を踏まえ、開催を延期したものの、フィンテック・サミットの開催回数については、見込み通りの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○令和2年3月に設立されたブロックチェーンの新たな国際ネットワークである「Blockchain Governance Initiative Network [BGIN]」の立ち上げに際しては、国際共同研究の成果も活かされている。 ○委託調査で得られた成果物は、金融デジタルイゼーション戦略の策定に関する議論に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	令和元年度は、共同研究やフィンテック・サミット開催業務、Blockchain Global Governance Conference [BG2C]開催業務の実施においては、一般競争入札により、競争性の確保、コスト削減に努めていることから、予算は適切に執行されていると考えられる。		
	改善の方向性	本施策を通じて得られた幅広い知見を、今後の金融庁の政策の検討材料とする。引き続き競争性の確保に留意した調達を実施し、経費削減に努める。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○引き続き、適切に事業を実施するための予算の確保に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	○概算要求においては、過去の執行実績を踏まえ、真に必要な予算要求に努めていく。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号																														
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-																							
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新30-0001																							
平成30年度	新30-0001																													
平成31年度	金融庁（新31-0017）																													
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																													
	金融庁 32百万円 【一般競争契約（総合評価）】 A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 9.8百万円 ・主要国における金融デジタルイノベーションに関する施策動向調査の実施 【一般競争契約（最低価格）】等 B.日通旅行株式会社ほか 4百万円 ・フィンテック・サミットの運営 ○うち事務費 ・職員旅費 10百万円 ・職員派遣に係る経費 6百万円 ・職員派遣に係る有識者宛謝金 1百万円 ・有識者招聘経費 1百万円																													
	<table><tr><th colspan="3">A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所</th><th colspan="3">B.日通旅行株式会社</th></tr><tr><th>費目</th><th>使途</th><th>金額 (百万円)</th><th>費目</th><th>使途</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>委託費</td><td>主要国における金融デジタルイノベーションに関する施策動向等の委託調査</td><td>9.8</td><td>委託費</td><td>フィンテック・サミットの運営業務</td><td>3.7</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>9.8</td><td>計</td><td></td><td>3.7</td></tr></table>							A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.日通旅行株式会社			費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	委託費	主要国における金融デジタルイノベーションに関する施策動向等の委託調査	9.8	委託費	フィンテック・サミットの運営業務	3.7	計		9.8	計	
A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.日通旅行株式会社																											
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)																									
委託費	主要国における金融デジタルイノベーションに関する施策動向等の委託調査	9.8	委託費	フィンテック・サミットの運営業務	3.7																									
計		9.8	計		3.7																									

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	金融デジタルイノベーションに関する施策動向調査の実施	9.8	一般競争契約（総合評価）	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	日通旅行株式会社	4010601042469	フィンテック・サミットの開催・運営業務	3.7	一般競争契約（最低価格）	2	--	
2	有限会社テーブルモダンサービス	8011002022486	フィンテック・サミットのレセプションディナー開催業務	0.3	随意契約（その他）	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	自然災害による被災者の債務整理支援			担当部局庁	監督局		作成責任者				
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課監督調査室		田辺 有紀				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	－			関係する 計画、通知等	自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン						
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」(全国銀行協会を事務局とする「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン研究会」が策定)の活用を促進し、自然災害の影響により既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務)の弁済が困難となった個人債務者の債務整理を円滑に進め、もって被災者の生活や事業の再建を支援する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自然災害の影響によって、既往債務の弁済が困難となった被災者(個人債務者)の債務整理を円滑に進めるため、被災者が「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき債務整理を行う場合の登録支援専門家(弁護士等)による手続支援に要する経費等(登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)の補助を実施。また、自然災害による被災者の債務整理支援に係る周知広報を実施。										
実施方法	直接実施、補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	71	39	39	30	36				
		補正予算	－	2	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	2	34	47	12					
	計		73	75	86	42	36				
	執行額		69	56	46						
	執行率(%)		95%	75%	53%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	137%	118%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	自然災害被災者債務整理 支援事業費補助金		24	24	○金融政策業務庁費(周知広報費)(+6百万円) 近年の豪雨や台風等の自然災害の発生状況等を踏まえ、増額(前年度比+6百万円)要求を行う。						
	金融政策業務庁費		6	12							
	計		30	36							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 － 年度
	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用した債務整理の成立 ※各年度の目標値は、当初予算積算時における債務整理成立件数の見込み値		「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用し、債務整理が成立した件数 ※成果実績は各年度における債務整理成立件数		成果実績	件	198	97	161		－
					目標値	件	187	99	61	47	－
					達成度	%	106	98	252		－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン利用状況(出典:一般社団法人 東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関ウェブサイト)、災害情報(出典:内閣府ウェブサイト)ほか										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	弁護士等の登録支援専門家が報酬の支払の対象となる業務に従事した実績			活動実績	人日	2,291	1,681	1,056	－	－	
				当初見込み	人日	1,787	927	1,176	－	－	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	新聞紙面広告			活動実績	部	841,958	820,034	－	－	－	
				当初見込み	部	－	－	－	－	－	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
		新聞折込みチラシ	活動実績	部	-	-	3,901,875	-	-	
			当初見込み	部	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	補助金執行額／成立件数 ※ 各年度における補助金は現に成立した案件だけでなく、成立に向けて準備中の案件についても支払われる点に留意が必要	単位当たりコスト	円	300,633	508,099	160,691	-			
		計算式	円/件	59,525,274 /198	49,285,558 /97	25,871,231 /161	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	支出実績／発行部数 (新聞紙面広告)	単位当たりコスト	円	3.3	3.6	-	-			
		計算式	円/部	2,810,430 /841,958	2,984,040 /820,034	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	支出実績／発行部数 (新聞折込みチラシ)	単位当たりコスト	円	-	-	4.8	-			
		計算式	円/部	-	-	18,925,281 /3,901,875	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-							
		施策	横断的施策—2 業務継続体制の確立と災害への対応							
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 -年度
			「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用した債務整理の成立 ※各年度の目標値は、当初予算積算時における債務整理成立件数の見込み値	実績値	件	198	97	161	-	-
				目標値	件	187	99	61	47	-
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			自然災害被災者債務整理ガイドラインの運用支援	自然災害被災者債務整理ガイドラインの運用支援・周知広報	元年度	自然災害被災者債務整理ガイドラインの積極的な活用により、自然災害による被災者(事業者及び個人)の事業・生活再建が図られ、ひいては、被災地の復興を支援する。				
		施策の進捗状況(実績)								
		金融機関に対し同ガイドラインの活用を促したほか、周知広報については、マスメディアの活用、市町村へのチラシ配布及び関係者と連携した相談会・説明会を実施。								
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		自然災害の影響により既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務)の弁済が困難となった個人債務者の債務整理を円滑に進めることにより、被災者の生活や事業の再建、ひいては、被災地の復興に寄与する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-			
	達成度		%	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、自然災害の影響によって既往債務（自然災害の発生以前に負担した債務）を弁済できなくなった個人債務者の債務整理を円滑に進め、債務者の生活再建に資することを目的とするものであって、国民や社会のニーズを的確に反映しているものとする。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国における自然災害による被災者の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施される事業であることから、国において実施することが適当と考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自然災害による被災者の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施する事業であって、優先度の高い事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	周知広報について、一般競争入札に付すこと等により、競争性を確保し、経費の節減を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金については、その性質上、経費の節減は不可能であるが、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っている。 ※各年度における補助金は、現に債務整理が成立した案件（平成28年度：24件、平成29年度：198件、平成30年度：97件、令和元年度：161件）だけでなく、成立に向けて準備中の案件（令和元年度末時点：135件）についても支払われる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金について、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っており、その支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金、周知広報ともに、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金については、その性質上、経費の節減は不可能であるが、周知広報については、より効果的な周知広報策を採用するなどの工夫を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該事業は、自然災害発生時に被災地の債務者の生活再建に資することを目的としており、見込みを達成することが重要な目的ではないが、平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨及び北海道胆振東部地震等の被災者への周知効果もあり、当初見込みより多い実績となっている（令和元年度：161件）。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	補助金については、自然災害発生時に被災地の債務者の生活再建に資する観点から手当てしたものであり、見込みを達成することが重要な目的ではないが、当初見込み以上の実績となっている。 ※平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震及び令和元年東日本台風の発生により、ガイドラインの利用が増加している（令和元年度末時点で、債務整理成立件数：480件、債務整理成立に向けて準備中の件数：135件）。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	周知広報を行うために、作製したチラシ等の成果物については、自治体、金融機関と連携し配布を行うなど、十分に活用している。
点検・改善結果	点検結果	○ 当該事業は、自然災害発生時に被災地の債務者の生活再建に資することを目的としており、見込みを達成することが重要な目的ではないが、平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震及び令和元年東日本台風等の被災者への周知効果もあり、当初見込みより多い実績となっている（令和元年度：161件）。 ○ 補助金については、その性質上、経費の削減は困難であるが、目的に照らして適切に支出されているかについて確認を行っている。また、周知広報費については、一般競争入札を行うこと等により、競争性を確保し、経費の削減を図っている。	
	改善の方向性	周知広報については、マスメディアの活用、市町村窓口や避難所へのチラシ設置、仮設住宅等の入居者へのチラシ配布及び関係者と連携した各種相談会・説明会の開催などの対応を行っているところ、災害発生時に加え、平時からの周知広報活動も含め、引き続き実施していく。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			

行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	○事業目的への適切な対応を行うために必要な予算を要求すること。 ○引き続き、自然災害による被災者の債務整理支援について、周知広報を実施すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	○3年度においては、令和元年東日本台風等への補助金の実績及び近年の豪雨や台風等の自然災害の発生状況等を踏まえ、必要額を精査した上で、増額(前年度比+6百万円)要求を行う。 ○周知広報については、マスメディアの活用、市町村窓口や避難所へのチラシ設置、仮設住宅等の入居者へのチラシ配布及び関係者と連携した各種相談会の開催などの対応を行っているところ、平時における周知広報活動も含め、引き続き実施していく。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0002	平成28年度	新28-0001
平成30年度	0017				
平成31年度	金融庁 (0018)				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	金融庁 46百万円 ・自然災害の影響によって既往債務(自然災害発生以前に負担した債務)の弁済が困難となった被災者(個人債務者)の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の運用支援として、被災者が同ガイドラインに基づき債務整理を行う場合の、弁護士等の登録支援専門家による手続支援に要する経費等(登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)の補助を実施。 ・自然災害による被災者の債務整理支援に係る周知広報を実施。				
	《自然災害による被災者の債務整理支援に必要な経費》 【補助金等交付】 《自然災害による被災者の債務整理支援に係る周知広報等に必要な経費》 【一般競争契約(最低価格)等】				
	A. 一般社団法人 東日本大震災・自然災害被災者 債務整理ガイドライン運営機関 1先: 26百万円 C. (株)読売エージェンシー ほか9先: 20百万円				
	・当該ガイドライン研究会の事務局。弁護士等の登録支援専門家への委嘱を実施。 ・専門家への報酬の支払のほか、管理業務等を行う。 ・広報媒体の製作など				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	報酬等支払い				
	B. 各登録支援専門家				
	・運営機関からの委嘱を受け、債務整理の手続支援を実施				
	A.一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関				
	B.登録支援専門家A				
費目			使途		金額 (百万円)
補助金			自然災害被災者債務整理支援事業費補助金		26
計					26
C.(株)読売エージェンシー			D.		
費目			使途		金額 (百万円)
広報費			広告物作成、印刷及び広告		10
計					10
費目			使途		金額 (百万円)
報酬等			債務整理の手続支援に要する経費等		1
計					1
費目			使途		金額 (百万円)
-			-		-
計					0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人東日本 大震災・自然災害 被災者債務整理ガイ ドライン運営機関	7010005026702	「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」運営の事務局として、 登録支援専門家の委嘱・報 酬支払等を実施	26	補助金等交付	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	-	
2	個人B	-	「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	-	
3	個人C	-	「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	-	
4	個人D	-	「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	-	
5	個人E	-	「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	-	
6	個人F	-	「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	-	
7	個人G	-	「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	-	
8	個人H	-	「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	-	
9	個人I	-	「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	-	
10	個人J	-	「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)読売エージェンシー	1010001031728	広告物印刷及び広告	10	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
2	(株)第一プランニング	6370001009106	広告物印刷及び広告	3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
3	(株)毎日広告社	2010001029960	広告物印刷及び広告	3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
4	福博印刷(株)	2300001000826	広告物印刷及び広告	1	随意契約 (その他)	-	-	-
5	(株)毎日広告社	2010001029960	広告物印刷及び広告	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	サンメッセ(株)	9200001013658	広告物印刷及び広告	0	随意契約 (少額)	-	-	-
7	ファイナンスプリント (株)	4021001041770	広告物印刷及び広告	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	ファイナンスプリント (株)	4021001041770	広告物印刷及び広告	0	随意契約 (少額)	-	-	-
9	ファイナンスプリント (株)	4021001041770	広告物印刷及び広告	0	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)ミッド佐賀	7300001004434	広告物印刷及び広告	0	随意契約 (その他)	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

令和2年度行政事業レビューシート（金融庁）											
事業名	新興市場国に対する技術協力に必要な経費				担当部局庁		総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室			中川 彩子			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」(令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定)						
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の金融危機の経験に基づいた教訓の共有や金融規制・監督制度等に関する技術協力を通じ、新興国の金融当局者の能力向上及び人材育成を図ること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○新興国の金融当局者を対象とした研修事業の実施【事業①】 ○各国国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興国向け技術支援のための拠出金の拠出【事業②】										
実施方法	委託・請負、負担										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	131	137	243	166	222				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	131	137	243	166	222				
	執行額		128	131	212						
	執行率(%)		98%	96%	87%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	96%	87%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金		156	211	・経済協力開発機構(OECD)拠出金の要求増: +11百万円 ・保険監督者国際機構(IAIS)拠出金の要求増: +14百万円 「新型コロナウイルス対策関連要望額」31百万円						
	政府開発援助諸謝金		10	11							
	政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催庁費		-	-							
	政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催職員旅費		-	-							
	その他		0	0							
	計		166	222							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-
						達成度	%	-	-	-	-

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
	【事業①】 研修の目的は、新興国の金融当局者の能力向上を図るために我が国の経験を共有することで、新興国における日本企業や日系金融機関の事業展開の促進及び国際金融システムの向上を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。 【事業②】 抛出金の目的については、フォーラムの開催等により、新興国の政策担当者の行政能力強化を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。			【事業①】国際機関の活動や金融取引のグローバル化が進展する中、新興国の金融システムの健全な発展は、我が国を含む国際金融システムの安定性の向上において重要であることから、我が国の経験の共有を通じ、新興国の金融当局者の能力向上に取り組むという定性的な目標を掲げ、継続的に研修を開催してきている。 令和元年度は、令和元年10月に「保険監督者セミナー」、令和2年2月に「証券監督者セミナー」をそれぞれ東京で開催した。 また、研修終了後のアンケート調査においても「自国で直面している問題に対処するための有益な情報を得ることができた」、「本国に持ち帰って、同僚や上司にも情報を共有し、議論したい」といった好評価を得ており、新興国の金融当局者の能力向上に資する重要な機会となった。 今後も引き続き、研修生から金融庁側へ示された要望事項（研修中及び研修後アンケート）の内容も吟味しつつ、次回研修に向けてプログラムの充実等を図り、引き続き新興国の金融当局者の能力向上に努める。 【事業②】アジア諸国を中心とする新興国を対象としたフォーラムの開催等により、参加した政策担当者らの行政能力を強化するという目標を掲げ、経済協力開発機構等に資金を抛出し、フォーラムやセミナー等を継続的に開催している。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 －年度	
	【事業①】 研修の参加者について、概ね35名程度の参加者を得る。	研修の実際の参加者数	実績	人	31	13	24	－	－	
			目標値	人	35	35	35	35	－	
達成度			%	88	37	68	－	－		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 2年度	
	【事業②】 開催したフォーラム等の参加者から、5段階又は4段階評価で上から2番目以上の評価を得る。	開催したフォーラム等の参加者のうち、5段階または4段階評価で上から2番目以上の評価を付けた参加者の割合の平均	実績	%	89	90	91	－	－	
			目標値	%	100	100	100	－	100	
達成度			%	89	90	91	－	－		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
	【事業②】 （参考指標） OECDにおける日本人職員数		実績	人	78	81	91	－	－	
			目標値	人	－	－	－	－	－	
達成度			%	－	－	－	－	－		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	【事業①】 研修開催回数	活動実績	開催回数	3	2	2	－			
当初見込み		開催回数	3	3	3	3				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	【事業②】 経済協力開発機構への抛出金を元にした新興国向けフォーラム等の開催回数	活動実績	件	9	8	7				
当初見込み		件	9	9	9	9				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	【事業①】 研修事業の支出額／研修開催回数	単位当たりコスト	百万円	4	3	5	－			
計算式		支出額（百万円）／開催回数	12/3	6/2	10/2	－				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	【事業②】 各年度抛出金額／フォーラム等の開催回数	単位当たりコスト	百万円	8	10	14	－			
計算式		百万円／開催回数	68/9	77/8	101/7	－				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策														
	施策														
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度					
						-	年度	-	年度						
						実績値	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-							
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)								
						-	施策の進捗状況(実績)								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係														
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-											
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度				
			-	-			年度	-	年度	-	年度	-	年度		
			成果実績	-			-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度					
		-	-			年度	-	年度	-	年度	-	年度			
		成果実績	-			-	-	-	-	-	-				
目標値		-	-	-	-	-	-	-	-						
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係															

事業所管部局による点検・改善															
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	本事業は新興国の金融・資本市場の整備を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性の向上及び、これらの国との連携強化、ひいては、新興国における日本企業や金融機関の事業展開に資することを目的としたものであり、国民や社会のニーズを反映していると考える。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	新興国の金融当局者の能力向上及び人材育成に取り組むためには、日本の金融制度に係る知見の共有等、当局が主体となり実施する必要があると考える。また、広範な地域に技術支援をする上では、国際機関に委託する方が、有効かつ効率的な支援を実施することができると考える。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業は、「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略2016」、「未来投資戦略2017」、「未来投資戦略2018」及び「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」においても記載されている優先度の高い事業であると考える。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	当庁で実施する研修事業については、一定の公告期間等を確保しているものの、一部の案件について、一者応札となった。引き続き、一者応札とならないよう、公告期間の確保等を十分に行っていくこととする。 また、委託先の国際機関は広範な地域へ有効かつ効率的に技術支援をする上で適切な支出先である。								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有									
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考える。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	当庁で実施する研修事業について、一般競争入札の実施により、必要最低限のコストに抑えており、コスト等の水準は妥当と考える。 委託先の国際機関での事業実施内容や費用については国際機関からの協議を経て決定されており、単位当たりコストは妥当な水準となっていると考える。								
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-									
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	新興国の金融行政担当者を対象とした研修事業及び各国国際機関への拠出の目的に照らし、必要最低限の支出を行っており、真に必要なものに限定されていると考える。									

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	当庁で実施する研修事業について、年度当初に金融庁HPで公表する「契約発注の見通し」に事前登録するなど、応札者が増えるよう工夫を行っていると考ええる。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業①について、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の関連会合を当庁が開催することに伴い、開催準備に注力するため研修の実施を一部見送ったことにより全体の研修参加者数が例年より減少したが、実施した研修については概ね計画に基づき実施されていること、また、例年同様幅広い国・地域から研修生が参加していることから、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。 事業②について、国際機関への委託分についても計画に基づき実施されており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業①について新興国の金融当局者を我が国に招き、研修(各セクター別セミナー)を実施した。上記のとおり一部開催を見送ったことにより全体の研修参加者数が例年より減少したものの、実施した研修については概ね計画に基づき実施されていること、また、例年同様幅広い国・地域から研修生が参加していることから、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。 事業②について、国際機関への委託分についても計画に基づき実施されており、活動実績は見込みにあったものであると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○
	所管府省名	事業番号	事業名
	財務省		経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出
点検・改善結果	点検結果	○事業①(新興国の金融当局者を対象とした研修事業の実施) 令和元年度は、我が国が議長国を務めた、令和元年6月G20財務大臣・中央銀行総裁会議の関連会合の開催準備に注力するべく研修の実施を一部見送ったため、研修開催回数は当初の見込みを下回ったが、実施した2回の研修において、幅広い対象国・地域の当局職員に研修生として参加いただき、研修後のアンケートでは、大変有意義な研修であった等の好評を得た。また、研修プログラムの内容についても、金融業界の情勢を加味し見直すとともに、前回の研修時に示された要望を踏まえ、例えば、証券監督者セミナーにおいて暗号資産交換業者に関する講義を初めて実施するなど、工夫・改善を行った。以上のことから、本事業は新興国の金融当局者の能力開発に資するものとなっていると考えられる。なお、研修業者の調達においては、一般競争入札を行っており、予算は適切に執行されている。 ○事業②(各国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興国向け技術支援のための拠出金の拠出) 国際機関へ委託して行う支援については拠出先の国際機関において、新興国を対象とする金融規制・監督制度の整備や金融セクター改革を支援するためのプロジェクトを実施しており、新興国の政策担当者の行政能力強化に資する重要な機会となっていると考えられる。特に、当庁の重点施策でもあり新興国の経済発展に欠かせないコーポレートガバナンス分野については、当庁による支援活動とも連携した効果的な取組みがなされており、例えば令和元年度においては、ミャンマー当局やOECD、当庁の派遣する現地専門家等が参加する有識者会議を中心に、ミャンマーのコボガバ規制の根幹となる規則の法制化作業を進めた。同規則はその後最終化されている。 ○新興国の金融・資本市場の整備に向け、新興国の金融当局者の能力向上や人材育成に、今後も継続的かつ積極的に取り組む必要がある。	
	改善の方向性	○ 研修の対象国については、従来から関係を構築してきたアジア諸国に加え、その時々の日系金融機関等のニーズを踏まえ、適切に選定を行っていく。 ○ また、研修生から金融庁側へ示された要望事項(研修中及び研修後アンケート)の内容も吟味しつつ、次回研修のプログラムの充実等を図り、引き続き新興国の金融当局者の能力向上に努める。 ○ 執行に当たっては、引き続き一般競争入札を実施する等、競争性の確保を図っていく。 ○ 国際機関へ委託して行う支援についても引き続き当庁の重点政策と対象国・地域の実情を踏まえた効果的な支援を実施していく。	
	外部有識者の所見		
○事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標として、事業①についても研修の参加者によるアンケート結果の利用を検討してはどうか。			
○事業②の代替目標の達成率が平成30年度及び令和元年度では100%に達しているので、現在の目標に加えて、新たな指標を検討することも必要ではないか。			
○ 監督者セミナーについて、ネットワーク維持の観点から、研修後も修了生のフォローアップを図ってはどうか。また、セミナー実施に当たっては、OECD等が主催する国際会議等と連携するとののではないか。			
○ OECDが開催するフォーラム等にも、金融庁職員が更に参加し、関与していくことができればよいのではないか。			

行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	過去に一者応札となった契約については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	○事業①について ・セミナー実施にあたりOECD等が主催する国際会議と引続き連携し内容の充実化を図る。参加者のアンケート結果の指標としての活用については、参加者の意見を反映してセミナーの不断の見直しを行う観点から、従来実施してきたアンケート形式・内容の改善も含め検討したい。また、過去の参加者とのネットワーク維持については、セミナー終了後も定期的な連絡・情報共有等を通じて、研修のフォローアップに努める。 ・入札の競争性を確保するため、公告の時期を早める、公告の期間を長期化する等の工夫を図っており、今後も効率的な予算執行の観点からコスト削減に努めていくこととするが、令和3年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。 ○事業②について ・「参加者による評価結果（4段階）の平均が3以上であったものの割合を90%以上とする。」という現在の代替目標については、近年達成度が100%となっていたため、より達成が困難な代替目標として「開催したフォーラム等の参加者から、5段階又は4段階評価で上から2番目以上の評価を得る。」を設定した。 ○ OECDが開催するフォーラム等に、金融庁職員が更に参加できるよう、庁内への周知を徹底していく。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3
平成26年度	3	平成27年度	14	平成28年度	16
平成30年度	18				
平成31年度	金融庁（0019）				
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	金融庁 212百万円 ○新興市場国の金融当局者を対象とした研修事業 ○国際機関への拠出 ※（令和元年度のみ）G20財務大臣・中央銀行総裁会議関連連合会開催に必要な経費 54百 【一般競争契約（総合評価）】 A.（有）ビジョンブリッジ 他2先 10百万円 新興市場国の金融当局者を対象とした研修事業 B. 経済協力開発機構（OECD） 他2先 148百万円 各国国際機関（OECD、IAIS、IOSCO）による新興市場国向け技術支援のための拠出金				

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(有)ビジョンブリッジ			B.経済協力開発機構(OECD)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	会議運営費	外国人招へい費、事務経費、人件費等	6	事業費	新興市場国向け技術支援	101
	計		6	計		101

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	証券監督者セミナーに係る運営業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
2	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	保険監督者セミナーに係る運営業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
3	(株)インターグループ	8120001060882	通訳業務	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構(OECD)	-	国際機関への拠出金	101	その他	-	-	-
2	保険監督者国際機構(IAIS)	-	国際機関への拠出金	11	その他	-	-	-
3	証券監督者国際機構(IOSCO)	-	国際機関への拠出金	36	その他	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	アジア諸国等との金融連携・協力に必要な経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者				
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		中川 彩子				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2014」(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」(令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界経済全体に占めるアジア等における新興国の経済規模が増す中、我が国が新興国の発展に貢献するとともに、新興国の市場機能を向上し、ひいては我が国が新興国とともに成長するために、金融庁と関係当局間の連携強化等を通じて各国の金融インフラ整備支援、本邦企業や金融機関が各国でビジネスを行っていくための環境整備などを行うこと。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業【事業①】 新興国の金融制度の整備や金融当局職員の能力向上を支援することを目的として、アジア諸国等の新興国の金融当局との間で、金融技術協力の枠組を構築した上で、研修やハイレベル面会の実施等を通じて技術協力を実施する。 ○グローバル金融連携センターに係る事業【事業②】 新興国の金融当局職員を研究員としてグローバル金融連携センターに招へいし、各研究員の関心に応じた、金融機関の検査・監督手法等に関する研修プログラムを提供する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	161	131	127	135	132				
		補正予算	-	-	▲ 2	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	161	131	125	135	132				
	執行額		128	97	75						
	執行率(%)		80%	74%	60%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		80%	74%	60%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	金融政策業務庁費		86	71	・内国旅費(学会等出席旅費)の要求増: +3百万円 ・諸謝金(調査委託費)の要求増: +3百万円 ・外国旅費(国際金融情報収集調査等旅費)の要求増: +1百万円 ・雑役務費((前年度限りの経費)国際会議等運営委託費)の要求減: -7百万円 ・雑役務費(滞在サポート業務委託費)の要求減: -3百万円 ・雑役務費(翻訳料)の要求減: -1百万円						
	金融政策業務旅費		19	22							
	非常勤職員手当		25	25							
	委員等旅費		4	7							
	諸謝金		1	7							
	その他		0	0							
	計		135	132							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 - 年度
	【事業①】 金融技術協力に係るハイレベル往来頻度(現地及び日本合計) ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。		現地及び日本におけるハイレベル面会の件数		成果実績	当局	57	45	37	-	-
					目標値	当局	34	45	45	40	-
					達成度	%	168	100	82	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内部資料										

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
					近年、金融機関のグローバルな展開が進む中、アジア諸国を始めとする海外進出ニーズが日本企業等において高まっており、海外の金融インフラ整備支援や、金融面からその円滑な事業展開を確保するためには、諸外国の金融当局と協力体制を強化する必要性がある。こうした背景を踏まえ、グローバル金融連携センターでは、海外金融当局との連携・協力体制を強化すると共に、各国の金融インフラ整備支援に取り組むという定性的な目標を掲げ、平成26年度以降、アジアを中心とした新興国の金融当局から研究員を招へいし、継続的に研修プログラムを提供してきている。 元年度においては、G20の準備に万全を期すため、研修プログラムは1回のみ実施し、新興国の当局職員13名を研究員として受入れた。 また、過去に受入れた研究員(卒業生)のフォローアップの実施、ネットワークの強化に取り組んでいるところ、ホームカミングプログラム(卒業生を再招へいし、現役研究員への講義や当庁職員と交流)を1回実施し、3カ国から3名の卒業生を再招へいし、フォローアップを継続した。さらに、卒業生を集めて開催するGLOPAC Alumniフォローアップ・フォーラムをカザフスタン、インドネシア、東京及び南アフリカにおいて開催し、延べ21名の卒業生をフォローアップするとともに、当局を訪問するなどして協力関係の更なる強化に努めた。 さらに、大学等との連携を強化しているところ、現役生および卒業生に対して参加型の講義やセミナーを提供し、高評価を得た。 今後も、研究員や卒業生から研修プログラムに対するフィードバックも踏まえつつ、研修プログラムの更なる改善に努めていく。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度	
		グローバル金融連携センターにおける研究員の招へいについて、概ね25名程度の研究員を招へいする。	研究員の招へい人数	実績	人	32	29	13	-	-	
				目標値	人	25	25	25	25	-	
			達成度	%	128	116	52	-	-		
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
		【事業①】 アジア諸国を始めとする支援対象国の金融当局者を対象に、金融インフラ整備支援の観点から日本または現地で開催した研修の回数	活動実績	回	18	18	18	-	-		
			当初見込み	回	18	18	18	18	-		
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
【事業②】 グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供回数		活動実績	回	3	3	1	-	-			
		当初見込み	回	3	3	3	3	-			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	【事業②】 グローバル金融連携センターにおける招へい経費／研修プログラムの提供回数	単位当たりコスト	百万円	11	12	14	-				
		計算式	招へい経費(百万円)／提供回数	34/3	37／3	14/1	-				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-										
	施策	横断的施策－3 その他の横断的施策										
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度		目標年度 － 年度	
		-		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		[主要] 国際的な当局間のネットワーク・協力の強化		各国との具体的な取組みを更に推進する等、相手国当局との規制・監督等の協力枠組みを強化		令和元年度	アジア新興国等に対する技術支援の強化等を図る。					
							施策の進捗状況(実績)					
	(事業①) ・日中証券市場協力の一環として、平成31年4月には第1回日中資本市場フォーラムを中国・上海で開催した。また、令和元年6月には、日中ETF相互上場が実現した。さらに、中国金融の有識者や金融機関等から構成される「中国金融研究会」を開催し、官民で中国金融の最新動向及び日中金融協力の進展等について議論を行った(第3回は令和元年6月、第4回は12月に開催)。 ・令和元年11月、日本・中国・韓国の金融監督当局によるハイレベル会合を東京にて開催し、各当局の最近の金融監督上の諸課題について意見交換を行った。 ・ミャンマーに対しては、令和元年11月、「保険セクター支援計画」(平成30年6月策定)の「進捗報告書」を作成して締計画財務工業大臣に手交し、これらに基づく技術協力等を実施した。また、日系保険会社6社に対する進出支援の結果、令和元年11月、同6社は緬保険市場における営業免許を正式に取得した。さらに、資本市場活性化支援の成果として、令和2年3月、外国人投資家によるヤンゴン証券取引所の上場株取引の解禁が実現した。 ・ベトナム、マレーシア、及びインドネシア等の金融当局との協力強化のため、副大臣などハイレベルで協議を実施した。											
	(事業②) ・「グローバル金融連携センター(GLOPAC)」においては、新興国の金融当局から受入れる職員(研究員)の関心事項をきめ細やかに把握しプログラムに反映させることで、プログラムの内容を充実・改善した。 ・GLOPAC で過去に受け入れた研究員(卒業生)のフォローアップ及びネットワーク維持・強化のため、令和元年11月に3名の卒業生を再招聘し現役生へ講義等を行うホームカミングプログラムを実施した。また、インドネシア、カザフスタン、南アフリカ、及び東京においてGLOPAC Alumni フォローアップ・フォーラムを開催し、卒業生のプログラム修了後の取り組みについて聞き取りを行うとともに、金融当局を表敬訪問するなどし、各国との協力関係を強化した。さらに、大学等とも連携し、より深度ある講義や双方向型のセッションを現役生及び卒業生に提供した。											
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
研修開催やハイレベル面会、また、グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供を通じて、新興国の金融制度の整備や金融当局職員の能力向上を支援することにより、政策目標の達成に寄与している。												

新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は新興国における日本企業・金融機関の活動を支援することを目的としており、また、日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で実施していることから、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業における技術協力の内容は、金融制度や金融機関の検査・監督に係るものであり、金融当局(国)が主体となり実施する必要があると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略2016」、「未来投資戦略2017」、「未来投資戦略2018」及び「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」においても明記されている優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札等の実施により、支出先を適切に選定していると考ええる。一部、一者応札となった案件があるが、やむを得ず一者応札となったものである。引き続き、一者応札とならないよう、公告期間の確保等を十分に行っていくこととする。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争契約等の実施により必要最低限のコストに抑えており、コスト等の水準は妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	金融インフラ整備支援の実施及びグローバル金融連携センターの運営と、必要なものに限定されていると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	コロナウイルス拡大の影響で予定されていた多くの出張及び会議が取り止めとなったため。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	国際協力機構(JICA)等の外部機関と連携を図るなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っていると考ええる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	概ね成果目標どおりの実績となり、目標に見合ったものになっていると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みどおりの活動実績となり、見込みに見合ったものであると考える。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	○事業①については、支援先各位の要望や日系金融機関の各国の技術支援ニーズを的確に把握した上で、主に以下の取組みを実施。 ・日中証券市場協力の一環として、平成31年4月には第1回日中資本市場フォーラムを中国・上海で開催し、令和元年6月には、日中ETF相互上場が実現。さらに、中国金融の有識者や金融機関等から構成される「中国金融研究会」を計2回開催し、官民で中国金融の最新動向及び日中金融協力の進展等について議論を実施。 ・令和元年11月、日中韓の金融監督当局によるハイレベル会合を東京にて開催し、各当局の最近の金融監督上の諸課題について意見交換を実施。 ・ミャンマーに対しては、令和元年11月、「保険セクター支援計画」(平成30年6月策定)の「進捗報告書」を作成して緬計画財務工業大臣に手交し、これらに基づく技術協力等を実施。また、日系保険会社6社に対する進出支援の結果、令和元年11月、同6社は緬保険市場における営業免許を正式に取得。さらに、資本市場活性化支援の成果として、令和2年3月、外国人投資家によるヤンゴン証券取引所の上場株取引の解禁が実現。 ・ベトナム、マレーシア、及びインドネシア等の金融当局との協力強化のため、副大臣などハイレベルで協議を実施。 ○なお、令和2年以降のコロナウイルス拡大の影響で海外への渡航が困難になり、予定されていた多くの出張・面会等が取り止めとなったため利用率が大きくなったものの、上記の実績を踏まえると、国際的な当局間のネットワーク・協力の強化に貢献しているものと考えられる。 ○事業②については、関係協会や民間企業とも連携し、「プログラムの充実」や「卒業生とのネットワークの維持・強化」を図り、新興国における知日派の育成を着実に進め、日本企業の活力を海外展開し日本経済の成長につなげるため、次の取組を実施した。 ・計13名の研究員を受入れ、研究員の関心事項に沿った研修プログラムを提供。研究員等から得たフィードバックを踏まえ、金融庁職員との意見交換の場や研究員同士の意見交換の場の設定や、大学等との連携を実施。 ・ホームカミングプログラム(卒業生を再招へいしてフォローアップするもの)を1回開催。3カ国から計3名の卒業生を再招へいし、グローバル金融連携センターの研修プログラムに参加する現役生・当庁職員との意見交換を実施。 ・GLOPAC Alumniフォローアップ・フォーラム(卒業生を大使館等に集めて開催しフォローアップするもの)を4カ国で開催。卒業生から、グローバル金融連携センターの研修プログラム修了後、どのように知見を活かしているか等について聴取。 ・ニュースレター等の送付やフォローアップアンケートの実施。 ・金融庁職員の出張時における現地の卒業生との面談の実施。 ○我が国が議長国を務めたG20の準備に万全を期すため、本研修プログラムの開催を2回見送ったことにより、グローバル金融連携センターの研究員招へい人数(13人)は目標値(25人)を下回ったが、プログラムの内容の改良に努め、また、GLOPAC Alumniフォローアップ・フォーラムを4カ国において実施するなどの取組みをおこなっており、新興国における知日派の育成が着実に進められたと考えられ、予算は適切に執行されていると考える。
	改善の方向性	○アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業については、引き続き支援先機関や日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度や関心・ニーズに応じた金融技術支援を実施していく。 ○グローバル金融連携センターに係る事業については、新興国における知日派を着実に育成する観点から、プログラムの充実にも努めるとともに、受け入れた研究員(卒業生)のフォローアップのための取組を推進する。
外部有識者の所見		
○他国と比べて予算規模が比較的少額の日本が成果をあげるためには、研究員が母国で将来重要な役職に就いた際に、GLOPACで得た知見を活かし、築いたネットワークを駆使していくことが重要なため、GLOPAC卒業生の協力も得ながら、優秀且つ向学心の高い人材に参加してもらえるように工夫してもらいたい。 ○国際室として、アジア諸国等に進出している日系金融機関に助言できるように、GLOPAC卒業生とのネットワークを活用して定期的にウェブ会議を開催し、現地の金融・資本市場の情勢等について情報収集してはどうか。日本の金融制度や最近の動向についての情報発信も有効だろう。また、大使館に派遣されている金融庁職員とも、定期的にウェブ会議を開催して現地の情報収集に努めてはどうか。 ○現下の新型コロナウイルスの状況に鑑みると、招聘型の研修は困難なため、オンライン講義を実施すると良いが、効果的・効率的な方法を試してほしい。休憩時間に茶道などの日本文化を紹介する動画を流す、日系金融機関の現地支店や日本大使館に研修参加者用のスペースを提供してもらうなど工夫できることがあると思う。また、オンライン講義の実施を検討するのであれば、予算の有効活用の観点から、対象とする研究員を増やす等の工夫も検討してほしい。研修の修了証は、研修を成功裡に終えたことを称えるものであり、研修生のインセンティブになるよう金融庁長官名で立派なものを提供すると良い。		
行政事業レビュー推進チームの所見		
現状通り	元年度の予算執行率を鑑み、適切な予算要求に努めること。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
縮減	○事業①については、引き続き日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度や関心・ニーズに応じた金融技術支援を実施していく。 ○事業②について、新たなプログラムを開催する際は、GLOPAC卒業生や現地大使館と連携し協力を得ることで、優秀且つ向学心の高い人材の招聘に引続き努める。卒業生とのネットワーク強化については、アルムナイ・フォーラム等の施策を通じて実施しているが、現下の新型コロナウイルスの状況に鑑み、オンライン形式でのアルムナイ・フォーラムや特別講義の実施等を積極的に実施していきたい。また、新たなプログラムについても、オンライン講義と対面講義を組み合わせたハイブリッド型など、効果的且つ充実した内容の研修を検討する。更に、入札の競争性を確保するため、公告の時期を早める、公告の期間を長期化する等の工夫を図っていく。 ○事業①及び②について、今後も効率的な予算執行の観点からコスト削減に努めていくこととし、令和3年度においては、日中資本市場フォーラムの中国開催による国際会議等運営委託費の減少等により、前年比3百万円の減額となる予算要求を行っていく。	

備考						
行政事業レビュー（公開プロセス対象）の結果 【実施年】 28年 【レビューシート番号・事業名】 0015 アジアとの金融連携・協力に必要な経費 【結果】 事業内容の一部改善 【とりまとめコメント】 ○金融インフラ整備事業について、中長期的な観点も踏まえ、成果として事業全体の効果が分かりやすい形で明らかにされるよう、指標の設定方法や評価記述の充実化を含め工夫に努めること。 ○金融インフラ整備事業について、民間企業のニーズも積極的に取り込み、その実施に努めるべき。 ○金融連携センター事業のフォローアップについては、きめ細やかな内容とし、かつ、双方向の情報共有を通じ、その手法の充実化に努めるとともに、最終的な目的に、より即したものとしよう努めること。 ○本事業全般について、持続的な関係の構築という観点を重視しつつ、より積極的に推進していくべき。 【対応状況】 ○金融インフラ整備事業については、成果としての事業全体の効果を分かりやすく示していくため、「現地及び日本におけるハイレベル面会の件数」というより定量的な成果指標への変更を行なったほか、日系金融機関等からの意見を幅広く聴取した上で事業の実施に取り組んでいる。 ○グローバル金融連携センター事業については、卒業生の再招へい（ホームカミング・プログラム）や現地での意見交換（同窓会）を実施し、研修プログラムに対するフィードバックを行なっているほか、ニュースレターの定期的な送付などを通じて、中長期的なフォローアップ及びネットワークの維持・強化に取り組んでいる。 ○本事業については、「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定）において「金融機関の活動や金融取引のグローバル化に対応するため、海外当局との間の監督協力・技術協力を強化するほか、「グローバル金融連携センター」における新興国当局職員の受入れを通じて知日派を着実に育成する」と記載されているとともに、「未来投資戦略2018」（平成30年6月20日閣議決定）においても、引き続き「新興国を中心に回復が続く世界経済の需要を我が国の地域に取り込むと同時に、日本企業の活力を海外展開し、日本経済の成長につなげる」とされており、持続的な関係構築を実現する観点から、より積極的に海外当局との協力等の強化を図っていく。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	
平成26年度	3	平成27年度	13	平成28年度	15	
平成30年度	19					
平成31年度	金融庁（0020）					
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	金融庁 75百万円 ・アジア等の金融インフラ整備支援等 ・グローバル金融連携センターの運営 ・アジア等の金融インフラ整備 支援等に必要な経費 28百万円 ①職員旅費11百万円 ②政策業務庁費10百万円 ・グローバル金融連携セン ターの運営に必要な経費 47百万円 ①非常勤職員手当18百万円 ②職員旅費3百万円 ③委員等旅費3百万円 ④政策業務庁費23百万円					
	【一般競争契約（最低価格）等】		【一般競争契約（最低価格）等】			
	A. (有)ビジョンブリッジ 他39先 28百万円		B. (有)ビジョンブリッジ 他22先 47百万円			
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.(有)ビジョンブリッジ		B.(有)ビジョンブリッジ			
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
	委託費	APRC(アジア・太平洋地域委員会)東京会合等運営業務	4	委託費	グローバル金融連携センターに係る各国の金融当局職員の受入業務	14
	計		4	計		14

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	APRC(アジア・太平洋地域 委員会)東京会合等運営業 務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	公益財団法人 国際 通貨研究所	5010005016688	委託調査	3	随意契約 (その他)	--	--	
3	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.3	随意契約 (公募)	1	--	
4	日本証券業協会	6010005003974	会場借上(キャンセル料)	0.4	その他	--	--	
5	(株)サイマル・イン ターナショナル	6010001109206	翻訳	0.2	随意契約 (少額)	--	--	
6	個人A	-	会議費	0.2	随意契約 (少額)	--	--	
7	株式会社醍醐	1010401016403	会議費	0.2	随意契約 (少額)	--	--	
8	ゴーウェル 株式会 社	7010001133015	翻訳	0.2	随意契約 (少額)	--	--	
9	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.2	随意契約 (公募)	1	--	
10	個人B	-	通訳	0.1	随意契約 (少額)	--	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	グローバル金融連携センターに 係る各国の金融当局職員 の受入業務	14	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	PROGRAM ON INTERNATIONAL FINANCIAL SYSTEMS, INC	-	会議運営等	4	随意契約 (その他)	--	--	
3	(株)インターグループ	8120001060882	通訳	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
4	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.8	随意契約 (公募)	1	--	
5	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.7	随意契約 (公募)	1	--	
6	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
7	(株)インターグループ	8120001060882	通訳	0.4	随意契約 (公募)	1	--	
8	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.3	随意契約 (公募)	1	--	
9	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.3	随意契約 (公募)	1	--	
10	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.2	随意契約 (公募)	1	--	

令和2年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 拠出金等			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室		長岡 隆		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	『未来投資戦略2017』(平成29年6月9日閣議決定) 『未来投資戦略2018』(平成30年6月15日閣議決定) 『成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画』(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	多国間の監査協力ネットワークの拠点として我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	我が国に本部である事務局を置く初の金融関係国際機関である監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)に対し、同事務局の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行う。また、同事務局と共に代表理事会等国際会議の円滑な運営を行う。								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	127	87	93	93	100		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	6	-	-			
	計		127	93	93	93	100		
	執行額		126	92	92				
	執行率 (%)		99%	99%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		99%	106%	99%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	監査監督機関国際フォーラム拠出金	92	99	IFIAR事務局へ派遣する職員の給与のうち、金融庁の負担割合が増えたため、632万円の増額。					
	庁費	1	1						
	その他	0	0						
	計	93	100						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	IFIARにおける重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数	成果実績	回	3	3	3	-	-
			目標値	回	3	3	3	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内部資料								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	代表理事会及び関連会合のホスト回数	成果実績	回	1	1	0	-	-
			目標値	回	1	1	1	-	-
			達成度	%	100	100	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内部資料								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	事務局が円滑に運営されること	代表理事会の年間開催回数	成果実績	回	3	3	3	-	-
			目標値	回	3	3	3	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内部資料								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	IFIAR事務局において金融庁職員が勤務すること	IFIARにおける日本人職員数	成果実績	人	0	1	2	-	-
			目標値	人	-	1	1	-	-
			達成度	%	-	100	200	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内部資料								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	IFIARにおける議論を国内に対し積極的に発信する	IFIARネットワーク会議開催回数及びIFIARに関するウェブサイト掲載回数等	成果実績	回	4	3	5	-	-
			目標値	回	3	3	3	-	-
			達成度	%	133	100	166	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・第19回監査監督機関国際フォーラム(ギリシャ会合)について(金融庁ウェブサイト 令和元年5月公表) ・監査監督機関国際フォーラムによる「2018年検査指摘事項報告書」について(金融庁ウェブサイト 令和元年5月公表) ・日本IFIARネットワーク第3回総会議事次第(金融庁ウェブサイト 令和元年6月公表) ・監査監督機関国際フォーラムによる検査指摘率削減の取組結果の公表について(金融庁ウェブサイト 令和2年2月公表) ・監査監督機関国際フォーラムによる「2019年検査指摘事項報告書」について(金融庁ウェブサイト 令和2年2月公表)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	事務局招致国としての責務に係る拠出金の負担実施件数		活動実績	件	1	1	1	-	-
当初見込み			件	1	1	1	1	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	代表理事会及び関連会合のホスト回数		活動実績	回	1	1	0	-	-
当初見込み			回	1	1	1	1	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	IFIAR事務局への職員派遣数		活動実績	人	0	1	1	-	-
当初見込み			人	0	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	監査監督機関国際フォーラム会議開催庁費／会議ホスト回数		単位当たりコスト	百万円	41	1	-	1	
計算式			会議開催庁費／会議ホスト回数	41/1	1/1	-	1/1		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	監査監督機関国際フォーラム拠出金／事務局の誘致		単位当たりコスト	百万円	85	91	92	92	
計算式			拠出金額／事務局が日本にあること(1)	85/1	91/1	92/1	92/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		—									
	施策		—									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 — 年度	目標年度 — 年度			
		—	実績値	—	—	—	—	—	—			
			目標値	—	—	—	—	—	—			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	—											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	—								
		(第1階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 — 年度	元年度	2年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度		
			—	成果実績	—	—	—	—	—	—		
目標値				—	—	—	—	—	—			
達成度				%	—	—	—	—	—			
(第2階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 — 年度	元年度	2年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度			
		—	成果実績		—	—	—	—	—			
			目標値		—	—	—	—	—			
			達成度	%	—	—	—	—	—			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
—												

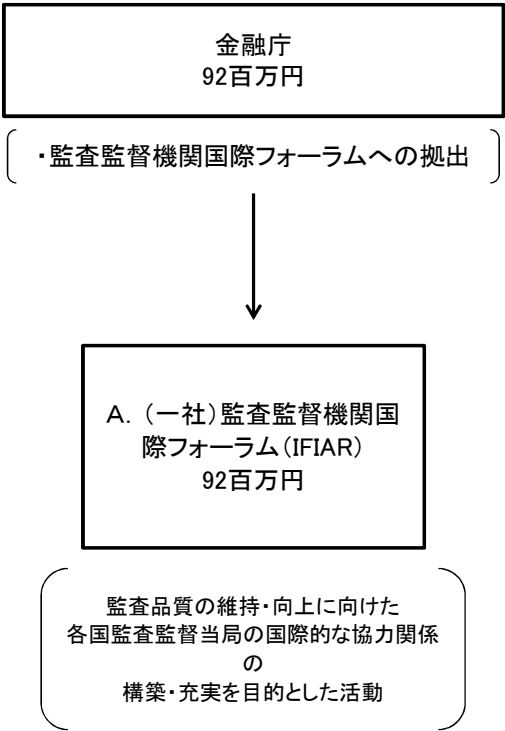
事業所管部局による点検・改善

	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	『成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画』における「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環であり、我が国の国際的なプレゼンスを高め、また東京の国際金融センターとしての地位を向上させると考えられ、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IFIARは各国の監査監督当局が参加する国際機関であり、日本からは金融庁及び公認会計士・監査審査会が参加している。また、IFIARでは、監査品質の維持・向上に向けた各国監査監督当局の国際的な協力関係の構築・充実に目的とした活動が行われている。以上のことから、地方自治体や民間等に委ねることができない事業であると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IFIAR事務局という国際機関の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行うとともに、代表理事会等国際会議の円滑な運営を行うことは、我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資するため、必要かつ適切な事業であると考ええる。 また、『成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画』において「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環として明記されており、優先度の高い事業であると考ええる。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	無 無	IFIAR代表理事会及び関連会合運営等請負経費については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収しており、競争性の確保・コスト削減に努めていると考ええる。

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	IFIAR事務局の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行うとともに、代表理事会等国際会議の円滑な運営を行うという本事業は、我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資するためのものであり、国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考える。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	IFIAR代表理事会開催経費は、過去に行われた類似規模の国際会議開催経費を参照する等十分な検討がなされており、妥当な水準と考える。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	IFIARの予算について、全加盟国による予算承認手続きが行われるほか、事務局から会計報告が行われており、費目・使途は真に必要なものに限定されていると考える。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事務局ホスト国としての責務に係る拠出金を適切に支出し、IFIAR事務局の円滑な運営を実現しており、目標に見合った実績をあげていると考える。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事務局ホスト国としての責務に係る拠出金を適切に支出して事務局の円滑な運営を支援している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	○ IFIAR事務局のホスト国として、円滑な運営に向けた支援のための拠出金を適切に支出しているほか、同事務局と共に代表理事会等の国際会議を円滑に運営している。 ○ 我が国の国際的なプレゼンスを高め、東京の国際金融センターとしての地位を向上させるため、費用の支出や会議の開催に加えて、IFIAR代表理事会への参加（令和元年度：3回開催中3回）を通じて、監査品質の維持・向上に向けた議論に積極的に貢献している。 ○ 成果・活動の指標及び実績の代表理事会及び関連会合のホスト回数について、当初は令和元年度も1回は東京で開催することが見込まれていたが、ホスト国のバランスを取る観点から他国での開催となったため、ホスト回数が0回となった。代わりに令和2年3月に作業部会をホストとして開催することが予定されていたが、新型コロナの影響により開催が中止となった。					
	改善の方向性	○ 本会合等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的かつ効果的な運営・政策立案を求める。 ○ また、当該機関の活動を広く国民に知ってもらうため、ウェブサイトや国内における監査のステークホルダーによる「日本IFIARネットワーク」等を活用し、監査品質の向上に向けたIFIARにおける議論を国内に対し積極的に発信する。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、拠出された資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	本経費については、拠出された資金が有効に活用されるよう、資金使途をフォローしていくとともに、IFIARとの協力と貢献に関する合意（ホスト合意）に基づき、ホスト国として必要な支援を行うための予算要求を行っていく（令和2年度以降、IFIAR事務局へ派遣する職員の給与のうち金融庁の負担割合が増えたため、令和3年度においても、前年比632万円の増額）。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0004	平成28年度	20	平成29年度	0013
平成30年度	20						
平成31年度	金融庁（0021）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (一社) 監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務運営費	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務運営費	92	-	-	-
計		92	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社) 監査監督機関国際フォーラム	6010005026240	拠出金	92	その他	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	国際機関分担金（IOSCO）			担当部局庁	総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成10年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		中川 彩子			
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	-			関係する 計画、通知等	証券監督者国際機構規約第14条・第26条					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	証券監督者国際機構（IOSCO）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予算の 状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	11	11	12	12	12			
	執行額		11	11	12					
	執行率（％）		100％	100％	100％					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100％	100％	100％					
	令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
証券監督者国際機構等分担金		12	12	-						
計		12	12							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。		国際機関の主要な会合において、日本が賛同した議案が決議された会合回数（中間目標については、年度内の会合数が未定のため確定できない）	成果実績	件	2	2	2	-	
			目標値	件	2	2	2	-		
			達成度	％	100	100	100	-		
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	担当課室にて集計									
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
	-			-						
	代替目標		代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			（参考指標） IOSCOにおける日本人職員数	実績	人	2	2	2	-	-
			目標値	人	2	2	2	-	-	
			達成度	％	100	100	100	-	-	
	代替目標		代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			（参考指標） IOSCO年次総会、代表理事会、地域委員会の出席回数	実績	回	4	4	4	-	-
			目標値	回	-	-	-	-	-	
			達成度	％	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
			国際機関への加盟国または加盟機関の責務に係る分 担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-		
				当初見込み	件	1	1	1	1	-		
単位当たり コスト			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
			国際機関に対する義務的経費であり、単位当たりコスト を算出できない	単位当たり コスト	-	-	-	-	-			
				計算式	-	-	-	-	-			
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策										
		施策										
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度		
				-	年度	-	年度	-	-	-	-	
			実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度			
			-	年度	-	-	-	-	-	-		
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度			
			-	年度	-	-	-	-	-	-		
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○本経費は、証券監督者国際機構(IOSCO)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、総会において日本が賛同した議案が決議された件数が目標(令和元年度:2件)に達していることから、適切に執行されていると考える。 ○引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、IOSCO アジア太平洋地域委員会議長、IOSCO 多国間情報交換枠組みモニタリンググループ議長、IOSCO Committee1(会計・監査・開示に関する委員会)議長などを金融庁の職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導している。		
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、委員会や作業部会の議長として、また、事務局との人脈を用いて、適切なガバナンスの実施や円滑な議事進行や作業を進める等して国際機関に対して効率的な運営を求める。		
外部有識者の所見				
我が国が金融に関する国際的な議論において主導的役割を果たし、国際協調に貢献している成果を表す指標として、現在は「日本が賛同した議案が決議された件数」や「重要な審議事項に関与した回数」などが用いられているが、達成率が100%となることが想定される成果指標であり、必ずしも直接的に成果の状況を示す指標とはいえない。一方では、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関して評価に値する具体的な成果を示す事例も積み上げられてきていることから、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関する成果を点検結果において具体的に記載してはどうか。さらに、これらの成果に関連した参考指標の設定についても今後検討してはどうか。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、成果に関連した参考指標の設定について検討すること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 状 通 り	○事業目的を実現するため、3年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○国際機関における日本のプレゼンスを維持または向上させるためには、日本が賛同した議案が決議されるよう努める必要があり、国際協調上、世界でも主要な金融市場の一つである我が国が賛同する議案が決議されることが重要と考えている。現段階では、主要な会合において日本が賛同した議案が決議された会合回数が指標として適切であると考えられる。「主導的役割」や「国際協調への貢献」を測る適切な指標の設定は必ずしも容易ではない状況であるが、例えば、当庁職員の主要ポストの獲得状況をとらえる指標など、よりよい成果指標としてどのようなものが考えられるかについて、中長期的に検討していく。						
	備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-1	平成29年度	0021
平成30年度	0022						
平成31年度	金融庁（0022）						
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	金融庁 12百万円 ↓ 〔加盟国として事務運営費を負担〕 A. 証券監督者国際機構(IOSCO)分担金 12百万円 ↓ 〔証券分野の規制・監督等に関する国際基準の策定・実施等〕						
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.証券監督者国際機構(IOSCO)			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	事務運営費	証券監督者国際機構(IOSCO)事務運営費	12	-	-	-	
	計		12	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	証券監督者国際機構(IOSCO)	-	分担金	12	その他	-	-	-

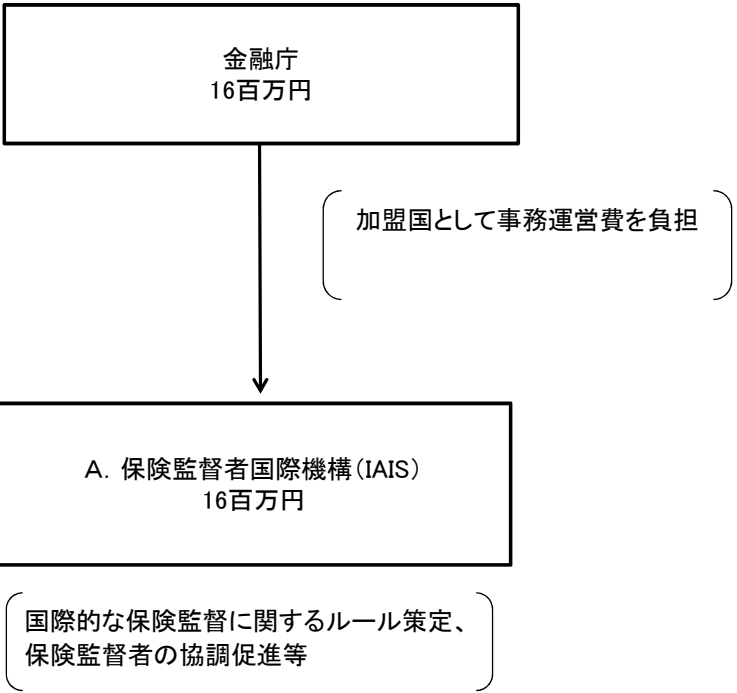
令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)												
事業名		国際機関分担金 (IAIS)			担当部局庁		総合政策局			作成責任者		
事業開始年度		平成10年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		総務課国際室			中川 彩子		
会計区分		一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-			関係する 計画、通知等		保険監督者国際機構定款2部第7条					
主要政策・施策		-			主要経費		その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)		保険監督者国際機構 (IAIS) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金										
実施方法		その他										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
				当初予算	12	12	21	18	20			
				補正予算	-	-	-					
				前年度から繰越し	-	-	-	-				
				翌年度へ繰越し	-	-	-					
				予備費等	-	2	-					
		計	12	14	21	18	20					
		執行額		12	14	16						
		執行率 (%)		100%	100%	76%						
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	117%	76%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
		証券監督者国際機構等分担金		18	20	・保険監督者国際機構 (IAIS) 分担金: +2百万円						
		その他		0	0							
		計		18	20							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。		国際機関の主要な会合において、日本が賛同した議案が決議された会合回数 (中間目標については、年度内の会合数が未定のため確定できない)		成果実績	回	10	10	9	-	-
						目標値	回	10	10	9	-	-
						達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		担当課室にて集計										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
			-				-					
	代替目標		代替指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		(参考指標) IAISにおける日本人職員数		実績	人	3	2	2	-	-	
					目標値	人	-	-	-	-	-	
達成度					%	-	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
			国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数		活動実績	件	1	1	1	-	-	
					当初見込み	件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト			算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
			国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
					計算式	-	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策										
		施策										
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度					%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
	項 目					評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考える。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考える。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものに限定されていると考える。					
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考える。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-				
点検・改善結果	点検結果	○ 本経費は、保険監督者国際機構（IAIS）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。（令和元年度の執行率について、IAISの5か年計画において規定される分担金額が、予算要求時点において確定していなかったため（5か年計画の更新期に当たったため）、IAISの過去の収入・支出及び当庁の負担割合の推移に基づき試算したが、予算額が確定後の分担金額を上回ったため、結果として執行率が76%に留まった。なお、2024年までは5か年計画のなかで分担金額が確定している。） ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ 費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、金融庁職員がIAIS執行委員会共同副議長として、国際的に活動する保険会社やそのグループに関する基準や枠組みの検討などの、国際的な議論を主導する役割を果たしている。					
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。具体的には、IAIS親委における毎年の予算及び決算報告に関する議論に参加していく。また、我が国はIAIS予算委のメンバーであり、分担金を含むIAISの予算の適切な執行・管理等に関する議論に参加していく。					
外部有識者の所見							
我が国が金融に関する国際的な議論において主導的役割を果たし、国際協調に貢献している成果を表す指標として、現在は「日本が賛同した議案が決議された件数」や「重要な審議事項に関与した回数」などが用いられているが、達成率が100%となることが想定される成果指標であり、必ずしも直接的に成果の状況を示す指標とはいえない。一方では、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関して評価に値する具体的な成果を示す事例も積み上げられてきていることから、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関する成果を点検結果において具体的に記載してはどうか。さらに、これらの成果に関連した参考指標の設定についても今後検討してはどうか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、成果に関連した参考指標の設定について検討すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○ 事業目的を実現するため、3年度予算要求において、上記の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○ 国際機関における日本のプレゼンスを維持または向上させるためには、日本が賛同した議案が決議されるよう努める必要があり、国際協調上、世界でも主要な金融市場の一つである我が国が賛同する議案が決議されることが重要と考えている。現段階では、主要な会合において日本が賛同した議案が決議された会合回数が指標として適切であると考えられる。「主導的役割」や「国際協調への貢献」を測る適切な指標の設定は必ずしも容易ではない状況であるが、例えば、当庁職員の主要ポストの獲得状況をとらえる指標など、よりよい成果指標としてどのようなものが考えられるかについて、中長期的に検討していく。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-2	平成29年度	0022
平成30年度	0022						
平成31年度	金融庁（0023）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 保険監督者国際機構 (IAIS)			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務運営費	保険監督者国際機構 (IAIS) 事務運営費	16	-	-	-
計		16	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	保険監督者国際機構 (IAIS)	-	分担金	16	その他	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)											
事業名	国際機関分担金 (FATF)				担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務課国際室			中川 彩子		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	経済協力開発機構条約第20条2					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	金融活動作業部会(FATF)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金										
実施方法	その他										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	9	9	11	12	12				
		補正予算	▲0.7	-	▲0.3	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		8.3	9	10.7	12	12				
	執行額		8	8	10						
	執行率 (%)		96%	89%	93%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		96%	89%	93%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	証券監督者国際機構等 分担金		12	12							
	その他		0	0							
	計		12	12							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。		国際機関の会合において、日本が賛同した議案が決議された件数(中間目標については、年度内の議案数が未定のため確定できない)		成果実績	件	5	3	5	-	-
					目標値	件	5	3	5	-	-
					達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	担当課室にて集計										
定量的な成果目標の設定が困難な	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績				
			-				-				
	代替目標		代替指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		(参考指標) FATFにおける日本人職員数		実績	人	2	1	1	-	-
					目標値	人	-	-	-	-	-
達成度					%	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数		活動実績	件	1	1	1	-	-		
			当初見込み	件	1	1	1	1	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。		単位当たり コスト	-	-	-	-	-			
			計算式	-	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策												
		施策												
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度		目標年度 － 年度			
				実績値	－	－	－	－	－	－				
			目標値	－	－	－	－	－	－					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	－													
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項 (第一階層)	分野：	－										
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度			
		成果実績		－	－	－	－	－	－					
目標値		－		－	－	－	－	－						
達成度		%		－	－	－	－	－						
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度					
		成果実績	－	－	－	－	－	－						
		目標値	－	－	－	－	－	－						
		達成度	%	－	－	－	－	－						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係														
－														

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	－	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	－	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	－		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	金融活動作業部会（FATF）分担金は、財務省が1／3、警察庁、金融庁、外務省、法務省が各1／6をそれぞれ負担している。		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	警察庁		国際刑事警察会議等分担金				
	法務省		国際会議運営費用の分担				
	外務省		経済協力開発機構金融活動作業部会（FATF）分担金				
点検・改善結果	点検結果	○ 本経費は、金融活動作業部会（FATF）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ FATFについては、マネー・ローンダリングやテロ資金供与対策の国際的取組みに参画するとともに、日本の金融セクター・金融機関等の実情を踏まえ、改訂FATF勧告に係るガイダンス等の策定作業に積極的に参画・貢献している。					
	改善の方向性	総会や部会を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、プロジェクトチームの議長として、また、事務局との人脈を用いて、適切なガバナンスや円滑な会議運営等を実現することを通じて、国際機関に対して効率的な運営を求める。					
外部有識者の所見							
我が国が金融に関する国際的な議論において主導的役割を果たし、国際協調に貢献している成果を表す指標として、現在は「日本が賛同した議案が決議された件数」や「重要な審議事項に関与した回数」などが用いられているが、達成率が100%となることが想定される成果指標であり、必ずしも直接的に成果の状況を示す指標とはいえない。一方では、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関して評価に値する具体的な成果を示す事例も積み上げられてきていることから、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関する成果を点検結果において具体的に記載してはどうか。さらに、これらの成果に関連した参考指標の設定についても今後検討してはどうか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、成果に関連した参考指標の設定について検討すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○ 事業目的を実現するため、3年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○ 国際機関における日本のプレゼンスを維持または向上させるためには、日本が賛同した議案が決議されるよう努める必要があり、国際協調上、世界でも主要な金融市場の一つである我が国が賛同する議案が決議されることが重要と考えている。現段階では、国際機関の会合において日本が賛同した議案が決議された件数が指標として適切であると考えられる。「主導的役割」や「国際協調への貢献」を測る適切な指標の設定は必ずしも容易ではない状況であるが、例えば、当庁職員の主要ポストの獲得状況をとらえる指標など、よりよい成果指標としてどのようなものが考えられるかについて、中長期的に検討していく。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-3	平成29年度	0023
平成30年度	0024						
平成31年度	金融庁（0024）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

金融庁
11百万円

(加盟国として事務運営費を負担)



A. 金融活動作業部会 (FATF)
11百万円

(マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する国際基準の策定等)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.金融活動作業部会 (FATF)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事務運営費	金融活動作業部会 (FATF) 事務運営費	11	-	-	-
	計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金融活動作業部会 (FATF)	-	分担金	11	その他	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

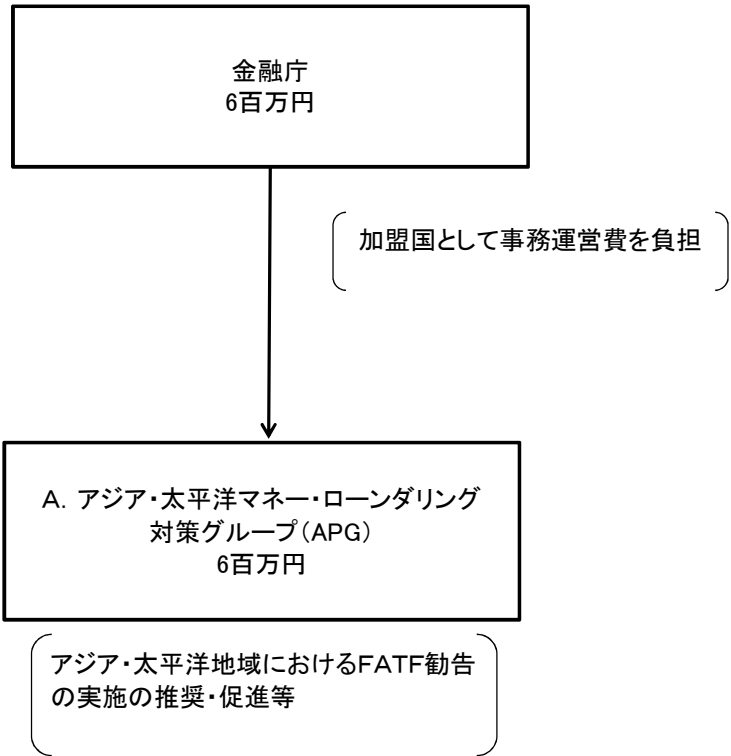
事業名	国際機関分担金（APG）			担当部局庁	総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		中川 彩子			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ規約5.2 の6					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	5	6	6	6	6			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		5	6	6	6	6			
	執行額		5	6	6					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分 担金		6	6	-					
	計		6	6						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議 論に積極的に参画し、日本 のプレゼンスを高め、国際 協調に貢献していく。		国際機関の会合において、 日本が賛同した議案が決議 された件数 (中間目標については、年 度内の議案数が未定のため 確定できない)	成果実績	件	5	4	6	-	-
			目標値	件	5	4	6	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	担当課室にて集計									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-		(参考指標) APGにおける日本人職員 数	成果実績	人	0	0	0	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担 金の負担実施件数			活動実績	件	1	1	1	-	-
				当初見込み	件	1	1	1	1	-

単位当たりコスト			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
			国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト					-	-	-	-	-
				計算式					-	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策											
		施策											
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
		事業所管部局による点検・改善											
		国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明				
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。							
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。							
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考ええる。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考える。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ（APG）分担金は、警察庁が1／3、金融庁、法務省、外務省、財務省が各1／6をそれぞれ分担している。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	警察庁		国際刑事警察会議等分担金				
	法務省		国際会議運営費用の分担				
点検・改善結果	点検結果	○ 本経費は、アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ（APG）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ APGにおいては、我が国として経験・知見等を積極的に提供することで、アジア太平洋地域全体でのマネー・ローンダリングやテロ資金供与対策の向上に貢献するとともに、当該会議体を通じて、加盟国との当局間協力の強化を行っている。					
	改善の方向性	総会や部会の議論のなかで、適切なガバナンスや円滑な会議運営等の議論へ積極的に参加することを通じて、国際機関に対して効率的な運営を求める。					
外部有識者の所見							
我が国が金融に関する国際的な議論において主導的役割を果たし、国際協調に貢献している成果を表す指標として、現在は「日本が賛同した議案が決議された件数」や「重要な審議事項に関与した回数」などが用いられているが、達成率が100%となることが想定される成果指標であり、必ずしも直接的に成果の状況を示す指標とはいえない。一方では、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関して評価に値する具体的な成果を示す事例も積み上げられてきていることから、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関する成果を点検結果において具体的に記載してはどうか。さらに、これらの成果に関連した参考指標の設定についても今後検討してはどうか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、成果に関連した参考指標の設定について検討すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○ 事業目的を実現するため、3年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○ 国際機関における日本のプレゼンスを維持または向上させるためには、日本が賛同した議案が決議されるよう努める必要があり、国際協調上、世界でも主要な金融市場の一つである我が国が賛同する議案が決議されることが重要と考えている。現段階では、国際機関の会合において日本が賛同した議案が決議された件数が指標として適切であると考えられる。「主導的役割」や「国際協調への貢献」を測る適切な指標の設定は必ずしも容易ではない状況であるが、例えば、当庁職員の主要ポストの獲得状況をとらえる指標など、よりよい成果指標としてどのようなものが考えられるかについて、中長期的に検討していく。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-4	平成29年度	0024
平成30年度	0025						
平成31年度	金融庁（0025）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. アジア・太平洋マネー・ローンダリング 対策グループ(APG)			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務運営費	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)事務運営費	6	-	-	-
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)	-	分担金	6	その他	-	-	

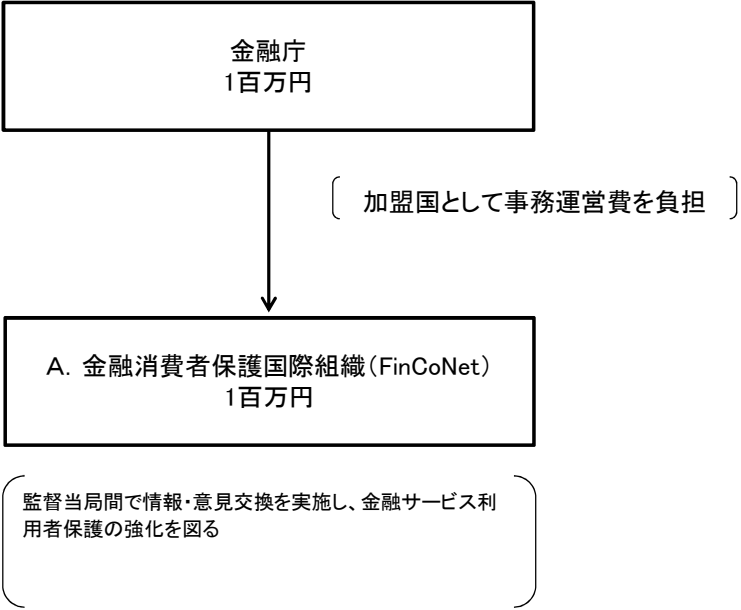
令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)												
事業名		国際機関分担金 (FinCoNet)			担当部局庁		総合政策局			作成責任者		
事業開始年度		平成26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		総務課国際室			中川 彩子		
会計区分		一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-			関係する 計画、通知等		金融消費者保護国際組織定款第8条					
主要政策・施策		-			主要経費		その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)		金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金										
実施方法		その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)				平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	1	1	1	1	1				
			補正予算	-	-	-	-					
			前年度から繰越し	-	-	-	-					
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
			予備費等	-	-	-	-					
		計	1	1	1	1	1					
		執行額		1	1	1						
		執行率 (%)		100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%								
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
		証券監督者国際機構等分担金		1	1	-						
		計		1	1							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。		国際機関の総会において、日本が賛同した議案が決議された件数 (中間目標については、年度内の議案数が未定のため確定できない)		成果実績	件	13	11	10	-	-
						目標値	件	13	11	10	-	-
						達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		担当課室にて集計										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
			-				-					
	代替目標		代替指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		(参考指標) FinCoNetの執行評議会における日本人職員数		実績	人	1	1	1	-	-	
目標値					人	-	-	-	-	-		
達成度					%	-	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
		国際機関への加盟国または加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
			当初見込み	件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
			計算式	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策								
		施策								
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組	分野:	-						
		(第一階層) KPI			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
		(第二階層) KPI			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考え。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考え。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考え。				
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考える。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	○ 本経費は、金融消費者保護国際組織（FinCoNet）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ FinCoNetについては、費用の支出や国際会議への参加に加えて、執行評議会のメンバーを金融庁の職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導している。					
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、事務局との人脈を用いて適切なガバナンスの実施や円滑な議事進捗や作業を進める等して国際機関に対して効率的な運営を求める。					
外部有識者の所見							
我が国が金融に関する国際的な議論において主導的役割を果たし、国際協調に貢献している成果を表す指標として、現在は「日本が賛同した議案が決議された件数」や「重要な審議事項に関与した回数」などが用いられているが、達成率が100%となることが想定される成果指標であり、必ずしも直接的に成果の状況を示す指標とはいえない。一方で、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関して評価に値する具体的な成果を示す事例も積み上げられてきていることから、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関する成果を点検結果において具体的に記載してはどうか。さらに、これらの成果に関連した参考指標の設定についても今後検討してはどうか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、成果に関連した参考指標の設定について検討すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○ 事業目的を実現するため、3年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○ 国際機関における日本のプレゼンスを維持または向上させるためには、日本が賛同した議案が決議されるよう努める必要があり、国際協調上、世界でも主要な金融市場の一つである我が国が賛同する議案が決議されることが重要と考えている。現段階では、国際機関の総会において日本が賛同した議案が決議された件数が指標として適切であると考えられる。「主導的役割」や「国際協調への貢献」を測る適切な指標の設定は必ずしも容易ではない状況であるが、例えば、当庁職員の主要ポストの獲得状況をとらえる指標など、よりよい成果指標としてどのようなものが考えられるかについて、中長期的に検討していく。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-5	平成29年度	0025
平成30年度	0026						
平成31年度	金融庁（0026）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.金融消費者保護国際組織 (FinCoNet)			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務運営費	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) 事務運営費	1	-	-	-
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet)	-	分担金	1	その他	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	国際機関分担金（IFIAR）			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室			長岡 隆	
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	-			関係する 計画、通知等	監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）憲章第9条				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	6.3	13	6	6	6		
		補正予算	▲0.2	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	0.4	-	-			
	計		6.1	13.4	6	6	6		
	執行額		6	13.4	6				
	執行率（％）		98％	100％	100％				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		98％	103％	100％				
令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分担金	6	6	令和2年度まで固定の金額だったものの、IFIARの方針により計算方法が変更され、金額が変動することになりましたので、6,367千円の要求となった。					
	計	6	6						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	IFIARにおける重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数	成果実績	回	3	3	3	-	-
			目標値	回	3	3	3	2	-
			達成度	％	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	内部資料								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	IFIARにおける6つの主要なワーキンググループのうち、日本がメンバーとして出席するワーキンググループ数	成果実績	グループ	6	6	6	-	-
			目標値	グループ	6	6	6	6	-
			達成度	％	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	・IFIAR Annual Report 2016（IFIARウェブサイト 29年4月21日公表） ・IFIAR Annual Report 2017（IFIARウェブサイト 30年5月1日公表） ・IFIAR Annual Report 2018（IFIARウェブサイト 31年5月16日公表）								

定量的な成果目標の設定が困難な場合		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績							
		代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 年度		
		事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	(参考)IFIARにおける日本人職員数	実績	人	0	1	2	-	-		
目標値	人			-	1	1	1	-				
達成度	%			-	100	200	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
		国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	2	1	-	-			
			当初見込み	件	1	1	1	1	1			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
		国際機関に対する義務の経費であり、単位当たりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-			
			計算式	-	-	-	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策										
		施策										
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に参画するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国際機関の総会決議で定められた分担金額であり、最低限のものと考ええる。 また、IFIARの予算については、全加盟国による予算承認手続きが行われるほか、事務局から会計報告が行われており、費目・使途は真に必要なものに限定されていると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国際機関への加盟国の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○ 本経費は、監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、令和元年度の成果目標 (IFIARIにおける重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数 (令和元年度: 3回開催中3回)、IFIARにおける6つの主要なワーキンググループのうち、日本がメンバーとして出席するワーキンググループ数 (令和元年度: 6つ全てに参加)) を達成していることから、適切に執行されていると考ええる。 ○ 費用の支出や国際会議への参加に加え、引き続き、IFIARの代表理事会の理事を務め、IFIARにおける国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。		
	改善の方向性	本会合・代表理事会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的かつ効果的な運営・政策立案を求める。		
外部有識者の所見				
我が国が金融に関する国際的な議論において主導的役割を果たし、国際協調に貢献している成果を表す指標として、現在は「日本が賛同した議案が決議された件数」や「重要な審議事項に関与した回数」などが用いられているが、達成率が100%となることが想定される成果指標であり、必ずしも直接的に成果の状況を示す指標とはいえない。一方で、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関して評価に値する具体的な成果を示す事例も積み上げられてきていることから、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関する成果を点検結果において具体的に記載してはどうか。さらに、これらの成果に関連した参考指標の設定についても今後検討してはどうか。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、成果に関連した参考指標の設定について検討すること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																													
現状通り	○我が国は、IFIAR代表理事会の理事を務めており、国際的な議論に積極的に参加している。引き続き、事業目的を実現するために令和3年度予算要求においても前年同規模の予算要求を行っていく。 ○拠出した資金について、IFIAR事務局からの会計報告を通して、資金使途が真に必要なものに限定されているか適切にフォローしていく。 ○IFIARにおける国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを維持または向上させるためには、IFIARの主要な会合に出席する必要がある。さらに、国際協調上、世界でも主要な資本市場の一つである我が国がIFIARにおいて議論に貢献することが重要であると考え。したがって、成果に関連した指標については、IFIARの重要な意思決定機関である代表理事会のメンバーの指名・選出にあたり、IFIARへの貢献度も勘案されていることを踏まえれば、現段階では、IFIARの代表理事会への参加回数を用いるのが適切であると考えられる。この他に、「主導的役割」や「国際協調への貢献」を測る適切な指標の設定は難しい状況であるが、例えば、当庁職員の主要ポストの獲得数など、よりよい成果指標としてどのようなものが考えられるかについて、中長期的に検討していく。																												
備考																													
-																													
関連する過去のレビューシートの事業番号																													
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3																						
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-6	平成29年度	26																						
平成30年度	27																												
平成31年度	金融庁（0027）																												
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																												
	金融庁 6百万円 〔 監査監督機関国際フォーラムへの拠出 〕 ↓ A.（一社）監査監督機関国際フォーラム（IFIAR） 6百万円 〔 監査品質の維持・向上に向けた 各国監査監督当局の国際的な協力関係の 構築・充実を目的とした活動 〕																												
	<table><tr><th colspan="3">A.（一社）監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）</th><th colspan="3">B.</th></tr><tr><th>費目</th><th>使途</th><th>金額 （百万円）</th><th>費目</th><th>使途</th><th>金額 （百万円）</th></tr><tr><td>事務運営費</td><td>監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）事務運営費</td><td>6</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>6</td><td>計</td><td></td><td>0</td></tr></table>						A.（一社）監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）			B.			費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）	事務運営費	監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）事務運営費	6	-	-	-	計		6	計	
A.（一社）監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）			B.																										
費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）																								
事務運営費	監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）事務運営費	6	-	-	-																								
計		6	計		0																								
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）																													

支出先上位10者リスト								
A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（一社）監査監督機関国際フォーラム	6010005026240	分担金	6	その他	-	-	-